

# 遊技業界データブック2021

【Pachinko Industry Data Book 2021】 Ver.01



一般社団法人  
日本遊技関連事業協会

2021年9月

● 「遊技業界データブック 2021」の発刊に寄せて（日本遊技関連事業協会 会長 西村 拓郎） …… 3

## ●遊技業界の現況解説

2020年の遊技業界（日本遊技関連事業協会） ……	4
社会的視点からみた遊技業界-1（お茶の水女子大学教授 坂元 章） ……	9
社会的視点からみた遊技業界-2（公立諏訪東京理科大学教授 篠原 菊紀） ……	12
経済的視点からみた遊技業界（帝国データバンク東京支社情報部 森山 玄将） ……	15
人的資源の視点からみた遊技業界（バック・エックス営業本部長兼営業企画部長 小清水 裕） ……	18

## ●データ編

営業所数、遊技機台数、規模別営業所数の推移 ……	20	1日あたり遊技時間と月にホールに行く平均回数 ……	39
都道府県別の営業所数、遊技機台数 ……	21	パチンコ・パチスロの継続意向 ……	40
営業所数、遊技機台数の推移 ……	22	パチンコ・パチスロの評価 ……	41
昭和44年（1969年）からのぱちんこ営業所数の推移 ……	23	新型コロナウイルス流行の影響 ……	42
昭和56年（1981年）からの遊技機台数の推移 ……	24	パチンコ業界のコロナ対応についての評価 ……	43
規模別営業所数の推移と1店舗当たりの台数の推移 ……	25	新型コロナの流行で増えた娯楽、減った娯楽 ……	44
全国の「マル優」ホール数の推移 ……	25	パチスロ参加人口の推移 ……	45
店舗数、台数、店舗規模、台人口の都道府県順位 ……	26	パチスロ6.0号機の非継続遊技意向の理由 ……	46
パチンコ参加人口の推移 ……	27	都道府県別の貯玉補償基金への加盟状況 ……	47
パチンコホールの総貸玉料金の推移 ……	28	各都府県方面の遊技業組合の加盟店舗数推移 ……	48
パチンコ参加率、平均費用、平均回数などの推移 ……	29	パチンコ店における電気使用量の推移 ……	49
遊技場の売上高と従業者数の推移 ……	30	全日遊連傘下の組合及びホールの社会還元抛出状況 ……	50
1営業所あたり売上高と1台あたり1日の売上高推移 ……	31	法人税等の調査事績のパチンコ店のワースト順位 ……	51
1営業所あたりの従業者数の推移 ……	32	パチンコ機、パチスロ機の型式試験適合数の推移 ……	52
男女別・年代別の「パチンコ行動者率」の推移 ……	33	パチンコ、スロットマシンの出荷金額及び事業所数 ……	53
都道府県別の「パチンコ行動者率」の推移 ……	34	遊技機メーカー団体の新台証紙発行枚数の推移 ……	54
ホール経営者の倒産件数の推移 ……	35	中古遊技機流通量の推移 ……	55
パチンコホール経営企業数の推移 ……	36	パチンコ関連機器市場規模の推移 ……	56
ホールの売上、稼働、粗利など営業データの推移 ……	37	パチンコ・パチスロ依存問題電話相談件数の推移 ……	57
1日あたり利用金額と上限金額 ……	38	業界各種団体と関連団体 ……	58

### 【本書に関するお問い合わせ先】

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-15 ヒューリック八丁堀ビル2階  
一般社団法人 日本遊技関連事業協会  
TEL：03-3553-4333 FAX：03-3553-4334

※本文中で使用する用語は原則として出典に準じます。また、本書の無断転載を固くお断りします。



「遊技業界データブック2021 Ver.01」はこちらからダウンロードできます。

# 「遊技業界データブック2021」の 発刊に寄せて

一般社団法人 日本遊技関連事業協会  
会長 西村 拓郎



パチンコ・パチスロ業界の2020年は、近年にない厳しい一年となりました。

年明け早々から、またたく間に全世界を覆い尽くした新型コロナウイルス感染症の猛威は、人々の暮らしを大きく変え、国内経済にも極めて深刻なダメージを与えました。

当業界においても、政府の緊急事態宣言発令に伴う店舗の休業や営業時間短縮措置によって売上、稼働の低下を余儀なくされるなど、その影響は極めて大きく、さらに、一部メディアの偏った報道に引きずられ、世論から、いわれなきバッシングを浴びるという問題も起きました。

そんな重苦しい一年のなかで「光明」といえたのが、業界団体の要請によって、改正遊技機規則の経過措置が延長されたこと、そしてパチンコ店が信用保証協会によるセーフティネット保証と政府系金融機関の支援対象となったことです。明るい話題が少なかった2020年において、これらは非常に価値のある出来事ではなかったかと思えます。

今回の「遊技業界データブック2021」では、パチンコ・パチスロ業界の2020年を多角的に検証するのに役立つよう、店舗数、遊技機設置台数、新台、中古機流通量、売上、雇用、社会貢献、アンケート調査によるプレイヤーの意識の変化など数多くのデータを掲載いたしました。

本書は2部構成となっており、前半部分では、「現況」「社会」「経済」「人・労働」のテーマで、専

門家の方々に一年間の総括、トピックの解説を執筆いただいております。また、後半部分では、警察庁を始めとする官公庁、業界団体、シンクタンク、個別企業等からデータを提供いただき、独自の解説を加えて整理いたしました。

ご執筆いただいた専門家の方々、またデータ・資料の提供を快諾くださった関係者の皆様に、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

パチンコ、パチスロは、わが国の手軽で身近な娯楽として、戦後、特に1950年代以降、目覚ましい発展を遂げてきました。ここ最近では、娯楽やレジャーの多様化、スマートフォンの普及による人々の余暇の過ごし方の変化などを背景に、市場規模は縮小傾向にありますが、それでも、依然として日本の娯楽文化を代表する産業の一つであることには変わりありません。

日遊協では年1回の「遊技業界データブック」発刊を通して、業界内外の多くの方に、この歴史ある業界の姿を、正しく知っていただきたいと考えております。

関係者の方には業界の2020年を振り返っていただく材料として、また業界外の方には、なかなか見えにくい当業界の実像を知っていただく入口として、役立つことを願っております。

本書が、多くの方々にとってパチンコ・パチスロ産業への理解を深める一助となれば幸甚です。

2021年9月

# 新型コロナ対応に追われた1年 業況の悪化傾向に追い打ち

2020年の遊技産業は、世界的な流行をみせた新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く受け、1年を通じてその対応に追われた。集客面や売上面で深刻なダメージを受けただけでなく、政府や自治体による休業要請に対し、一部店舗が営業を継続したことで業界が一般マスコミやSNS上でのバッシングに晒された。一方で、業界団体の働きかけによって、ホールが政府系金融機関・信用保証協会による融資、保証の対象となったほか、旧規則機の撤去にかかる経過措置期間が延長されるなどの救済措置が講じられた。

そうした一連の出来事を中心に、2020年の遊技産業の動きを総括したい。

## 徐々に広がった危機感 手探り状態で始めた初期対応

この業界における新型コロナ問題への対応は、政府の緊急事態宣言の発令前から慌ただしかった。国内で最初に新型コロナに感染した肺炎患者の発生が確認された1月中旬以降、横浜の大黒ふ頭に着岸した大型クルーズ船内での感染拡大、国内初の死亡者の発生、さらに東京、愛知などの都市圏での相次ぐ感染例の報告といった具合に、伝わるニュースに深刻さの度合いが増すにつれ、業界内にも危機感が拡大。特に、感染者の来店が保健所からの通告で判明したホールが、その後、臨時休業を余儀なくされる事例が出たことで、不特定多数が来店する遊技場におけるリスクマネジメントを考える関係者が増えはじめている。

これと並行し、2月中旬からは業界各所で各種会合を控える動きも広がった。政府の対応も慌ただしさを増し、警察庁保安課は2月20日、業界14団体（当時）で構成するパチンコ・パチスロ産業

21世紀会あてに、来店客とホール従業員を新型コロナウイルス感染症から守るため「咳エチケット」や「手洗い」の励行を求める文書を発出。さらにその後、政府が不特定多数の人が参加するイベントや集会等の中止、不要不急の外出を控えることなどを要請したことを受け、同月27日には遊技機のハンドルやボタン等、手が頻繁に触れる場所を消毒するなどの措置を適切に講じるよう求めている。

これを受け全国のホール団体で構成する全日遊連は、翌28日、組合員に対して警察庁からの要請の周知を図るとともに、感染症の問題が沈静化するまでの間、各種媒体を用いた新台入替等の集客を目的とした広告宣伝の自粛を求めた。日遊協でも感染症防止措置、広告宣伝の慎重な対応、さらには自治体等からの要請など地域の状況に合わせ適切な対応をとるよう会員企業に求めている。

ホールにおける新型コロナ対策の初期は、厚生労働省が発信する情報などを元にした個々の判断で行われており、従業員のマスク着用や手指消毒などの基本的対応の徹底を図ったほか、不要不急の出張の禁止、テレワークを中心とした在宅勤務の積極的実施、さらには取引先との面会や商談、打ち合わせの禁止などを徹底する業界企業が増えはじめた。パチンコ店営業のあり方では、夕方に店舗を一時閉鎖して消毒を行う「二部制営業」や、出入り口に専属のスタッフを配置して入店と退店時に直接客の手にアルコール除菌剤を噴霧したり、来店客の検温、さらには「密」を避けるために隔台での営業を行うホールが出てきている。

## 緊急事態宣言で休業要請 営業継続店舗へのバッシングも

それでも、東京など都市圏における新型コロナ





2020年3月、緊急事態宣言に先駆けて出された自治体による週末の不要不急の外出自粛要請を受け、営業時間の短縮に踏み切った都内ホール



台間にパーテーションを設置していないホールでは1台ごとに遊技機の電源を落とす「間引き営業」が行われた



多くのホールが感染拡大防止策のガイドラインが制定される前から、アルコール除菌液を使った遊技台の消毒などの自主対応をとった



2020年4月の緊急事態宣言の発令に先駆けて、来店客に対して手指消毒と検温を行ったホールも多い

ウイルス陽性者数の増加傾向が続いた4月3日、東京都の小池百合子都知事が都民に対して週末の外出自粛を強く訴える事態になり、都内のホールはその週末にあたる4月4日と5日の休業を相次ぎ表明した。突然の事態に3日の夜中まで判断に迷うホールが多かったが、最終的には大手法人のホールを中心に200店舗以上が臨時休業に踏み切った。

その後、4月7日には政府が東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に特措法に基づく緊急事態宣言を発令。これを受け各自治体は、休業を要請する対象にパチンコ店も指定した。4月16日には宣言の対象地域が全国に拡大され、各地の自治体も一斉にパチンコ店に休業を要請し、全国ほとんどの店舗が一大商戦であるゴールデンウィーク中の休業を余儀なくされた。

その後、5月4日には政府が緊急事態宣言の対象

地域を全都道府県としたまま5月31日まで延長することを決定。一方で、基本的対処方針が改定され、特定警戒都道府県以外の地域ではゴールデンウィーク明けからホール営業が再開されている。

こうした、特定警戒都道府県に含まれない地域の営業再開にあたっては、各地のホール組合が自治体への働きかけを行うなど、各種の調整作業を行った。特に休業要請を5月いっぱい継続する意向が示されたエリアでは、店舗の現場が行う感染防止策の徹底を条件に解除を要請。来店客に対する入店時の検温やマスク着用のお願、1メートル以上の間隔を確保しての入場者の整理、営業時間短縮による店内消毒の徹底、密接を避けるために遊技台1台おきに電源を落とす間引き営業、さらには感染状況に違いのある県外からの来店者のチェックなど、考えられる対応をすべて盛り込ん

だガイドラインを作り、自治体との交渉で成果を上げたエリアもある。

一方で、特定警戒都道府県に指定された13の地域では、休業を巡って大きな混乱が生じた。これらの地域では、休業要請が5月31日まで延長されたことに絶望したホールで、大型連休明けの5月7日から営業再開に踏み切る事例が続出。なし崩し的に増える営業再開ホールと、それでも休業要請に応えるホールとに分かれた。

全国的にもっとも厳しい状況に置かれた東京でも、ホール組合が苦渋の選択を迫られた。東京都は5月25日の政府の緊急事態宣言解除に伴い、独自に示した社会経済活動再開のためのロードマップで遊技場を「ステップ3」に位置付け、4月から続く休業要請をさらに1カ月間、継続する考えを公表した。これに対しホール団体では、これ以上の休業を組合員に強いることができないとし、組合執行部が総辞職をした上で店舗の休業継続を個々の事業者の判断に委ねる決議を行っている。

こうした一連の流れと並行し、一般メディアやSNS上でパチンコ業界に対するバッシングが起こったことも大きな出来事だった。特に、休業要請を無視するホールに対し、大阪府など複数の自治体の特措法に基づく店名の公表に踏み切ったことでバッシングが加速。店名が公表されてもなお営業を続ける店舗にはマスクが殺到し、報道番組やワイドショーでその是非を巡る議論が繰り返された。「自粛警察」と呼ばれる人たちが営業中のホールに来店し、警察官が出動する騒ぎが起こったところもある。

一連のバッシングは新聞、テレビ、週刊誌といった一般メディアのほか、インターネットのニュースサイトのコメント欄やSNSなどあらゆるメディアで吹き荒れた。これらの中には、依存症との関連や業界の在り方に対する批判も多く、また、事実と異なるものも多かったことで、業界団体はその訂正を求めるなどの対応に追われている。ゴールデンウィーク明け辺りからバッシングは徐々に沈静化した。が、大多数のホールが休業要請に応え、

しかもパチンコ店ではクラスターが発生していない状況にありながら、社会から強いバッシングを受けたこと自体が多くの関係者にとってはショッキングな出来事だった。

## 感染拡大防止ガイドラインの作成 経済活動と感染拡大防止両立への動き

新型コロナ禍に見舞われた業界にあって、業界団体が中心となって行った対応は、大きく分けると「新型コロナ感染拡大防止ガイドラインの作成とその徹底」「根拠の薄い業界バッシングへの対応」「ホール事業者への支援策」の3点だった。

新型コロナ禍におけるパチンコ店の初期対応は、店舗・企業ごとの対応、次いで都道府県の組合ごとの感染拡大防止策の実施といった具合に段階的な措置を講じていたが、政府が業種別ガイドラインの策定を促したことを受け、前述の21世紀会が5月中旬、統一的な「ホール営業における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン」を作成。政府が収束宣言をするまでの間は感染拡大防止を最優先とし、営業方法に関する取組みとして「広告宣伝の自粛」「遊技客の間隔確保」「店外照明の減灯」「営業時間短縮」などを列挙。遊技機のレバーやハンドル、ボタン、さらには呼び出しボタンといった他者と共用する物品や手が触れる場所の消毒、飛沫感染防止のために対人距離の確保や大声を出さないよう注意を求めた。

また、10月には全日遊連の傘下にある全国遊技場青年部連合会が「パチンコホールの換気実証実験」を行い、規模や天井の高さが異なる実際の店舗に人工的にスモークを充満させ、営業時と同じ条件下での換気能力の検証動画を作成した。ここでは、遊技客の喫煙率の高さに伴って店内の換気機能を上げてきたパチンコ店の特性を示し、専門家の知見も交え全国の多くのパチンコ店が密閉、密集、密接といういわゆる『三密』空間にはなっていないことを訴えている。

パチンコ店はもともと、遊技客が人と対面せず遊技機に向いていること、声を発する機会が少



ないこと、さらには動画でも示された通りの換気能力が高い空間であることなどから、感染リスクは決して高くないとの指摘は一部で行われていた。しかしそれが社会に伝わることなく、例えば大阪府知事による休業要請に従わない店舗名の公表などは、「パチンコ店では感染が拡大しやすいから」という報道がなされるなど、多くの業界関係者がもどかしい思いを抱いていた。標準的なパチンコ店では最低でも10分間に1回、1時間に5回から6回程度の換気が行われていることなど、パチンコ店の換気能力の高さを「見える化」した動画に対する関係者の評価は高く、一連のバッシング沈静化の一助となったと捉えられている。

さらに12月には、新型コロナの感染防止対策には経済活動との両立という視点が強く求められていることを受け、日遊協が産学連携のコンソーシアム（共同事業体）による共同研究の枠組み作りに向けたプロジェクトチームを発足させた。ここでは、業界と学術機関、分析機関などと連携し、過剰となっている対策、不足している取組みを科学的な裏付けをもって軌道修正し、情報、知見の共有を図った。さらに、遊技産業に留まらず同じ課題を抱える業種との連携や対策協力を視野に入れ、ホームページ開設に着手した。

### 政府系金融機関の支援の対象と経過措置期間延長の獲得

一方で、「ホール事業者への支援策」として業界団体関係者の働きかけが功を奏した出来事もあった。そのひとつが、改正遊技機規則の経過措置の延長である。IR関連法案の審議と並行して、政府主導によるギャンブル等依存症対策の強化が強く求められるようになった2017年、パチンコ業界を主管する警察庁は、遊技機の持つ射幸性を抑制するための方策として遊技機規則を改正。新規則は2018年の2月に施行され、ここで設けられた経過措置によって旧規則機の使用期限は最大で3年間だったことから、2020年は事実上その最後の年となり、ホールにとっては新規則機への入替に

伴う設備投資負担の重さが危惧されていた。

こうした状況下でコロナ禍に見舞われたことから、業界団体関係者がこの経過措置期間の延長を行政に働きかけ、これを受けた警察庁が昨年5月、国家公安委員会規則を改正し、旧規則機の撤去に係る経過措置期間を1年間延長した。世界的規模で蔓延する新型コロナの影響で遊技機の部材調達が困難になっていたことや、入替作業等に伴う感染拡大の防止を図る必要性について行政は理解を示した一方で、この延長によって社会一般の視点から、依存症対策のために行った射幸性の抑制という命題が後退したと受け止められてはならないことなどの課題も示している。

新型コロナ禍を受けた業界団体の動きが奏効したもうひとつの出来事は、パチンコ店営業が信用保証協会によるセーフティネット保証と政府系金融機関の支援の対象になったこと。これまでも業界団体がその実現に向けて各方面への働きかけを行ってきたが、射幸心をそそる風俗営業であることなどを理由に長く対象外のままになっていた。

今回、新型コロナ禍を受け業界団体があらためて陳情を行った結果、2020年5月に中小企業庁などの担当省庁がこれを認めた。その背景には、パチンコ営業の射幸性が風営法でコントロールされていることや、先に触れた遊技機規則改正によって射幸性が抑制されることとなったことなどがある。経過措置の延長も政府系金融機関の支援対象になったことも、業界団体が業界の窮状を訴え、関係省庁がそれに理解を示した結果であり、平時では想定できない事柄であった。

### 5月期の売上は対前年比で77%ダウン 回復期に入っても対前年比8割で頭打ち

こうしたいくつかの救済措置があったとはいえ、世界中で猛威をふるう新型コロナ禍は当然のことながらホール営業にも大きな打撃を与えた。

経済産業省が行う特定サービス産業動態統計調査によると、影響が限定的だった2020年3月期の時点ですでに売上高は前年同月の80%に下落し、

●経済産業省「特定サービス産業動態統計」における2020年のパチンコホールの売上推移

月	売上高(百万円)	対前年比	設置台数(台)	従業者数(人)	従業者数(人)		事業所数
					正社員	パート・アルバイト	
1月	293,756	92.9%	661,357	33,322	14,636	18,686	1,231
2月	265,563	96.8%	658,472	33,184	14,600	18,584	1,228
3月	252,353	83.9%	652,843	32,927	14,511	18,416	1,219
4月	109,770	38.2%	650,790	32,725	14,599	18,126	1,218
5月	68,234	23.1%	656,370	32,399	14,593	17,806	1,220
6月	193,968	68.3%	656,518	32,196	14,539	17,657	1,218
7月	233,254	78.9%	656,319	31,807	14,543	17,264	1,213
8月	234,204	78.3%	657,537	31,440	14,588	16,852	1,210
9月	213,348	77.5%	656,047	31,073	14,522	16,551	1,208
10月	216,693	82.7%	654,860	30,498	14,375	16,123	1,203
11月	203,958	80.8%	654,591	30,395	14,331	16,064	1,203
12月	220,729	79.8%	653,110	30,236	14,266	15,970	1,200

続く4月は38%で6割ほど売上を失った。市場が大きい都市圏での休業が続いた5月期にはこれがさらに拡大し、対前年同月比23%と実に77%もの落ち込みを示している。

続く6月からは回復期に入り、対前年比で7割程度まで売上を戻し、続く7月で8割方戻している。が、回復基調だったのはここまでで、その後はこの「8割回復」で頭打ち状態が続いた。特に年配層とサラリーマン層が戻らないとの指摘が多く、新型コロナ禍によって人々の生活スタイルに変化があったことを窺わせた。

また、7月には早くも第二波に見舞われ、都市部を中心に感染者数が拡大。8月に入ってそれが地方に波及したことも回復基調に水を差した。結果、2020年のパチンコ店営業は、売上ベースで対前年比73.3%という大幅減になるなど、年間を通じて低水準で推移した。

この時期のホールの売上や稼働の低迷は、2020年4月に施行された改正健康増進法の影響も大きい。パチンコファンの喫煙率の高さは周知の現象だったが、そのタイミングで新型コロナ禍に見舞われた結果、多くのホールが喫煙専用室や加熱式タバコ専用室の対応を棚上げした。改正法の施行と新型コロナの第一波が時期を同じくしたことが

ら、ホール営業における屋内禁煙化が売上や稼働に与えた影響が読み取れなくなっている。

新型コロナ、改正健康増進法の施行のほかにも、ポテンシャルの低下した新規遊技機への入替えなど、ホールの売上や稼働の下落要因は複数存在している。さらには前の年の消費税率の引き上げなどもあり、それぞれの影響度の見定めは難しい状況になっている。また、それらに対する反転攻勢の材料が乏しいこともあって、各種数値の右肩下がり傾向には拍車がかかっており、警察庁がまとめた2020年12月末現在における全国の遊技場数は9,035店と、前の年から604店減少になった。店舗数の減少率は6.3%で前回の4.2%より拡大。遊技機の供給企業も苦戦を強いられ、新台の供給台数、中古機流通量ともに年間を通じ低水準で推移している。

一方で、この数年来、遊技業界の最優先課題に位置付けられ、遊技機規則改正の目的ともなったギャンブル等依存症対策は、新型コロナ禍にあっても各種実施項目の徹底が図られ、特段、大きな問題は生じなかった。遊技業界の依存対策は関連法令が制定される前から対応を進めてきており、公営ギャンブルなどよりも先行して取組んできた成果が示されている。



# パチンコ・パチスロ依存問題のこの一年

お茶の水女子大学 副学長・基幹研究院人間科学系 教授 坂元 章

2020年に始まったコロナ禍は2021年も続いており、パチンコ・パチスロ産業の営業環境はまだまだ厳しい。それにもかかわらず、同産業は、依存問題対策の取り組みを継続的に進めている。

こうした取り組みについては、2021年8月に「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」がそれに関する評価や提言を行った答申書（「答申—遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価及び提言—」）を出している。本稿では、その答申書の内容を紹介する（注1）。この1年程度の同産業による取り組み状況について幅広く把握するのに利便なものと考えからである。

## 【有識者会議の答申書】

この有識者会議は、パチンコ・パチスロ産業の依存問題の取り組みについて、第三者から評価や提言を受けるために設立されたものである。業界14団体（現在では13団体）で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会の差配によって2018年12月に発足した。現在の委員は表1の通りである。

2021年8月の答申は、21世紀会から出された「遊技業界における2020年度の依存問題全般についての評価」を求める諮問に応えたものであり、12個の項目について評価や提言を行った。以下、紙幅の制限から、そのうち7個について評価や提言の内容をそれぞれ掻い摘んで紹介する。

### （1）リカバリーサポート・ネットワークの取り組みに対する支援

ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）は、パチンコの依存問題の電話相談事業を行っている認定特定非営利活動法人である。21世紀会はこの機関に対して2020

年度5470万円の資金を提供するとともに、その理事会や総会に参加し、意見交換を行ってきた。

RSNが2006年4月に電話相談事業を始めてから、2020年末までに約4万件に上る相談を行っていること、また、毎年、相談内容を整理し分析した報告書を公表してきたことなどから、有識者会議は同機関の取り組みを高く評価している。

新しい取り組みとしてとくに注目されたのは、2020年度に準備を始め、2021年度からスタートしたeラーニング「パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座」である。教材がきめ細かい配慮の下で作られており、有識者会議は「関係者の熱意を感じる」と述べている。

RSNの取り組みは貴重であり、有識者会議は、今後もパチンコ・パチスロ産業がRSNに対して支援を続けるとともに、RSNの活動内容や相談者の実態に関する広報活動にもっと力を入れることを提言している。

### （2）安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の充実

パチンコ・パチスロ産業は、パチンコ・パチスロアドバイザーを養成し、それぞれのホールに配置する取り組みを行っている。2020年度は、その養成のために各都府県方面組合が主催する講演会に1584名が参加し、これまでの累積参加者数は3万8738名となっている。コロナ禍により講習会の開催には困難がある中、各都府県方面組合は努力して開催を継続しており、有識者会議はその実行力を評価している。

また、メール登録したアドバイザーに対して、依存問題の対応事例などの記事をメールマガジンとして配信する制度を2020年3月より開始してい

る。これには、有用な情報が多く掲載されているが、登録者数は2021年3月末で2,774名に止まっていることから、有識者会議は、この登録者数の増加に向けた取り組みが必要であると述べている。

アドバイザー制度の関連ツールである「パチンコ・パチスロリーフレット」の第2版が作成され、2020年3月下旬にデータ配信されるとともに、同年5月にそれぞれのホールに100部ずつ送付されている。この第2版には、都道府県が選定した依存症専門医療機関等の一覧リストへの入口となるウェブページのURLが掲載されている。第2版を普及させる努力は払われているものの、調査データを見る限り、これがまだ十分に使用されているとは言えず、有識者会議は、第2版への入れ替えを促す取り組みがさらに必要であるとしている。

### (3) 依存問題の啓発広告等に関する指針の策定

21世紀会では、2019年12月に「パチンコ依存問題対策基本要綱」と「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」を定めていたが、さらにその下部規程として2020年3月に「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と同ガイドラインの付属マニュアル（「広告・宣伝に係る共通標語の活用について」「パチンコ店内におけるポスター・リーフレット等の扱いについて」など）を策定した。

これらの要綱や規程の策定はパチンコ・パチスロ産業が依存問題の対策に永続的に取り組んでいく体制を確立する点で重要なものと言える。有識者会議は、調査データから、各ホールがこれらの内容の把握と順守に努めようとしている状況にあると捉えており、今後も順守に努めてほしいと述べている。

### (4) 普及啓発の推進

ギャンブル等依存症問題啓発週間（2020年5月14～20日）の初日に東京都内で「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」が開催される予定であったが、コロナ禍を考慮して中止となり、21世紀会は、啓発週間のみを告知するポスターを各

表1：「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」委員

座長	總山 哲 (弁護士、總山法律事務所)
	稲富 仁 (博士(医学)、糸満晴明病院理事長・院長)
	柏木 勇一 (産業カウンセラー、元読売新聞社編集局次長)
	坂元 章 (博士(社会学)、お茶の水女子大学副学長)
	長崎 俊樹 (弁護士、岡村総合法律事務所)

ホールにデータ配信するとともに、同内容の駅貼りポスターを東京都内の主要駅に掲示した。また、フォーラムに代わる啓発活動として、21世紀会のウェブサイト「安心娯楽宣言」の中に「パチンコ・パチスロ依存問題特設ウェブサイト」を開設した。

有識者会議は、フォーラムが中止となったことは残念な限りであると評している。一方で、2021年度のフォーラムについては、コロナ禍のため集会形式ではなくWebフォーラム形式で開催することとなり、5月14日、依存問題特設サイトにおいて事前収録した映像が公開され、年間を通じて視聴可能となったことを高く評価している。また、今後は、フォーラムのみならず、プレスリリースなど別の普及啓発の手段も合わせて活用していくことを勧めている。

### (5) 申告プログラムの普及と改善

「自己申告プログラムおよび家族申告プログラム導入マニュアル」が2020年3月に改定され、家族からの申告があれば、本人の同意書がなくても、入店が制限されるプログラムが新たに規定された。また、こうした本人同意書なしの家族申告プログラムは注意すべき点が多いことから、ホールからの相談に応じる「家族申告プログラム助言機関」が設置され、2020年11月から運用が開始された。

有識者会議は、このプログラムは確かに運用が難しい制度であることから、助言機関を新設したことを高く評価している。また、新たに作成された、ホール向けの「自己申告・家族申告プログラ

ム導入の流れ」は、難解な本制度の仕組みを分かりやすく伝えるものであり、本制度の定着のために、ぜひ活用してほしいものとしている。同時に、今後はユーザー向けの簡潔な告知物の作成も期待している。

有識者会議はまた、リーフレットや申込用紙を医療機関に配り、医療機関を訪れた相談者に対して、医療従事者からプログラムの活用を提案できるようにする方策を実効性が高いものとして示唆している。

## （6）ホールにおける銀行ATM及びデビットカードシステムの撤去等

有識者会議は、これらのシステムは民間企業同士の契約で設置されており、法律的にもホールにこれらを設置することは制限されていないことから、業界団体による対応には困難さがあると理解している。それでも撤去等は徐々に進んでおり、また、1日及び1カ月の引出回数制限などの従来からの依存防止対策に加えて、2020年4月からは、本人の申告に基づく利用停止措置も開始している。これらのシステムには、引出回数制限など依存対策がさまざまに施されており、有識者会議は、それらをもっとアピールすることを勧めている。

## （7）依存防止対策実施状況調査の実施

21世紀会は、一般社団法人遊技産業健全化推進機構に対し全国のホールにおける依存問題対策の実施状況に関する巡回調査を依頼しており、同巡回調査が2020年1月から開始されている。2020年度には、50都府県方面の2006店舗に対して訪問調査が行われており、「18歳未満立入禁止」の告知物の掲示率が100%であるのを始め、顧客に対する適度な遊技方法の案内など、総じて高い実施率が示されている。

本調査の実施過程では、ホール側から、依存問題対策に関する質問を受けたり、アドバイスを求められたりするケースも少なくなく、本調査は、現場の実態把握の調査としてだけでなく、ホールに対する啓発の機会としての意味も大きい。有識者会議は、その意義を高く評価しており、全国

のホールを一巡するには4～5年かかるものであるが、今後もぜひ継続してほしいと述べている。

## 【終わりに】

以上、有識者会議の答申書に記載されている12項目のうち7項目の内容について簡単に紹介した。残りの5つは、「18歳未満者の立ち入り禁止への対応」「依存問題に取り組む民間団体等に対する経済的支援」「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議からの評価に基づく取り組み」「地域の連携協力体制への参画」「出玉規制を強化した遊技機の普及」に関するものである。

有識者会議は、答申書の最後で2020年度の依存問題対策を総括し、それは2019年度の取り組みとの継続性を維持しつつ、更なる対策に着実に取り組んでいるものとしている。とくに2020年度は、コロナ禍により営業環境が非常に厳しかったにもかかわらず、一段と取り組みを推進してきた関係者の尽力は高く評価すべきものと述べている。

一方、全般的な課題としては、広報活動の充実を指摘している。とくにパチンコ・パチスロ産業の行っている依存対策について業界の外に伝える取り組みを勧めている。

以上を記載してきた答申書は、最後に「(パチンコ・パチスロ) 業界は2019年度、2020年度と着実に成果を残してきたことに自信をもって、2021年度の取組みを推進してほしい」と結んでいる。

なお、本答申書は、2021年8月5日、21世紀会のウェブサイト「安全娯楽宣言」(<http://www.anshingoraku.link/index.html>) において掲載され、公開されている。

注1：本稿の執筆者は、有識者会議の一員であるが、本稿に関する責任は有識者会議ではなく、執筆者個人にある。

坂元 章 (さかもと あきら)

お茶の水女子大学副学長・基幹研究院人間科学系教授。博士(社会学)。パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議委員、ゲーム障害調査研究会代表、日工組社会安全研究財団パチンコ・パチスロ遊技障害研究会委員、日本遊技関連事業協会パチンコ・パチスロ遊技障害防止研究会委員など。メディアが人間の行動や発達に及ぼす影響に関する研究に従事している。専攻は、社会心理学、情報教育。



# 「健全遊技」の推進は遊技業界の役割

公立諏訪東京理科大 医療介護健康工学部門長  
日遊協パチンコ・パチスロ依存問題防止研究会

篠原 菊紀

本稿では、「パチンコ・パチスロ遊技にかかわるギャンブル等依存症うたがい」（以下、依存症うたがい）についての全国実態調査や、その要因についてのパネル調査（同じ人で繰り返し調べていく調査）を実施してきた、社会安全研究財団の遊技障害研究会最終報告のまとめを行う。

次に日遊協の独自調査、出玉性能、広告宣伝、イベント参加等と依存症うたがいの関連について報告する。またコロナ禍で依存症うたがいのリスクが低下していたらしいことを示し、「健全遊技」を広めることが責任ある遊技の推進に重要であることを述べる。最後に、ホール研究を交え、「健全遊技」の推進の有効性を述べる。

本稿では法律用語に沿って、パチンコ・パチスロは「ぱちんこ」と表記する。依存問題防止研究会等では、ぱちんこ関連のギャンブル等依存症は、カジノ等でのギャンブル障害での知見が当てはまらない事象も多く、そもそも「ギャンブル依存症」という言葉は世界的に使われていないので、「パチンコ・パチスロ遊技障害」または「遊技障害」を使っている。しかし、国の法律用語になっているので「ギャンブル等依存症」という言葉を使う。ここでいうギャンブリングは、何かを得るために何かを賭ける行為全般をさす。

また「依存症」という言葉の生み出すスティグマを避けるべきとのギャンブリングスタディーズ（ギャンブル障害関連の世界的著名科学誌）からの指摘を受け、長々しいが「うたがい」を多用する。本稿の記述スタイルは見やすさと、後からの教育的利用を考慮して箇条書きとした。

## 日工組社会安全研究財団 遊技障害研究会最終報告まとめ

● ぱちんこでの依存症うたがいは0.4%、40万人。

2017年以前の報告は過剰であったと考えられた。

- ▶ ギャンブル等依存症うたがいは過去1年で調べるのが世界標準であり、変化をとらえるなら生涯のどこかの時点での問題を議論しても意味がないので、過去のギャンブル等依存症うたがいの発表方法は適切ではない。またそのボリュームも疑問。
- ▶ 「日本はギャンブル等依存症が多い」との表現が横行したが、適切な補正を行っての比較では諸外国並みであった。
- ▶ 「ギャンブル等依存症」イコール「マスコミ紹介事例、回復支援施設事例」のような報道は間違いであった。DSM-5基準にのっとれば、「パチンコ・パチスロが気になって仕方ない」「ストレスから逃れるために必要だ」が「どちらかといえば当てはまり」、「使う金額が増えた」「やめると落ち着かなくなる」「うそ」「借金を頼む」は「ほとんどない」レベルから「ギャンブル等依存症うたがい」となる。
- ▶ ギャンブリング障害の基準は流動的なので「依存症か否か」「障害か否か」「何人が依存症うたがいか」という区分に意味はなく、一般ユーザーからの連続体でとらえ、ギャンブリングの害の最小化、便益の最大化を目指すのが世界潮流であり、論文ではそうした評価法が求められている。

● ぱちんこでの依存症うたがいの要因に性格なども関連する

- ▶ 全国調査から明らかになった、ぱちんこでのギャンブル等依存症うたがいの大きな関連要因は、「パチンコ・パチスロのための現在の借金」「パチンコ・パチスロのための債務整理体験」「月の負け額」「勝ち負けにかかわらず上限に達したら遊技を控える」「自由時間以外に遊技をしない」であった。

- ▶ 依存症うたがいのパーソナリティ関連の促進要因として最も強く、かつ長期的な影響を及ぼしているのは神経症傾向であり、特に不安、抑うつ、衝動性が強い影響を及ぼしており、ストレス・イベントと結びついた高い刺激希求も長期的な影響を及ぼしていた。
- ▶ 「認知の歪み」も影響し、特に大きな影響を持つのは「ギャンプリングを自分で止めることができない」という認知であった。遊技はコントロールできるし、そうしていくという認知・行動を広めることが業界の依存対策として重要。

● ぱちんこでの依存症うたがいは二タイプある。

- ▶ 障害レベルが軽度の人たちに多い、外向性・開放性・調和性・誠実性を特徴とする「習慣優位型」
- ▶ 中等度から重度の障害レベルの人たちに多い、神経症傾向を性格特性とする「逃避優位型」
- ▶ 欧米に多く犯罪と結びつきやすい衝動型は日本では少ない。

● 遊技にのめり込む人たちにとって、スマホ・ネット、ゲーム、メール・SNSなどがパチンコ・パチスロに代わる対処行動として利用出来る可能性がある。

● 依存症うたがいのデータの分析からは、重要なのは予防対策であり、とくに遊技をする人たちに「自由に遊べる時間で遊びましょう」というメッセージを伝えることが重要であること、また、個人のパーソナリティ特性など遊技障害の高リスク群があることが明らかになったことから、高リスク群を特定して健全な遊技の必要性を伝えるメッセージを届ける仕組みをつくる必要がある。

● 日本でも「責任あるゲーミング」概念（後段Renoモデル参照）に沿った対策を推進する必要がある。

日遊協依存問題防止研究会調査まとめ

● 出玉性能、広告宣伝、イベント参加は依存症うたがいの要因になっていない。

- ▶ 3年にわたる因果研究から、高い出玉性能の遊技機使用が依存症うたがいのリスクを増す原因になるとはいえなかった。
- ▶ 3年にわたる因果研究から、広告宣伝の視聴、イベント参加がパチンコでの依存症うたがいのリスクを増す原因になるとはいえなかった。
- ▶ さらなる研究が必要なものの、演出による射幸性は依存症うたがいを増すこととかかわらなかった。
- ▶ 一方でミドル機、ARTは使用額を増しうる。
- ▶ YouTubeなどの動画サイト、店舗サイト、SNS広告、インターネットバナー広告をよく見ってもらうことは使用額を増す。テレビ番組、雑誌広告、旧イベントは使用額を増す可能性がある。ダイレクトメール、新台入れ替え、CM（当時レベルの）は使いようかもしれない。

● この1年でパチンコでのギャンブル等依存症うたがい得点が低下した。⇒コロナ禍で依存症うたがいが増したとは推測しにくい。

● 健全なプレイ（費用把握、金額制限、時間制限）をしていると、依存症うたがいの程度が低いという関連がみられた。⇒因果研究へ、広告宣伝を広げても健全遊技の推進で依存症うたがいのリスクが増さないことを示していきたい。

一般論、ホール研究まとめ

● ギャンプリング障害の50%は遺伝要因で説明できる。

- ▶ パチンコでのギャンブル等依存症うたがいの性格要因である、抑うつ、不安、衝動性の高さ等の30-50%は遺伝要因。
- ▶ うつ、不安障害、発達障害、反抗挑戦性障害などの併存障害も遺伝要因が強い。

● 不快は快の3倍。「ぱちんこ」の快だけではバランスの一方的な偏りは起きにくい。むしろ離脱していく。「暮らし」「仕事」「学習」に楽しさが見いだせない、不安が強い、抑うつが強い、衝動性が強い、生きづらい。⇒そのバランスを保つためにぱちんこを利用している⇒健全遊技で、もっとう

図1 会員でのPPS下位尺度とPPDS合計点、現金投資額の関係

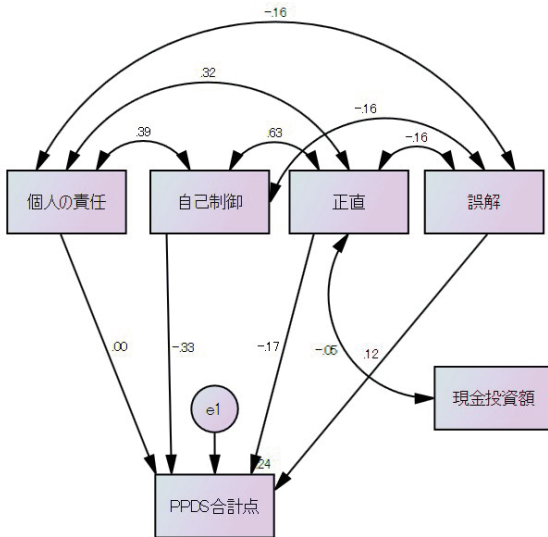
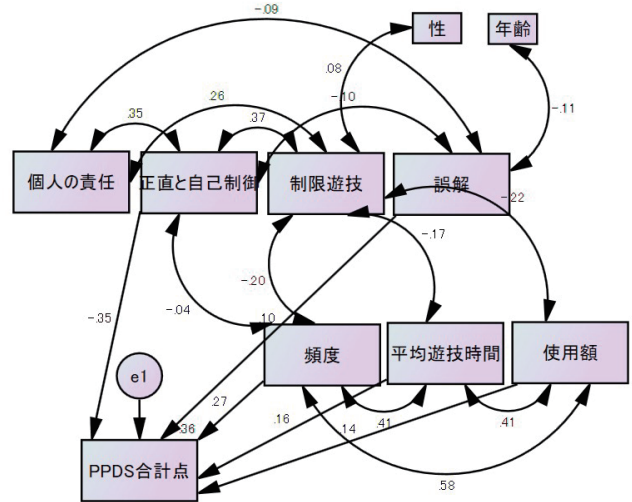


図2 従業員でのPPS下位尺度とPPDS合計点、遊技量の関係



まく使ってもら

● 「楽しい、快感」で「依存」は誤解。習慣優位群は軽度。家族関係、収支バランスでも「楽しい」「満足」を目指してもら

- 1 「先月、パチンコ・パチスロに使ったお金について、家族もしくは友人に対して嘘やごまかしはなかった」
- 2 「先月パチンコ・パチスロに使ったお金は、失っても構わない範囲で済んだ」
- 3 「先月は、自分自身をコントロールして、パチンコ・パチスロを打っていたと思う」
- 4 「先月、パチンコ・パチスロを打つ前に、どこまでお金を使っても良いか、決めてから打ち始めた」

の4項目で依存の有無の75%ほどが説明。上記を含む健全遊技項目を広めることがだいじ

● 会員データでは現金投資額など遊技量はほぼ依存症うたがいに無関係、射幸性は十分すぎるほどコントロールされていると考えられ、「健全遊技」の推進（個人の責任を踏まえる、自分をコントロールする、うそをつかない、ぱちんこについて間違った理解をしない）で依存うたがい得点を低下させる（図1図2はパス図といい、矢印が関連の仕方を、数字がその強さを示す。PPDS合計点が依存症う

たがいのリスク点）。

● 従業員にたいしても健全遊技の推進で十分に対策ができる

● ギャンブリングにおけるRenoモデルのぱちんこ版のような指針が必要

- ▶ ぱちんこ遊技は個人の選択と責任である
- ▶ 事業者は、プレイヤーが適切な選択ができるよう、正確な情報を提供する
- ▶ 安全なぱちんこプレイは可能だし、ほとんどの人はそのように遊んでいる
- ▶ 高リスクの人にとっては、ぱちんこが自身や家族に大きな害となりうる
- ▶ ぱちんこ遊技での問題を減らすのに、断ぱちんこは必須ではない
- ▶ ぱちんこで問題が生じているプレイヤーでも、参加の制御は可能である

以上、今後の依存防止対策に役立てていただければ幸いです。

篠原 菊紀 (しのはら きくのり)

公立諏訪東京理科大学・工学部情報応用工学科教授、地域連携研究開発機構・医療介護・健康工学部門長、学生相談室長。茅野市縄文ふるさと大使。健康科学、脳科学が専門。「快感・楽しさ」をキーワードに依存問題のほか、「コンテンツの快感を量的に推定する研究」などを行っている。多くのテレビ、ラジオ番組などで解説や監修。



# 新型コロナの影響は大きいけど倒産は減少 カギは「制度融資」と「安定性」

株式会社帝国データバンク 東京支社情報部 森山 玄将

## はじめに

2020年は、遊技業界だけでなく、社会全体が新型コロナウイルス感染拡大により未曾有の状況に陥った。影響が大きかった業界としては飲食店や、ホテル・旅館などが取り上げられがちだが、遊技業界に対しても風評被害が広がるなど、事業環境は悪化の一途をたどった。また、新型コロナ以外でも、新規則への対応など引き続き取り組まなければならない課題も多い遊技業界の現状を、帝国データバンクの資料から分析した。

## 財務諸表の分析統計から考える

帝国データバンクでは、約90万社の企業単独財務ファイルをもとに、財務分析上の収益性・安全性などを示す平均値を算出している。直近では2019年4月から2020年3月に決算期を迎えた企業の全産業平均や各業種平均を算出した。同資料から全産業とパチンコホール経営者が分類される「遊技場」の各指標を比較していきたい。

まず、「遊技場」は自己資本比率が他業種と比べ高いのが特徴の1つ。自己資本比率とは、総資本が占める自己資本の割合で、高ければ高いほど安全性が担保され、倒産確率が低いと言われている。

今回の集計（以下、今年度）では、自己資本比率の全産業平均が29.25%である一方、「遊技場」の平均は33.70%と4.45ポイント上回る結果となった。前集計年度（以下、前年度）は全産業が27.79%、「遊技場」が28.41%と、今年度は全産業および「遊技場」それぞれで前年度を上回る結果となったが、前年

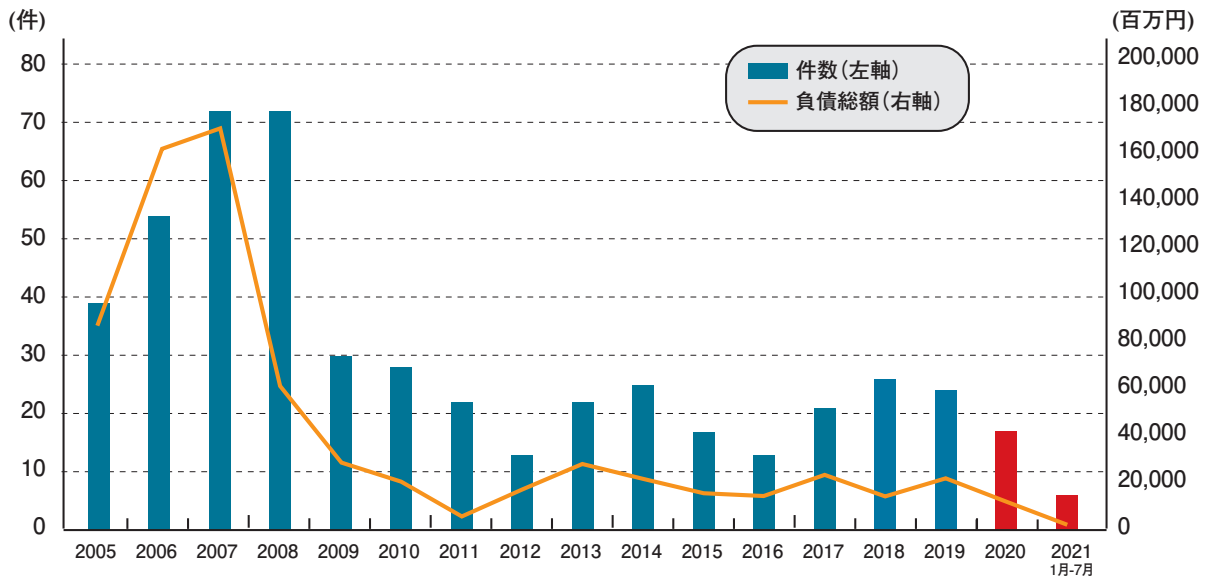
度はその差が0.62ポイントであったため、今年度の差と比較すると3.83ポイント差が広がっている。また、「建設業」（26.34%）や「小売業」（23.55%）と比較しても「遊技場」は高い水準にあり、各業界で自己資本比率の改善が進むなか、特に「遊技場」の倒産リスクが低いことを示す数値となっている。

また、「遊技場」の倒産リスクの低さを示す数値として、株主資本金倍率がある。これは、これまでの営業活動による内部留保の厚みを示す数値だが、全産業平均が13.38%に対し「遊技場」は45.52%と大幅に上回っている。

そのほか、固定費率が低い傾向にあるのもプラス要素だ。固定費率平均をみると、全産業平均は39.62%だが、「遊技場」は29.53%と10ポイントほど下回る。固定費率とは、売上高に対する固定費の割合であり、「遊技場」がその他業種よりも売上げの減少に強い財務体質であることがわかる数値だ。

一方、売上高増加率（3年平均）は、全産業が5.08%であるのに対し、「遊技場」は▲1.20%となっている。これは、そのほかの業種で売上げ増加傾向のなか、「遊技場」は売上げが減少傾向にあることを示している。また、売上高営業利益率は全業種で2.35%であるのに対し、「遊技場」は1.81%、売上高当期純利益率は全業種で1.83%であるのに対し、「遊技場」は0.43%と売上げに対する利益率も他業種と比較し低い傾向にある。加えて、借入金平均金利も全業種が1.39%であるのに対し、「遊技場」は2.07%と、近年の新規則機種の導入や分煙、若年層の儉約志向などで集客が難しく、金融機関も融

【パチンコホール経営者の倒産推移】



資に積極的に動けていない様子が垣間見える。直近数年と比較すると売上高増加率および各利益率は改善傾向にあり好材料だが、集客のほか利益体質の改善は業界として継続課題であると言えるだろう。

足元の倒産状況

2020年のパチンコホール経営者における倒産（法的整理のみ）は17件で、負債総額は87億3,800万円となった。最大の倒産は、都内でパチンコホール3店舗を運営していた（株）赤玉（破産→民事再生）で、負債額は約37億円。2000年以降のホール経営者倒産件数のピークは、2007年および2008年の72件で、負債総額は2007年が1,722億6,200万円、2008年が625億4,400万円となっている。

また、歴代の大型倒産トップ2は、2006年に会社更生法を適用した（株）高山物産（京都府）の718億4800万円、次いで2007年に民事再生となった（株）ダイエー（福島県）の636億円となっている。件数も増加傾向にあった同時期は、2004年7月から5号機問題と呼ばれる規制強化の煽りを受け、5号機の入れ替えに伴う資金負担に耐えられなかったパチンコホール経営者が大小問わず倒産に至った。

年	倒産件数 (件)	負債総額 (百万円)
2005	39	84,726
2006	54	163,545
2007	72	172,262
2008	72	62,544
2009	30	28,695
2010	28	20,839
2011	22	4,904
2012	13	16,598
2013	22	29,209
2014	25	22,549
2015	17	11,693
2016	13	10,255
2017	21	22,219
2018	26	11,120
2019	24	17,306
2020	17	8,738
2021(1~7)	6	324

一方、翌2009年は、2008年にリーマン・ショックが発生した影響から全産業の倒産1万3,000件を超えたが、ことパチンコホール経営者に限れば、30件と前年の2008年から大幅に減少した。

5号機に関する規制が強化された2004年以降、2008年まで倒産件数が高水準で推移したため、新規則への対応を迫られた今回も、倒産の増加が懸念されてきた。実際に、ぱちんこの遊技くぎ問題や射幸性の高い遊技機の設置制限、パチスロ機における6号機への移行が叫ばれた2016年の13件以降

は同年を底として、2017年は21件、2018年は26件と徐々に増加。2019年は24件と前年比減少となったが、ほぼ横ばいであり、2020年以降に倒産増加に対する懸念が強まっていた。

### コロナ禍のぱちんこ業界

こうしたなか、2020年に入り新型コロナウイルスの感染が拡大。緊急事態宣言が発出され、外出自粛の影響で小売業を中心に休業が相次ぎ、また、様々な業種において在宅勤務がスタンダードになっていった。ぱちんこ業界においても緊急事態宣言における休業要請に伴い、一部業者は営業継続を強行したが、ほとんどの店舗がこれに対応し、業界としては迅速に休業に応じた。

この休業に伴い収入がほとんど消失した一方で固定費などの費用は変わらず、資金負担が出たことが各業者の運営の重荷となったのも事実だ。ぱちんこ業界同様に事業環境が著しく悪化した飲食店やホテル・旅館でも同様の状態が発生し、資金繰り悪化から新型コロナ関連倒産が多数発生。同関連倒産の件数は2020年末時点で飲食店が133件、ホテル・旅館は72件、2021年6月末では飲食店が275件、ホテル・旅館が97件といずれも業種別件数トップ3に入る。

一方、パチンコホールはというと、2020年末で4件、2021年6月末では5件にとどまっている。全業種でみると、2021年6月末までに1,676件の新型コロナウイルス関連倒産が発生し、そのなかでも飲食店などの一般消費者を相手とする業種で多く発生する一方で、パチンコホールの同関連倒産は極めて少ないとあっていい。これは、前述の通り「遊技場」は自己資本比率や株主資本金倍率が高く、固定費率は低い傾向にあり、休業要請に比較的強い財務体質であったことが大きな要因の1つと言えよう。

また、今回のコロナ禍においては、資金繰り支援を目的とした無利子・無担保の制度融資など各

種資金繰り支援策が実行され、各事業者の資金繰りは大幅に改善。こういった緊急融資や支払条件の変更柔軟に対応がなされたことも倒産件数減少の要因となった。加えて、パチンコホールにおいては、新規則機の完全移行期限が延長されたことも要素のひとつといえる。延長後も段階的な対応を求められており、都度資金需要は発生しているが、一時的な資金負担緩和には繋がっており、休業や感染拡大防止の影響で収入が減少した各業者からは安堵の声も聞かれた。こういった状況を鑑みると、パチンコホールにおいて急激な倒産増加は考えにくいだろう。

### おわりに

新型コロナウイルスの感染が拡大し1年以上が経過した。ワクチンの接種が進み、感染抑止に光が差し込んだようにも見えるが、依然先行き不透明感拭えず、感染力の強い変異株の出現で様々な場所でクラスターの発生も聞かれ、一般消費者を相手とするぱちんこ業界の環境が良化しているとは言い難い。また、従前からの課題であった売り上げおよび収益の改善は業界全体として取り組まなければならない課題として残っている。

しかし、ぱちんこ業界全体で取り組んでいるコンプライアンス遵守や新型コロナウイルス感染拡大防止策に対する取り組み、そして厳しい事業環境のなか財務体質の改善を図ってきた各業者の努力が倒産抑止に繋がっていることは言うまでもない。引き続きぱちんこ業界全体として時代に即した対応を即時で行っていくことが、アフターコロナを見据え、これまで以上に重要となってくるのは間違いない。

森山 玄将 (もりやま げんしょう)

株式会社帝国データバンク 東京支社 情報部。2015年入社。毎年200社を超える倒産について取材を行うほか、業界動向レポートの作成も手がける。過去レポートに「会社更生法の弁済率調査」(2019年5月発行)や「コンビニエンスストア経営者の倒産動向調査」(2020年3月発行)がある。



# パチンコ業界の採用意欲は依然高い

株式会社パック・エックス 小清水 裕  
 執行役員 営業本部本部長兼営業企画部部長兼 HR ビジネス管掌

## 新卒採用は縮小も、今後は回復基調

現在の採用市場は、2020年頭から現在にかけて、新型コロナウイルスの影響を大きく受けています。採用市場について、新卒採用と中途採用に分けてご説明します。

まず2021年4月入社（21卒）の新卒採用は、各ナビサイトが運営する合同企業説明会が軒並み中止したことによって、学生がナビサイト内を物色する動きが強くなりました。

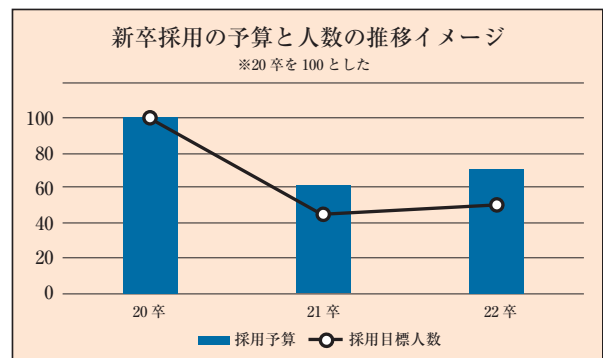
元々、ナビサイトのみでの母集団形成が難しいパチンコ店の経営企業（以下、企業と言います）ですが、ホテルや観光、飲食など、新卒採用を大幅に縮小した他業界を志望していた学生の流入もあり、ナビサイトからのエントリーは多くの企業で自然増しました。その後の方向性としては、自然増したエントリーと、それまでに獲得した母集団に対してのみ採用活動を継続した企業が比較的多い傾向がみられました。

その結果、後半にかける予定だった採用予算を削減した企業が多く、削減率はそれぞれですが、昨対比15%～30%減が中心で、元々採用予算が大きかった企業ほど削減率が高い傾向があります。採用目標人数も同様に減少していますが、こちらは昨対比25%～50%減が中心と、採用予算よりも削減幅が大きい結果になっています。

現在進行中の22卒採用は、21卒採用と比較すると採用予算、採用人数共に微増している企業が最も多く、新卒採用を停止するよりも継続する企業がほとんどです。

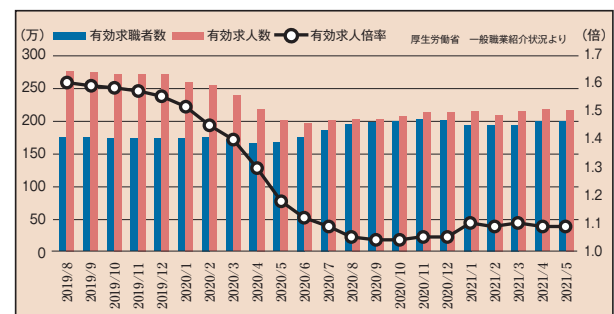
さらに、このタイミングで新たに新卒採用を始めた企業が数社ありますが、これら企業は、経営者の世代交代がきっかけになっていて、採用予算、

採用人数の目標、どちらも少ないスモールスタートが主流になっています。



## 中途採用はリバウンドして採用ニーズ高い

厚生労働省発表の有効求人倍率を見ると、2020年9月に底を打ってから、1.0倍～1.1倍の間を推移し続けています。（2021年7月現在）



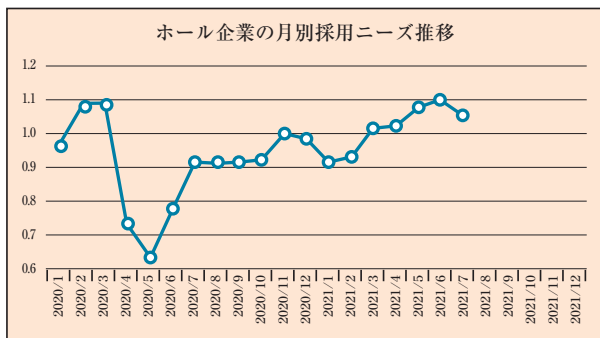
パチンコ業界経験者の採用ニーズも同様の状況が続いていましたが、2021年上半期（1月～6月）は6カ月連続で前月を上回る結果となっており、中途採用を行う企業は月を重ねるごとに増えていきます。新型コロナウイルスの影響を受けて閉店するパチンコ店が多い中でも採用ニーズが高まるのには、2つの理由があります。

1つは、パチンコ業界外への転職が増えていることによる、不足を補う採用が必要だからです。こ

れまで、待遇の良さも大きな魅力のひとつであったパチンコ業界ですが、近年ではパチンコ業界の給与水準が下がり、他業界、他業種の給与水準が上がっているため、給与の差が詰まっています。

パチンコ業界の給与水準が下がる理由が業界の縮小。他業界、他業種の給与水準が上がる理由が業界の成長でもあるため、他業界、他業種に転職した方が良いのではないかと考え動く人が増えているという構図です。

もう1つの理由は、機械や設備を中心としたハード面への投資の期待値が下がっていることが言えます。昨今の遊技機の課題、新規出店のリスク意識が高まっていることなども起因していると考えられますが、新型コロナウイルスの影響が落ち着いた未来に会社を伸ばしていくために、人材採用を中心とした組織強化を重要視している企業が増えているという見方もできます。



※ 1.0 を平均値として数値が上がるほど採用ニーズが高いことを示している

### 大手企業やM&Aの人材が流出増

また、人的側面から見ると、大手企業やM&Aされた企業からの離職が増えています。

大手企業の離職は、本部機能を圧縮して現場に異動、閉店に伴って異動を求める配置転換、経営体制や方針の変更、給与ベースの引き下げ、ボーナスダウンなど、昇給や評価制度の見直しが理由の中心。役職定年制を導入する企業も増えていて、その流れも40代～50代の離職を増やす要因になっています。

M&Aされた企業に属していた人にとっては、新たなルールに適応できないことによる離職が大部

分です。特にM&Aした企業は、M&Aされた企業よりも大きな企業であることが多いため、転職の可能性が高まります。

M&Aした企業側のルールとして、今後は転職があり得ることに対して、それは嫌だという離職に繋がっています。今後もパチンコ業界全体としてM&Aが増えて行くと思われるため、このようなケースは増えるでしょう。

### 採用市場の方向性

新卒採用は、企業の採用意欲が減速していないため、近い将来に20卒水準の採用予算、採用人数目標まで戻る可能性が高くなると思われます。しかし、新型コロナウイルスの影響が終息しない限りは、それが現実的にいつなのか予想しづらい状況です。

採用手法としてオンライン方式が浸透した中、学生との対面機会が減ることによるミスマッチ傾向が増していきませんが、インターンの強化や、オンラインだからこそできる接触回数の増加などにより活路を見出す方向性がスタンダードだと言えます。

中途採用は、今後も採用ニーズが増えていき、さらに高くなるでしょう。しかし、業績の先行き不透明を理由に、多くの企業では採用予算が削減されており、余裕をもった人材採用が行えなくなっています。

限られた採用枠の中で、より優秀な人材を獲得したいという企業の欲求が高まっているため、求職者に求められる要件は高くなり、現状と同じく少人数の厳選採用傾向が強くなるでしょう。

いずれにせよ、パチンコ業界の採用意欲は変わらず高い状況にあると言えます。

小清水 裕 (こしみず ゆう)

株式会社バック・エックス 執行役員 営業本部本部長兼営業企画部部長兼 HR ビジネス管掌。2007年に同社入社、2017年より現職。パチンコの求人、パチンコバイトなどの求人サービスを立ち上げて主力事業にまで成長させる。インターネット広告を使った求職者集めに精通しており、同社の求人サービス利用者を年間300%増、アルバイトを含めると年間600%増させた実績がある。現在はウェブマーケティングの経験を活かして子会社設立と同時に取締役就任し、WEBコンサルティング事業、動画事業などを立ち上げている。

**【Data01】 警察庁保安課 《風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について》**

## ●ぱちんこ営業所数、遊技機台数、規模別営業所数の5年間推移

### ●ぱちんこ営業所数の推移

	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)	R2 (前年比) (2020年)
ぱちんこ営業	10,986	10,596	10,060	9,639	9,035 (▲604)
ぱちんこ遊技機設置店	9,991	9,623	9,131	8,747	8,203 (▲544)
回胴式遊技機等設置店	995	973	929	892	832 (▲60)
ぱちんこ営業所数の増減率	▲2.9%	▲3.5%	▲5.1%	▲4.2%	▲6.3% (▲2.1%)

### ●遊技機設置台数の推移

	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)	R2 (前年比) (2020年)
ぱちんこ遊技機	2,833,133	2,749,532	2,637,309	2,557,845	2,432,563 (▲125,282)
回胴式遊技機	1,691,876	1,687,084	1,665,243	1,637,906	1,572,048 (▲65,858)
アレンジボール遊技機等	244	225	179	179	176 (▲3)
合計	4,525,253	4,436,841	4,302,731	4,195,930	4,004,787 (▲191,143)
1店舗当たりの遊技機台数	411.9	418.7	427.7	435.3	443.3 (+8.0)

### ●規模別営業所数の推移

	H22 (参考) (2010年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)	R2 (前年比) (2020年)	H22-R2 (2010年-2020年)
100台以下	463	247	209	210	219	225 (+6)	▲238
101～300台	5,216	3,880	3,630	3,295	3,058	2,733 (▲325)	▲2,483
301～500台	4,585	3,987	3,845	3,645	3,451	3,213 (▲238)	▲1,372
501～1,000台	2,076	2,585	2,603	2,590	2,565	2,518 (▲47)	+442
1,001台以上	139	287	309	320	346	346 (±0)	+207



警察庁保安課のまとめによると、令和2年12月末現在における全国の遊技場数は9,035店で、前の年から604店の減少となった。うち、回胴式（パチスロ）等の専門店が60店舗減の832店。店舗数の減少率は6.3%で前回の4.2%より拡大した。店舗数の減少は平成7年の1万8,244店をピークにこれで25年連続で、この四半世紀で半減したことになる。

規模別営業所数では、「100台以下」がプラス6店の225店で、ほぼ横ばいながら3年連続の増加となった。一方で、ボリュームゾーンの「101台～300台」が325店減の2,733店、「301台～500台」が238店減の3,213店になるなど大幅に減少。さらに「501台～1,000台」も47店減の2,518店で3年連続の減少となったほか、一貫して増加傾向にあった1,001台以上の店舗が前年と同じ346店に留まり、現行の規

模別区分にしてから初めて増加が止まった。それでも店舗の大型化はさらに進行し、1店舗当たりの平均設置台数は8.0台増の443.3台になっている。

遊技機台数はパチンコ機が12万5,282台の大幅減で243万2,563台になったほか、パチスロ機も6万5,858台減の157万2,048台に落ち込んだ。その他遊技機を含めた総台数は19万1,143台の大幅減で400万4,787台となり、かろうじて大台を確保した。パチンコ機はこれで10年連続、パチスロ機は4年連続での減少となったが、遊技機台数はピークの平成16年の497万台との比較でいえば19.4%減で、遊技場数ほどは減っていない。ただし、ここに至るまでの減少幅はパチンコ、パチスロのいずれも拡大しており、市場の縮小がより進んでいることが窺われる結果となった。



# 令和2年(2020年)12月末現在の都道府県別営業所数と備付台数

管区	都道府県	遊技場数		うち回胴式専門店		特別風俗営業者	ぱちんこ機		回胴式遊技機		アレンジ		じゃん球		スマート	遊技機総台数		1店舗平均台数		台当たり人口		
		増減		増減			増減		増減		増減		増減			増減		増減		増減		増減
北海道	札幌方面	235	-12	9	0	1	0	64,833	-4,265	43,354	-1,551	0	0	0	0	0	108,187	-5,816	460.4	-1.2		
	函館方面	47	-5	0	-1	0	0	12,421	-864	7,751	-453	0	0	0	0	0	20,172	-1,317	429.2	15.9		
	旭川方面	72	-4	2	0	1	0	15,604	-926	9,960	-234	0	0	0	0	0	25,564	-1,160	355.1	3.4		
	釧路方面	69	-10	4	0	0	0	17,214	-2,462	10,956	-1,005	0	0	0	0	0	28,170	-3,467	408.3	7.8		
	北見方面	40	-3	0	0	0	0	9,035	-449	5,438	-312	0	0	0	0	0	14,473	-761	361.8	7.5		
	小計	463	-34	15	-1	2	0	119,107	-8,966	77,459	-3,555	0	0	0	0	0	196,566	-12,521	424.5	3.9	26.6	1.3
東北	青森県	118	-9	4	0	0	0	34,173	-1,430	19,887	-753	0	0	0	0	0	54,060	-2,183	458.1	15.3	22.9	0.5
	岩手県	116	-9	1	-1	0	0	30,762	-1,346	15,225	-1,320	0	0	0	0	0	45,987	-2,666	396.4	7.2	26.3	0.8
	宮城県	179	-7	13	-3	0	0	55,638	-418	30,734	-1,115	0	0	0	0	0	86,372	-1,533	482.5	9.9	26.7	0.3
	秋田県	104	-1	5	0	0	0	26,199	-653	13,396	35	0	0	0	0	0	39,595	-618	380.7	-2.3	24.2	-0.1
	山形県	92	-8	9	0	3	1	21,706	-1,749	13,256	-419	0	0	0	0	0	34,962	-2,168	380.0	8.7	30.6	1.2
	福島県	173	-12	8	-2	0	0	46,747	-1,615	27,178	-1,282	0	0	0	0	0	73,925	-2,897	427.3	12.1	24.8	0.5
	小計	782	-46	40	-6	3	1	215,225	-7,211	119,676	-4,854	0	0	0	0	0	334,901	-12,065	428.3	9.2	25.7	0.5
	東京都	730	-64	99	-4	40	2	161,084	-13,500	120,111	-6,004	0	0	0	0	0	281,195	-19,504	385.2	6.5	50.0	4.1
関東	茨城県	236	-11	28	-2	1	-1	61,533	-1,096	45,067	-1,542	0	0	0	0	0	106,600	-2,638	451.7	9.4	26.9	0.6
	栃木県	160	-24	7	0	0	0	45,831	-3,184	30,261	-841	0	0	0	0	0	76,092	-4,025	475.6	40.2	25.4	1.1
	群馬県	141	-13	15	-1	0	0	39,785	-3,712	25,678	-1,887	0	0	0	30	0	65,493	-5,599	464.5	2.9	29.6	2.2
	埼玉県	444	-31	62	-4	8	1	117,369	-6,124	79,023	-2,429	0	0	0	0	0	196,392	-8,553	442.3	10.9	37.4	1.6
	千葉県	379	-25	38	-5	39	0	98,324	-6,591	64,104	-4,707	0	0	0	0	0	162,428	-11,298	428.6	-1.4	38.7	2.7
	神奈川県	497	-21	72	-3	15	-1	125,181	-2,412	84,007	-3,749	0	0	0	21	7	209,209	-6,154	420.9	5.2	44.2	1.6
	新潟県	158	-7	8	0	0	0	42,693	-908	25,591	-583	0	0	0	0	0	68,284	-1,491	432.2	9.3	32.3	0.1
	山梨県	58	-5	3	1	0	0	16,347	-1,116	8,549	-315	0	0	0	0	0	24,896	-1,431	429.2	11.4	32.6	1.5
	長野県	156	-11	17	-4	5	0	42,830	-1,960	25,230	-1,664	0	0	0	34	0	68,094	-3,624	436.5	7.1	30.1	1.3
	静岡県	266	-14	19	-3	3	0	74,318	-2,075	46,953	-1,967	0	0	0	1	-10	121,272	-4,052	455.9	8.3	30.0	0.8
	小計	2,495	-162	269	-21	71	-1	664,211	-29,178	434,463	-19,684	0	0	0	86	-3	1,098,760	-48,865	440.4	8.5	34.9	1.5
中部	富山県	63	-10	2	-1	0	0	22,911	-1,766	13,549	-1,164	0	0	0	0	0	36,460	-2,930	578.7	39.1	28.4	1.7
	石川県	85	-4	7	0	2	-1	26,121	-725	14,916	-600	0	0	0	0	0	41,037	-1,325	482.8	6.8	27.6	0.6
	福井県	68	-4	2	0	1	0	21,860	-930	10,666	-367	0	0	0	0	0	32,526	-1,297	478.3	8.6	23.6	0.7
	岐阜県	147	-16	10	-2	4	0	45,974	-4,179	26,155	-1,282	0	0	0	0	0	72,129	-5,461	490.7	14.7	27.4	1.7
	愛知県	492	-32	42	0	9	-3	161,783	-7,771	103,828	-2,988	0	0	0	0	0	265,611	-10,759	539.9	12.4	28.4	1.1
	三重県	112	-12	7	-1	0	0	38,854	-2,273	22,600	-1,505	0	0	0	0	0	61,454	-3,778	548.7	22.6	28.8	1.4
	小計	967	-78	70	-4	16	-4	317,503	-17,644	191,714	-7,906	0	0	0	0	0	509,217	-25,550	526.6	14.9	28.0	1.2
近畿	滋賀県	106	-6	8	-1	0	0	28,721	-864	19,336	-1,012	0	0	0	0	0	48,057	-1,876	453.4	7.5	29.4	1.2
	京都府	155	-11	11	-2	0	0	39,984	-3,961	25,051	-1,822	0	0	0	0	0	65,035	-5,783	419.6	-7.0	39.7	3.1
	大阪府	666	-46	83	-4	1	-1	190,418	-9,523	106,954	-3,647	0	0	0	53	0	297,425	-13,170	446.6	10.4	29.7	1.4
	兵庫県	379	-13	51	-1	1	0	88,738	-3,261	63,665	-1,642	0	0	0	0	0	152,403	-4,903	402.1	0.8	35.9	1.0
	奈良県	73	-4	5	0	0	0	18,873	-1,320	10,271	-255	0	0	0	0	0	29,144	-1,575	399.2	0.3	45.5	1.9
	和歌山県	75	-4	6	0	1	0	22,246	-1,406	11,945	-449	0	0	0	37	0	34,228	-1,855	456.4	-0.4	27.0	1.1
	小計	1,454	-84	164	-8	3	-1	388,980	-20,335	237,222	-8,827	0	0	0	90	0	626,292	-29,162	430.7	4.6	32.8	1.4
中国	鳥取県	60	-6	9	0	0	0	12,618	-825	10,506	-591	0	0	0	0	0	23,124	-1,416	385.4	13.6	24.0	1.1
	島根県	66	-6	1	-3	0	0	14,032	-323	10,394	-459	0	0	0	0	0	24,426	-782	370.1	20.0	27.5	0.5
	岡山県	132	-8	16	-2	0	0	31,056	-41	28,105	-1,054	0	0	0	0	0	59,161	-1,095	448.2	17.8	31.9	0.4
	広島県	239	-13	44	-1	5	0	48,596	-1,015	41,378	-1,772	0	0	0	0	0	89,974	-2,787	376.5	8.4	31.1	0.8
	山口県	121	-7	12	-2	3	0	30,710	-2,116	23,299	-1,492	0	0	0	0	0	54,009	-3,608	446.4	-3.8	24.9	1.1
	小計	618	-40	82	-8	8	0	137,012	-4,320	113,682	-5,368	0	0	0	0	0	250,694	-9,688	405.7	9.9	29.0	0.8
四国	徳島県	58	-6	4	-1	0	0	16,899	-1,049	10,470	-890	0	0	0	0	0	27,369	-1,939	471.9	13.9	26.3	1.2
	香川県	74	-3	4	0	0	0	20,458	-566	13,377	-338	0	0	0	0	0	33,835	-904	457.2	6.1	28.1	0.4
	愛媛県	114	-3	13	0	0	0	30,236	-655	20,181	-603	0	0	0	0	0	50,417	-1,258	442.3	0.6	26.5	0.3
	高知県	77	-7	3	0	0	0	19,860	-840	9,561	-472	0	0	0	0	0	29,421	-1,312	382.1	16.2	23.5	0.6
	小計	323	-19	24	-1	0	0	87,453	-3,110	53,589	-2,303	0	0	0	0	0	141,042	-5,413	436.7	8.4	26.2	0.6
九州	福岡県	352	-20	28	-3	0	0	109,353	-4,776	77,013	-3,895	0	0	0	0	0	186,366	-8,671	529.4	5.2	27.6	1.4
	佐賀県	62	-2	3	0	0	0	19,764	-629	12,730	47	0	0	0	0	0	32,494	-582	524.1	7.3	25.0	0.2
	長崎県	137	-10	6	0	0	0	34,241	-2,155	21,721	-837	0	0	0	0	0	55,962	-2,992	408.5	7.4	23.5	0.7
	熊本県	142	-13	6	-2	11	-7	44,901	-4,920	26,354	-1,346	0	0	0	0	0	71,255	-6,266	501.8	1.7	24.4	1.7
	大分県	116	-7	7	0	7	0	33,307	-1,200	21,909	-715	0	0	0	0	0	55,216	-1,915	476.0	11.5	20.4	0.3
	宮崎県	114	-12	5	0	0	0	36,993	-3,745	21,827	911	0	0	0	0	0	58,820	-2,834	516.0	26.6	18.2	0.7
	鹿児島県	206	-11	9	-1	7	0	52,062	-3,484	25,056	-1,275	0	0	0	0	0	77,118	-4,759	374.4	-3.0	20.6	0.9
沖縄県	74	-2	5	-1	0	0	11,367	-109	17,122	-247	0	0	0	0	0	28,889	-356	390.4	5.6	50.8	1.3	
	小計	1,203	-77	69	-7																	

## ●ぱちんこ営業所数、遊技機台数の推移（平成元年～令和2年）

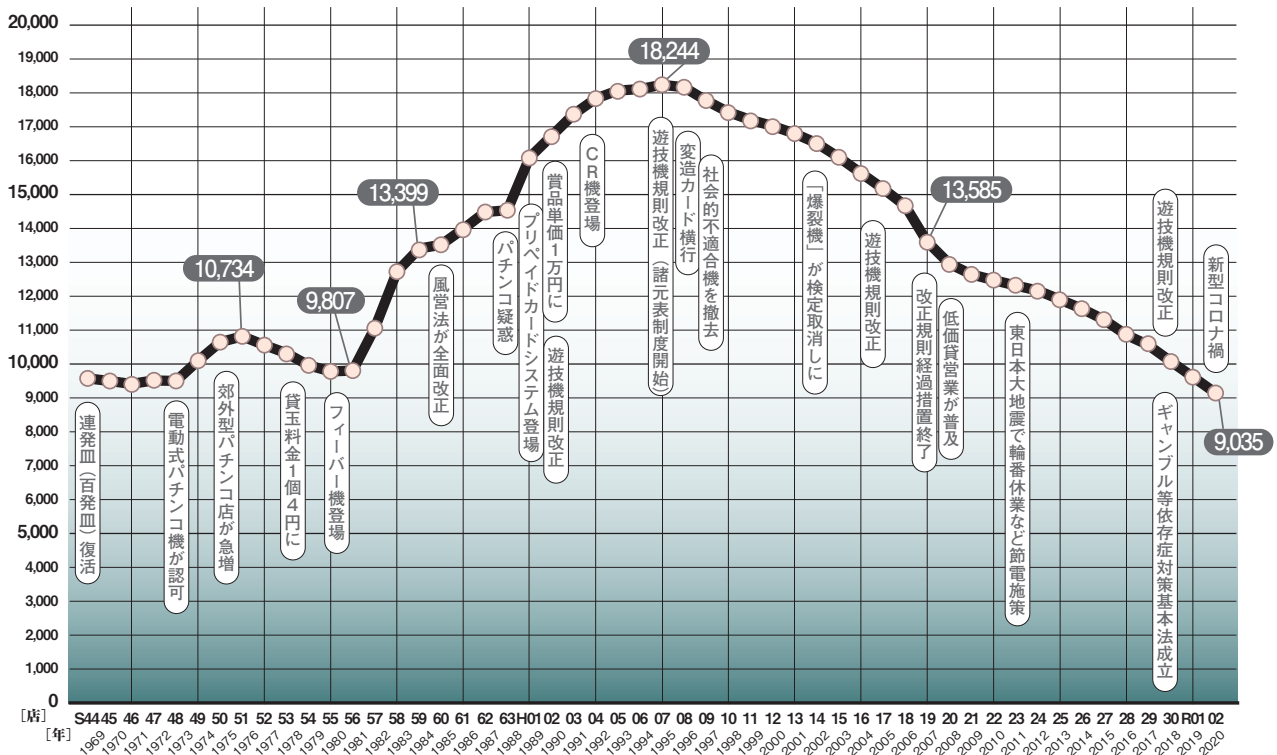
区分 年	遊技場数		備付遊技機台数				年
	遊技場数	回胴式等専業店	ぱちんこ機	回胴式遊技機	その他	総台数	
平成元年	16,126店	711店	3,113,238台	590,255台	126,841台	3,830,334台	1989
平成2年	16,755店	808店	3,244,206台	673,510台	107,513台	4,025,229台	1990
平成3年	17,415店	913店	3,380,597台	788,405台	64,003台	4,233,005台	1991
平成4年	17,862店	899店	3,383,016台	804,663台	237,554台	4,425,233台	1992
平成5年	18,036店	794店	3,570,883台	730,652台	245,605台	4,547,140台	1993
平成6年	18,113店	660店	3,722,739台	695,782台	213,461台	4,631,982台	1994
平成7年	18,244店	613店	3,827,577台	700,332台	225,449台	4,753,358台	1995
平成8年	18,164店	570店	3,906,767台	767,584台	193,699台	4,868,050台	1996
平成9年	17,773店	599店	3,853,529台	880,090台	29,814台	4,763,433台	1997
平成10年	17,426店	662店	3,686,066台	1,004,642台	19,938台	4,710,646台	1998
平成11年	17,173店	760店	3,558,036台	1,139,356台	12,404台	4,709,796台	1999
平成12年	16,988店	967店	3,422,650台	1,323,729台	8,923台	4,755,302台	2000
平成13年	16,801店	1,110店	3,321,391台	1,459,233台	5,631台	4,786,255台	2001
平成14年	16,504店	1,249店	3,252,241台	1,606,123台	5,698台	4,864,062台	2002
平成15年	16,076店	1,381店	3,227,239台	1,660,839台	3,866台	4,891,944台	2003
平成16年	15,617店	1,773店	3,077,537台	1,887,239台	4,380台	4,969,156台	2004
平成17年	15,165店	2,002店	2,960,939台	1,936,470台	1,789台	4,899,198台	2005
平成18年	14,674店	2,086店	2,932,952台	2,003,482台	947台	4,937,381台	2006
平成19年	13,585店	1,546店	2,954,386台	1,635,860台	331台	4,590,577台	2007
平成20年	12,937店	1,137店	3,076,421台	1,448,773台	321台	4,525,515台	2008
平成21年	12,652店	930店	3,158,799台	1,347,176台	275台	4,506,250台	2009
平成22年	12,479店	903店	3,163,650台	1,390,492台	288台	4,554,430台	2010
平成23年	12,323店	931店	3,107,688台	1,474,838台	258台	4,582,784台	2011
平成24年	12,149店	971店	3,042,476台	1,549,319台	241台	4,592,036台	2012
平成25年	11,893店	1,020店	3,009,314台	1,602,148台	252台	4,611,714台	2013
平成26年	11,627店	1,017店	2,954,285台	1,643,290台	244台	4,597,819台	2014
平成27年	11,310店	991店	2,918,391台	1,661,562台	244台	4,580,197台	2015
平成28年	10,986店	995店	2,833,133台	1,691,876台	244台	4,525,253台	2016
平成29年	10,596店	973店	2,749,532台	1,687,084台	225台	4,436,841台	2017
平成30年	10,060店	929店	2,637,309台	1,665,243台	179台	4,302,731台	2018
令和元年	9,639店	892店	2,557,845台	1,637,906台	179台	4,195,930台	2019
令和2年	9,035店	832店	2,432,563台	1,572,048台	176台	4,004,787台	2020

※1 各年12月末現在の警察庁集計。

※2 「その他遊技機」はアレンジボール、じゃん球、スマートボールなど。

※3 「回胴式等専業店」には、一部、アレンジボール、じゃん球、スマートボールの専業店やそれら遊技機による併設店舗が含まれる。

## ●昭和44年(1969年)からのぱちんこ営業所数の推移



**昭**和30年代から長く1万軒のラインを軸に上がり下がりを繰り返していた遊技場数は、昭和50年代半ばのフィーバー・ブームを機に著しい増加傾向に転じ、平均すると年間で500店超のホールが増え続けるという業容の拡大期に入った。昭和60年の新風営法施行時には一時的に様子見状態になったものの、その後のパチスロ機の普及、拡大や社会の好景気が底支えし、平成7年には1万8,244店舗にまで上り詰めている。

しかしそのピーク時に前後して、変造プリペイドカード問題や遊技客の「のめり込み」に起因する各種問題が表面化。もともとが物理的容量的な限界にあるという声が出始めていた上に、こうした要素が加わったことで伸長に歯止めがかかった。以降、遊技機の仕様や営業方法などへの規制強化の流れもあって、今に至るまで25年連続での減少になっている。また、この間は多店舗展開を図るホール企業の出店意欲が旺盛で、各地の中小店舗が

閉鎖に追い込まれるという図式にもあった。

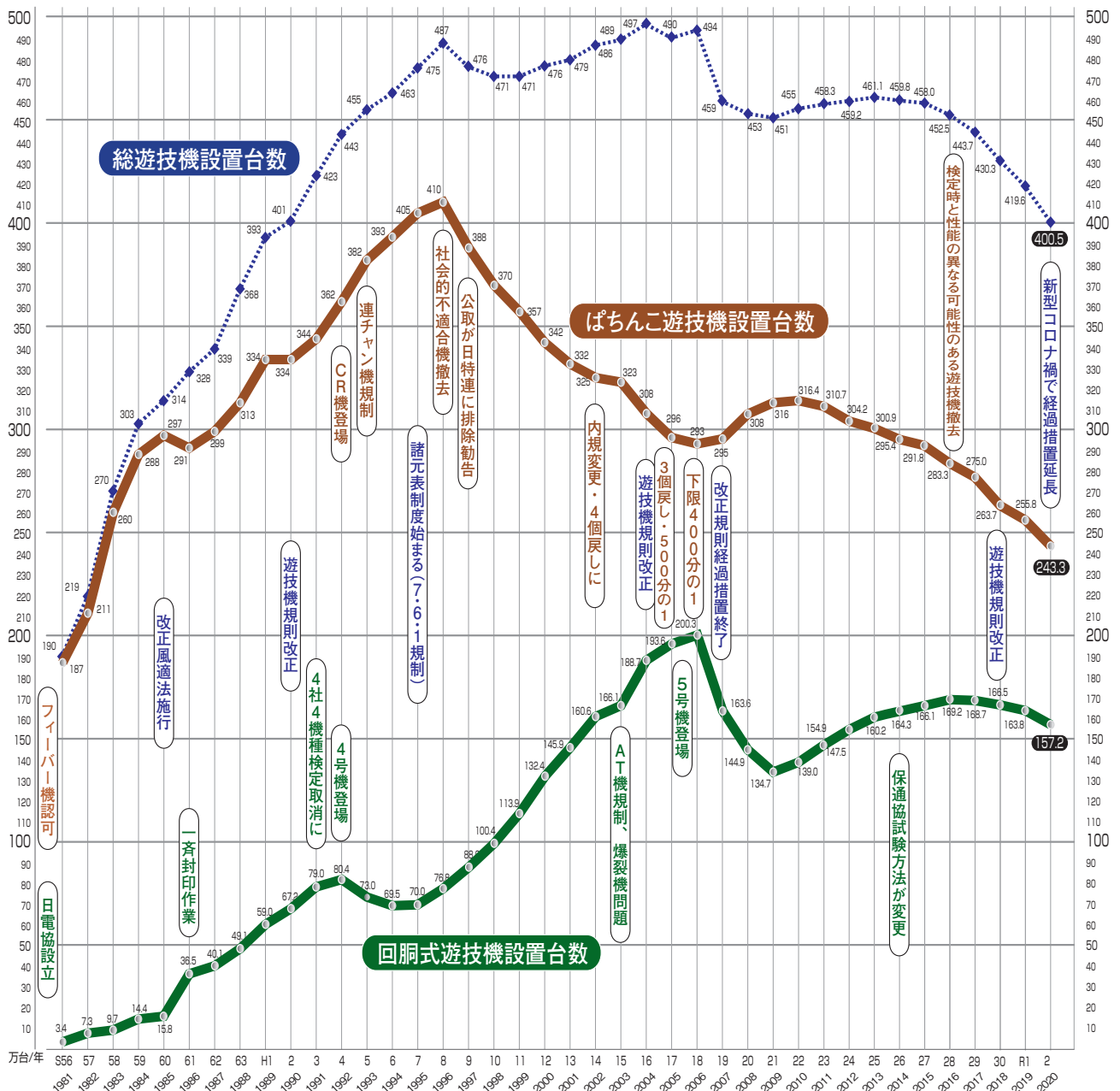
この間における店舗の減少率でいえば、これが特に高かったのは前回の改正遊技機規則の経過措置期間が満了し、パチスロ機のポテンシャルが低下した平成19年。当時、約2,000店舗あった回胴式専門店の半数が撤退し、率にして7.4%の減になっている。

その後、いわゆる「5号機ショック」からの立ち直りと並行して全国に普及した低価格営業が中小ホールにとっても救いとなり、店舗数の減少率自体は鈍化傾向を示していたが、この低価格営業の効果が一巡しはじめた平成24年には、減少率が僅かながら拡大。これを境に、母数が小さくなくても減少数そのものはほぼ一定という状態が続いたことで、率としては毎年少しずつ大きくなっている。

この数年は、ギャンブル等依存症対策を柱に掲げた遊技機規則の改正で出玉量が削られた上、新型コロナ禍が加わり、低迷から脱する機会が見当たらない状態が続いている。



## ●昭和56年(1981年)からの遊技機台数の推移



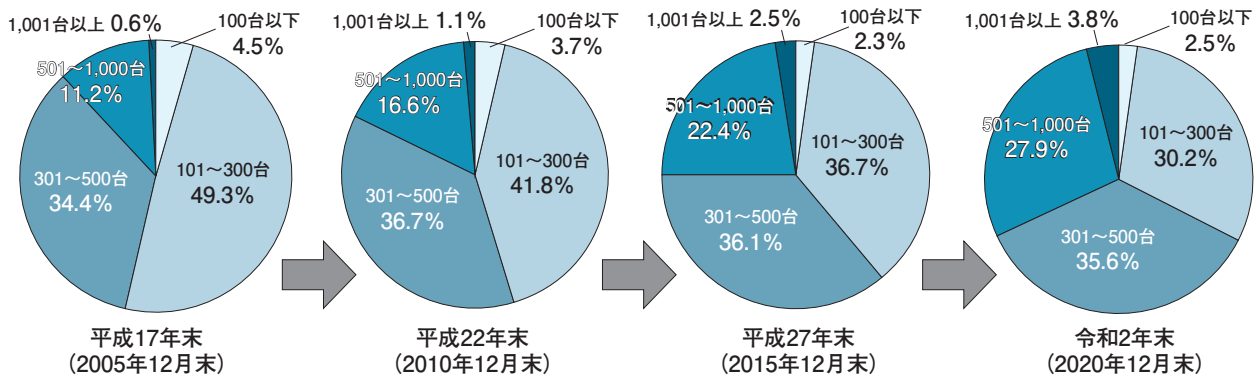
**遊** 技機台数の推移を長いスパンで見ると、平成7年以来、一貫して減少傾向にある遊技場数とは違い、長く上がり下がりを繰り返してきたが、ここにきて両者ともに減少傾向が顕著になっている。令和2年末をもって、パチンコ機は10年連続、回胴式は4年連続での減少となるなど、一方が減るともう一方が増えるという長く続いていた相関性も崩れている。

結果、直近の令和2年との比較でいえば、パ

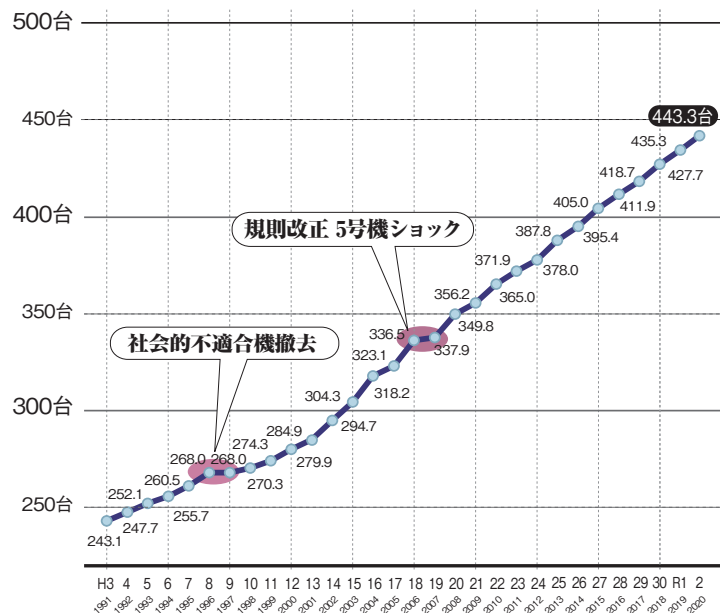
チンコ機は平成8年の410万台をピークに約167万台の減で、一方の回胴式遊技機は平成18年の200万台から約43万台の減となっている。両者合わせた台数でいえば、この平成18年の494万台から約94万台もの落ち込みになっている。

令和2年には、新型コロナ禍を受けての経過措置の延長があり、旧規則遊技機の使用期限が緩和されたが、今年から来年にかけてはその反動が想定されており、遊技場数に限らず、遊技機台数も大きく減少する懸念が強まっている。

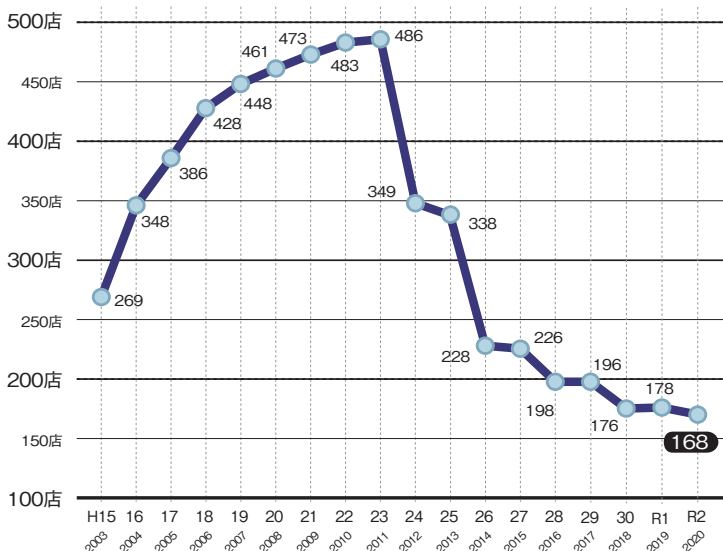
## ●規模別営業所数の推移と1店舗当たりの台数の推移



**店**舗の大型化は業の草創期以来、一貫して継続している現象で、業界景気が良ければ店舗規模の積極的な拡大がなされ、これがよくない時でも競合店に対する優位性維持に向けた大型化が進行してきた。一方で、社会的不適合機の撤去や完全5号機市場への移行時のように、特に遊技機を取り巻く環境の先行きに不透明感が強い時には、様子見的な停滞が起こっている。また、ここにきて「1,001台以上」店舗の伸びが止まっている一方で、最小区分である「100台以下」の店舗数が下げ止まっている。



## ●全国の「マル優」ホール数の推移



**パ**チンコ店の特例風俗営業者（「マル優」ホール）は、平成10年にこの制度ができて以来、長く増加傾向にあったが、平成24年に広告宣伝規制や一物一価の指導強化によって、全国のホールに対する指示処分が多発。同年だけで一気に137店舗減り、さらに1年おいた平成26年も再度の指導強化の影響で100店舗以上が減少するなど、わずか3年でピーク時の半数以下にまで落ち込んでいた。令和2年は前の年から10店舗減の168店舗になり、低水準での横這い状態が続いている。

## ●店舗数、台数、店舗規模、台あたり人口の都道府県順位

【遊技場数】

順位	都道府県	遊技場数
	総計	9,035
1	東京都	730
2	大阪府	666
3	神奈川県	497
4	愛知県	492
5	北海道	463
6	埼玉県	444
7	千葉県	379
8	兵庫県	379
9	福岡県	352
10	静岡県	266
11	広島県	239
12	茨城県	236
13	鹿児島県	206
14	宮城県	179
15	福島県	173
16	栃木県	160
17	新潟県	158
18	長野県	156
19	京都府	155
20	岐阜県	147
21	熊本県	142
22	群馬県	141
23	長崎県	137
24	岡山県	132
25	山口県	121
26	青森県	118
27	岩手県	116
27	大分県	116
29	愛媛県	114
29	宮崎県	114
31	三重県	112
32	滋賀県	106
33	秋田県	104
34	山形県	92
35	石川県	85
36	高知県	77
37	和歌山県	75
38	香川県	74
38	沖縄県	74
40	奈良県	73
41	福井県	68
42	島根県	66
43	富山県	63
44	佐賀県	62
45	鳥取県	60
46	山梨県	58
46	徳島県	58

【遊技機台数】

順位	都道府県	台数
	総計	4,004,787
1	大阪府	297,425
2	東京都	281,195
3	愛知県	265,611
4	神奈川県	209,209
5	北海道	196,566
6	埼玉県	196,392
7	福岡県	186,366
8	千葉県	162,428
9	兵庫県	152,403
10	静岡県	121,272
11	茨城県	106,600
12	広島県	89,974
13	宮城県	86,372
14	鹿児島県	77,118
15	栃木県	76,092
16	福島県	73,925
17	岐阜県	72,129
18	熊本県	71,255
19	新潟県	68,284
20	長野県	68,094
21	群馬県	65,493
22	京都府	65,035
23	三重県	61,454
24	岡山県	59,161
25	宮崎県	58,820
26	長崎県	55,962
27	大分県	55,216
28	青森県	54,060
29	山口県	54,009
30	愛媛県	50,417
31	滋賀県	48,057
32	岩手県	45,987
33	石川県	41,037
34	秋田県	39,595
35	富山県	36,460
36	山形県	34,962
37	和歌山県	34,228
38	香川県	33,835
39	福井県	32,526
40	佐賀県	32,494
41	高知県	29,421
42	奈良県	29,144
43	沖縄県	28,889
44	徳島県	27,369
45	山梨県	24,896
46	島根県	24,426
47	鳥取県	23,124

【台数／店舗数】

順位	都道府県	平均台数
1	富山県	578.7
2	三重県	548.7
3	愛知県	539.9
4	福岡県	529.4
5	佐賀県	524.1
6	宮崎県	516.0
7	熊本県	501.8
8	岐阜県	490.7
9	石川県	482.8
10	宮城県	482.5
11	福井県	478.3
12	大分県	476.0
13	栃木県	475.6
14	徳島県	471.9
15	群馬県	464.5
16	青森県	458.1
17	香川県	457.2
18	和歌山県	456.4
19	静岡県	455.9
20	滋賀県	453.4
21	茨城県	451.7
22	岡山県	448.2
23	大阪府	446.6
24	山口県	446.4
	全国平均	443.3
25	埼玉県	442.3
26	愛媛県	442.3
27	長野県	436.5
28	新潟県	432.2
29	山梨県	429.2
30	千葉県	428.6
31	福島県	427.3
32	北海道	424.5
33	神奈川県	420.9
34	京都府	419.6
35	長崎県	408.5
36	兵庫県	402.1
37	奈良県	399.2
38	岩手県	396.4
39	沖縄県	390.4
40	鳥取県	385.4
41	東京都	385.2
42	高知県	382.1
43	秋田県	380.7
44	山形県	380.0
45	広島県	376.5
46	鹿児島県	374.4
47	島根県	370.1

【人口／台数】

順位	都道府県	台人口
1	宮崎県	18.2
2	大分県	20.4
3	鹿児島県	20.6
4	青森県	22.9
5	高知県	23.5
6	長崎県	23.5
7	福井県	23.6
8	鳥取県	24.0
9	秋田県	24.2
10	熊本県	24.4
11	福島県	24.8
12	山口県	24.9
13	佐賀県	25.0
14	栃木県	25.4
15	岩手県	26.3
16	徳島県	26.3
17	愛媛県	26.5
18	北海道	26.6
19	宮城県	26.7
20	茨城県	26.9
21	和歌山県	27.0
22	岐阜県	27.4
23	島根県	27.5
24	石川県	27.6
25	福岡県	27.6
26	香川県	28.1
27	富山県	28.4
28	愛知県	28.4
29	三重県	28.8
30	滋賀県	29.4
31	群馬県	29.6
32	大阪府	29.7
33	静岡県	30.0
34	長野県	30.1
35	山形県	30.6
36	広島県	31.1
	全国平均	31.5
37	岡山県	31.9
38	新潟県	32.3
39	山梨県	32.6
40	兵庫県	35.9
41	埼玉県	37.4
42	千葉県	38.7
43	京都府	39.7
44	神奈川県	44.2
45	奈良県	45.5
46	東京都	50.0
47	沖縄県	50.8

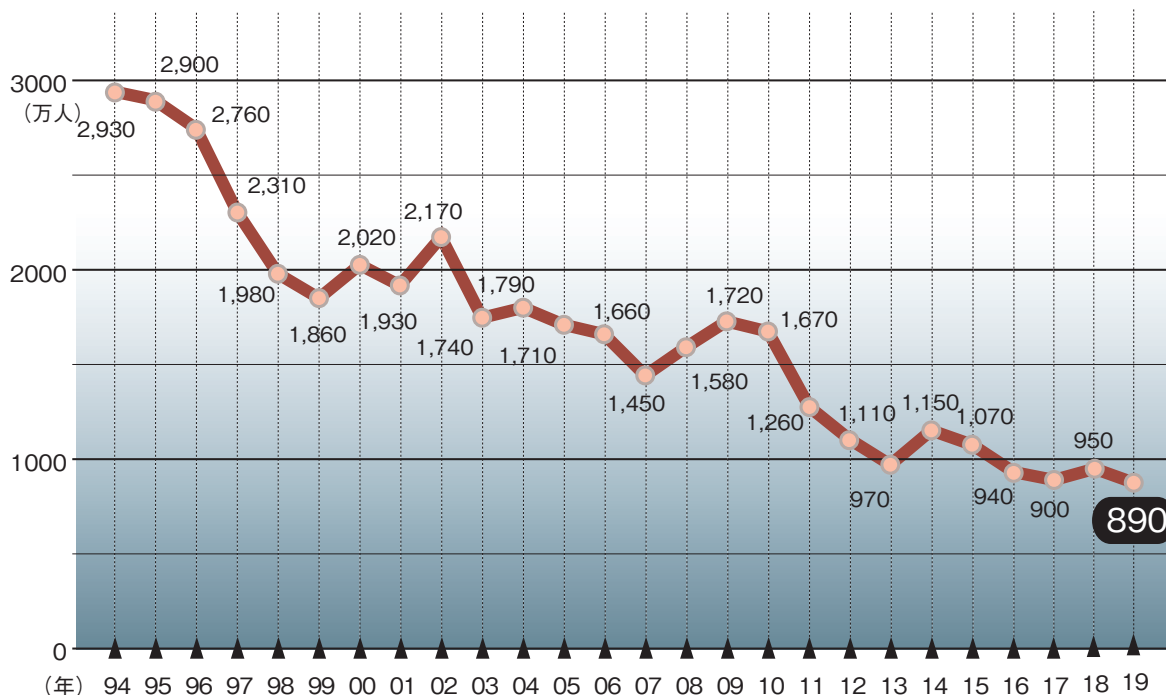
※「台あたり人口」の算出には令和2年国勢調査人口速報集計結果（2020年10月1日現在）を使用した



## 【Data02】 日本生産性本部《レジャー白書 2020》

※このページは日本生産性本部「レジャー白書2021」発刊後、最新データに差し替えます。

## ●パチンコ参加人口の推移



日本生産性本部がまとめる「レジャー白書2020」によると、2019年のパチンコ参加人口は前の年から60万人減の890万人で、過去最低値を更新した。

レジャー白書におけるパチンコ参加人口は、09年の1,720万人から4年連続で減少した結果、13年には1,000万人の大台を割り込む970万人まで下落。翌14年は180万人増の1,150万人に回復したが、15年から再び減少傾向に転じ、16年、17年と2年連続で過去最低値を更新していた。18年数値で回復したものの、今回の60万人減でまたもや過去最低値を記録している。

1994年からの推移グラフをみると、「パチンコファン3,000万人」と呼ばれたのは90年代の半ばまでで、その後しばらくは2,000万人のラインを軸に推移。一進一退を繰り返しながらも基本的には下げ基調が続き、2011年の急落以降は1,000万人のラインを挟んで折線グラフが上下している。さらにその後は、1,000万人のラインを割り込んだままの低い水準での推移が続いている。

昨年の本書でも触れたが、レジャー白書における参加人口は、厳密に言えば「パチンコファン」の数ではない。レジャー白書における調査は海外旅行などの大型レジャーと、ウォーキングや庭いじりといった日常的な余暇の過ごし方を並列に扱い、1年間で当該活動を何回行ったかを尋ねている。そのため、日常的な娯楽に近いパチンコを、年に1回だけ行った人も「参加人口」としてカウントされる。

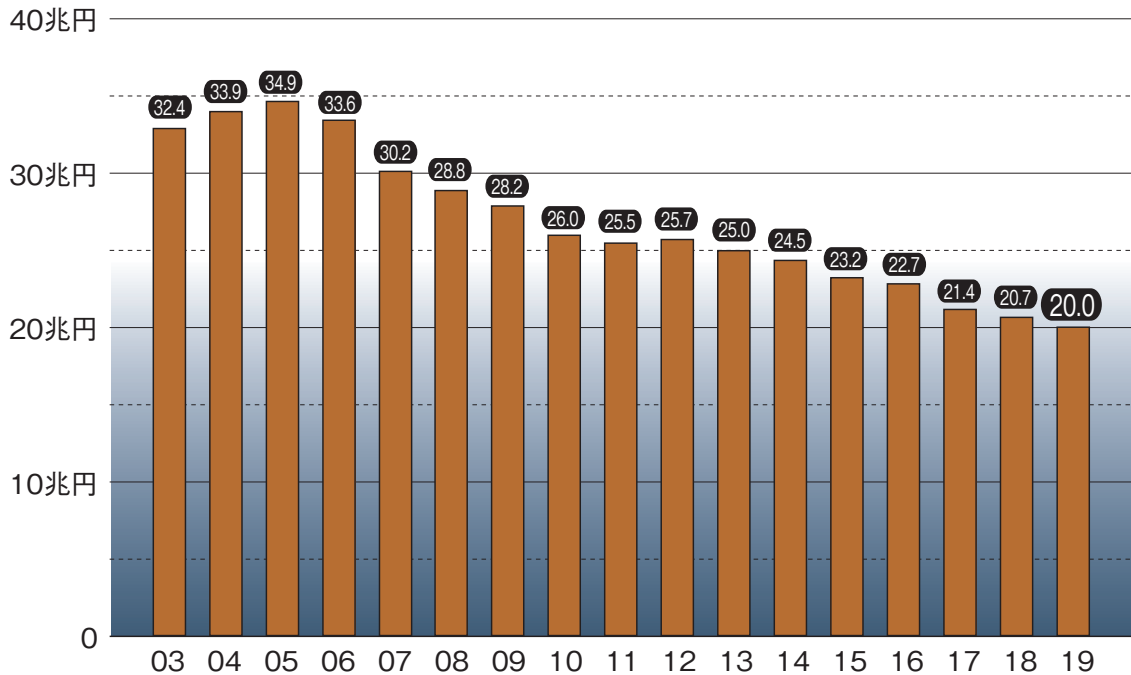
一方、このところのパチンコは「やる」「やらない」がはっきりし、マニア化、ヘビーユーザー化が著しく、「3,000万人パチンコファン」と言われた頃と比較して客層の山の裾野が狭くなっていることが窺われる。

参加人口の回復に向けては、既存のファンを大切にする一方で、かつてはパチンコをしていた休眠層、さらにはこれまでパチンコ店に足を運んだことがない未経験層を呼び込むなどして、裾野を広げるための努力が求められるが、各種の規制強化で個々の店舗による展開が難しい状況が続いている。

## 【Data02】 日本生産性本部《レジャー白書 2020》

※このページは日本生産性本部「レジャー白書2021」発刊後、最新データに差し替えます。

## ●パチンコホールの総貸玉料金の推移



レジャー白書が示した2019年のパチンコの市場規模（貸玉・貸メダル料金の累計額）は20兆円で、前の年との比較で3.4%、額にして7,000億円の落ち込みになった。これで7年連続の減少で、2005年のピーク時と比べると43%ものマイナスになっている。

この長期に渡る下落傾向は遊技機1台あたりの売上と、来店客数がともに減少傾向にあることに起因している。さらに、遊技機1台あたりの売上の減少は、遊技機の持つ射幸性が段階的に抑制されたことと、1円パチンコや5円パチスロに代表される低価格営業の普及によるものとみられる。

今回のレジャー白書2020によると、余暇市場全体の市場規模は72兆2,940億円で前年比0.6%の増。市場規模が突出して大きいパチンコを除くと前年比2.2%のプラスで、パチンコ市場の縮小が余暇市場の伸びを押しとどめる傾向が続いている。同白書によると、パチンコ・パチスロを除いた余暇市場は、国民総支出、民間最終消費支出などのマクロ経済指標と比

例関係を保ちながら増加傾向を続けているという。

なお、レジャー白書におけるパチンコの市場規模については、政府による各種の統計などを元に見直し作業を行った結果、過去に遡って大きく修正されたことが複数回あった。なかでも、2015年の白書では数兆円レベルの見直しを行い、05年以降の数値を最大で約6兆円もの上方修正を行っている。その結果、これまでのパチンコの市場規模のピークも1995年の30兆9,020億円から、前回の遊技機規則の改正直後にあたる05年の34兆8,620億円に修正されている。また、前回のレジャー白書2019からは、ホール向け会員制情報提供サービスを行っているダイコク電機の「DK-SIS白書」の数字を用い、2016年に遡って数値を修正し、調整が図られている。

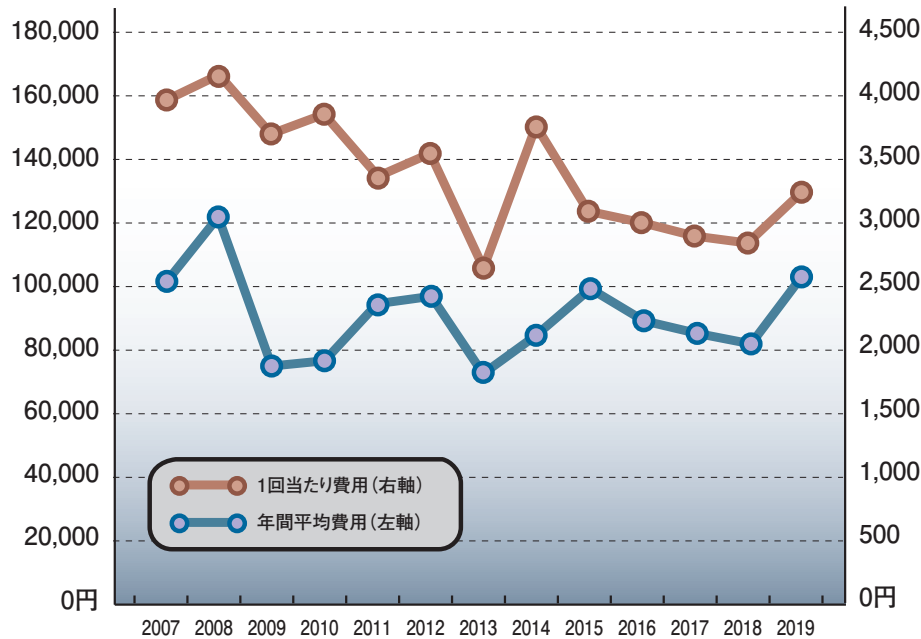
最後に、パチンコ店の売上規模はあくまでも貸玉料金の総額であり、粗利規模を事実上の売上額とするカジノなどの業態との単純比較ができない点に注意したい。

## 【Data02】 日本生産性本部《レジャー白書 2020》

※このページは日本生産性本部「レジャー白書2021」発刊後、最新データに差し替えます。

## ●パチンコ参加率、平均費用、平均回数などの推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
参加率 (%)	13.1	14.3	16.8	16.3	12.3	10.9	9.6	11.4	10.6	9.3	9.0	9.5	8.9
年間平均活動回数 (回)	25.6	29.6	20.4	19.9	27.8	27.4	27.5	22.8	32.4	29.8	29.4	28.5	31.7
年間平均費用 (千円)	101.5	122.9	75.0	77.1	93.7	97.1	73.2	85.2	99.8	88.9	85.1	81.8	103.4
1回当たり費用 (千円)	3.96	4.15	3.68	3.87	3.37	3.54	2.66	3.75	3.08	2.98	2.89	2.87	3.26
参加希望率 (%)	9.6	10.3	9.7	9.5	7.7	7.2	5.7	7.1	6.7	6.6	5.7	5.8	6.3



レジャー白書2020が示す2019年のパチンコの参加実態をみると、年に1回でもパチンコをした人の年間における平均活動回数は、前年の28.5回から31.7回に上がったほか、1人当たりの年間平均費用も8万1,800円から10万3,400円に上昇した。

年間平均費用が10万円を超えたのは、前回の規則改正の経過措置期間である2008年以来、11年ぶり。翌09年はいわゆる「5号機ショック」に見舞われて約7万5,000円にまで急落したほか、年間平均活動回数も約30回から20回に下落。それまでのホール営業の底支えをしていたパチスロ機への規制が強化された結果、全国の設置台数も底になるなど、業界の景況感が著しく悪化した。その後、改正規則を消化した遊技機メーカーによる開発努力や、ホールの低価格営業の普及などもあって平均活動

回数は少しずつ回復したものの、費用面では貸玉単価引き下げの流れなどが影響し、10万円の大台を割ったままの推移が続いていた。

参加人口が減少した一方で、1人当たりの年間費用と1回当たりの費用が上昇したということは、プレイヤーのマニア化、ヘビーユーザー化の進行が窺われる。社会的課題である依存問題等もあって、客単価の上昇を素直に歓迎できない業界環境にあるだけに、売上規模の拡大は客数の上昇で実現したいところだ。

参加希望率は前々回調査で過去最低の5.7%まで下落していたが、こちらも6.3%に上昇した。10数年前まではこれが10%前後で推移し、業界の景況感のピークとされる1990年代半ばは約20%だったことを考えると物足りないが、参加人口が減少したタイミングで参加希望率が上昇したことは一縷の望みといえる。



## 【Data03】 経済産業省 《特定サービス産業動態統計調査》

## ● 遊技場の売上高と従業者数の推移

## 【特定サービス産業動態統計調査より抜粋した遊技場経営企業の調査結果】

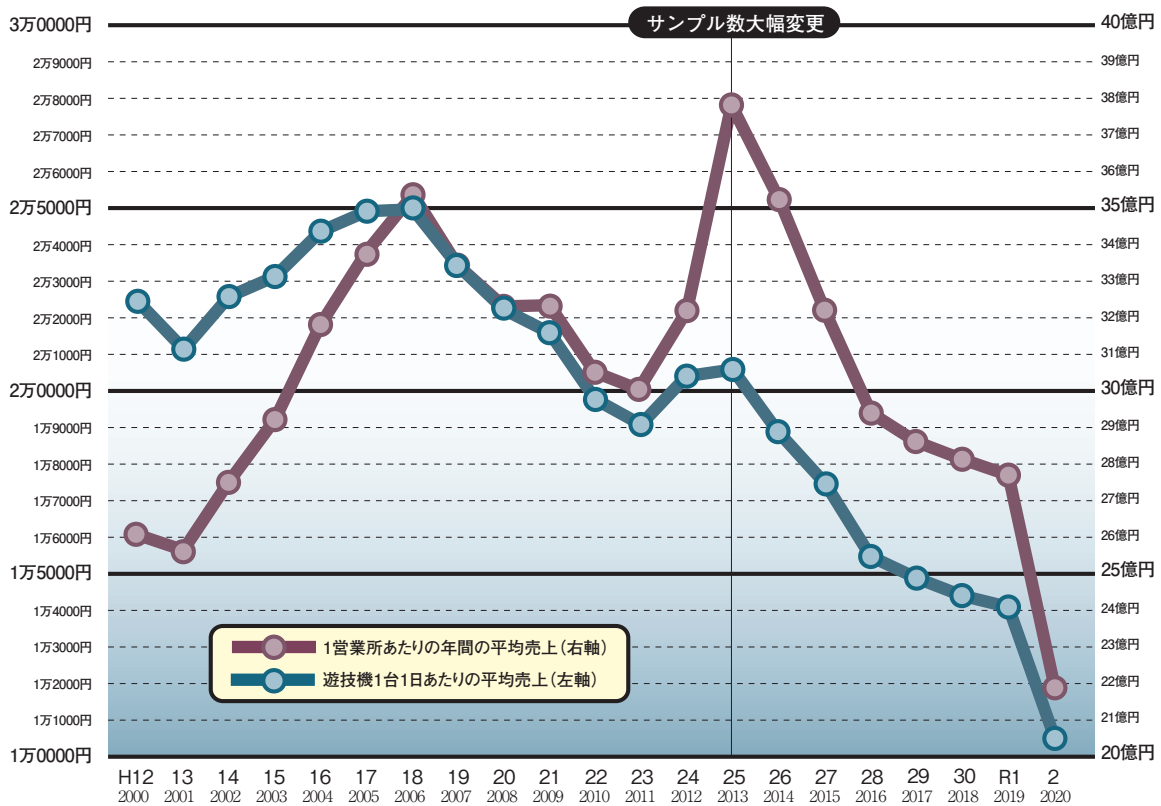
年	売上高(百万円)	設置台数(台)	従業者数(人)	従業者数(人)		事業所数	西暦
				正社員	パート・アルバイト		
平成12年	530,615	64,517	4,956	2,830	2,126	203	2000
平成13年	532,588	69,006	5,160	2,830	2,330	207	2001
平成14年	576,333	69,864	5,074	2,705	2,369	209	2002
平成15年	602,179	71,228	5,037	2,640	2,476	206	2003
平成16年	671,522	75,488	5,187	2,523	2,664	211	2004
平成17年	724,201	79,625	5,545	2,476	3,069	214	2005
平成18年	968,739	106,373	7,721	3,396	4,325	273	2006
平成19年	872,103	101,986	7,428	3,186	4,242	262	2007
平成20年	800,173	98,390	7,371	3,026	4,345	246	2008
平成21年	960,922	121,956	8,710	3,760	4,950	294	2009
平成22年	900,889	124,845	7,970	3,636	4,334	295	2010
平成23年	870,573	124,741	7,411	3,417	3,994	290	2011
平成24年	1,251,001	167,438	9,059	4,602	4,457	390	2012
平成25年	4,669,393	622,968	33,495	14,541	18,954	1,236	2013
平成26年	4,456,080	644,109	32,890	14,591	18,299	1,264	2014
平成27年	4,195,768	659,556	33,975	14,731	19,244	1,279	2015
平成28年	3,725,845	658,610	33,466	14,723	18,743	1,267	2016
平成29年	3,588,769	658,881	33,596	14,902	18,694	1,255	2017
平成30年	3,489,683	660,587	33,612	14,972	18,640	1,239	2018
令和1年	3,419,146	663,119	33,686	14,788	18,898	1,235	2019
令和2年	2,505,828	653,110	30,236	14,266	15,970	1,200	2020

## 【上記調査結果から算出した営業所あたりの売上高、従業者数等】

年	1営業所あたりの売上高(円)	遊技機1台あたりの売上高(円)	1台1日あたりの売上高(円)	1営業所あたりの従業者数(人)	正社員比率(%)	1人あたりの遊技機台数(台)	1営業所あたりの遊技機台数(台)	西暦
平成12年	2,613,866,995	8,224,421	22,471	24.41	57.1%	13.02	317.8	2000
平成13年	2,572,888,889	7,717,996	21,145	24.93	54.8%	13.37	333.4	2001
平成14年	2,757,574,163	8,249,356	22,601	24.28	53.3%	13.77	334.3	2002
平成15年	2,923,199,029	8,454,246	23,162	24.45	52.4%	14.14	345.8	2003
平成16年	3,182,568,720	8,895,745	24,305	24.58	48.6%	14.55	357.8	2004
平成17年	3,384,116,822	9,095,146	24,918	25.91	44.7%	14.36	372.1	2005
平成18年	3,548,494,505	9,107,001	24,951	28.28	44.0%	13.78	389.6	2006
平成19年	3,328,637,405	8,551,203	23,428	28.35	42.9%	13.73	389.3	2007
平成20年	3,252,735,772	8,132,666	22,220	29.96	41.1%	13.35	400.0	2008
平成21年	3,268,442,177	7,879,252	21,587	29.63	43.2%	14.00	414.8	2009
平成22年	3,053,861,017	7,216,060	19,770	27.02	45.6%	15.66	423.2	2010
平成23年	3,001,975,862	6,979,045	19,121	25.56	46.1%	16.83	430.1	2011
平成24年	3,207,694,872	7,471,428	20,414	23.23	50.8%	18.48	429.3	2012
平成25年	3,777,826,052	7,495,398	20,535	27.10	43.4%	18.60	504.0	2013
平成26年	3,525,379,747	6,918,208	18,954	26.02	44.4%	19.58	509.6	2014
平成27年	3,280,506,646	6,361,504	17,429	26.56	43.4%	19.41	515.7	2015
平成28年	2,940,682,715	5,657,134	15,457	26.41	44.0%	19.68	519.8	2016
平成29年	2,859,576,892	5,446,764	14,923	26.77	44.4%	19.61	525.0	2017
平成30年	2,816,531,881	5,282,700	14,473	27.13	44.5%	19.65	533.2	2018
令和1年	2,768,539,271	5,156,157	14,126	27.28	43.9%	19.69	536.9	2019
令和2年	2,088,190,000	3,836,763	10,482	25.20	47.2%	21.60	544.3	2020

【Data03】 経済産業省 《特定サービス産業動態統計調査》

## ●1営業所あたり売上高と遊技機1台あたり1日の売上高推移



**経** 済産業省が月次で調査している「特定サービス産業動態統計調査」の数値を元に、パチンコ店1営業所あたりの年間の平均売上高を算出すると、新型コロナ禍の影響を強く受けた令和2年は対前年比で25%の減となり、これまでの下落傾向に一層の拍車を掛けた。遊技機1台あたりの1日の平均売上高も26%の減で、現行のサンプル数での調査となった平成25年時点と比べてちょうど半減した。

令和2年は改正遊技機規則の経過措置期間であって、売上性能の高い旧規則機が検定や認定の有効期間が切れるごとに撤去される上に、4月からの改正健康増進法の全面施行で喫煙客の離反が懸念されていた。こうした、もともと想定されていたマイナス要素に一連のコロナ禍が加わったことで、それぞれの影響度の見定めが難しい状況になっている。

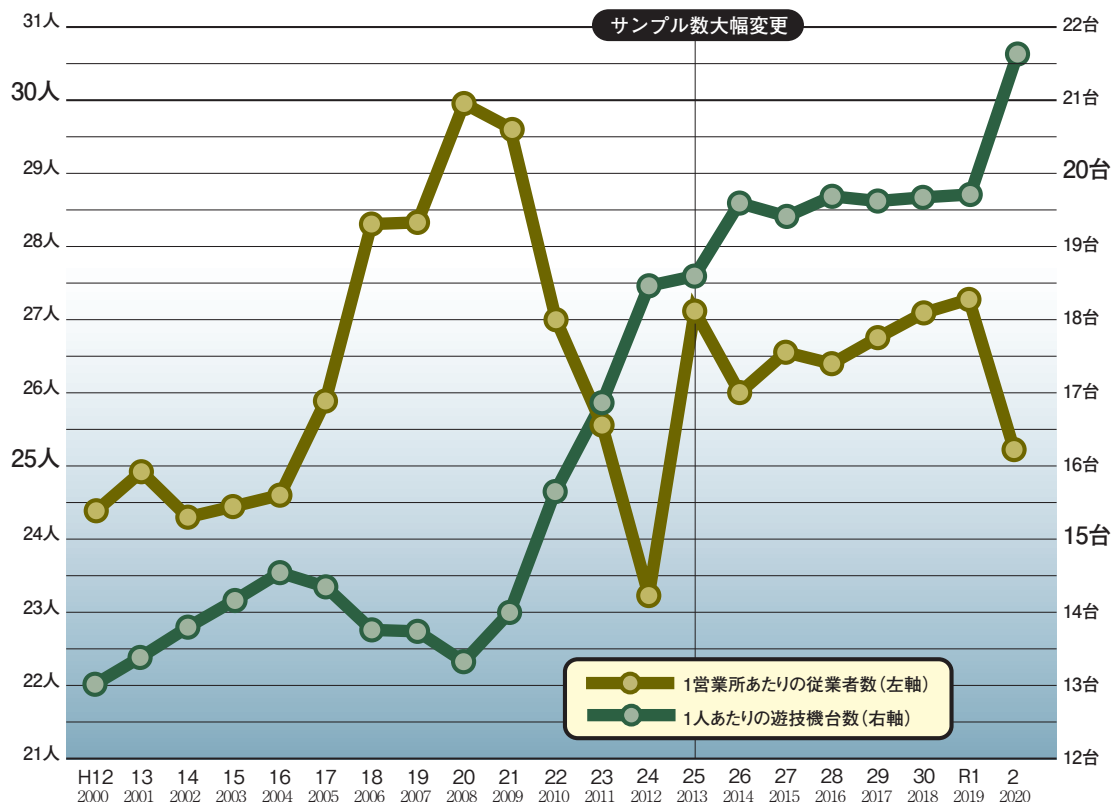
その令和2年の遊技機1台あたりの平均売上


高を月ごとにみると、コロナ禍の影響を受ける前の1月、2月の時点で、すでに前年よりも約1,000円ほど低い水準でスタート。コロナ禍の影響は翌3月から表面化し、対前年同期比で80%の売上に留まった。その後、新型コロナ禍の影響が深刻化してきた4月で38%、全国的に休業が余儀なくされた5月には23%にまで下落。商圏の大きい都市部を中心に発令された緊急事態宣言の影響の大きさを示した。

続く6月は対前年比で7割程度まで売上を戻し、続く7月で8割方戻したが、回復基調だったのはここまで。7月には早くも第2波に見舞われ、都市部を中心に感染者数が拡大。8月に入ってそれが地方に波及したことも影響し、この「8割回復」で頭打ち状態になった。特に年配層とサラリーマン層が戻らないとの指摘が多く、新型コロナ禍によって人々の生活スタイルに変化があったことを窺わせた。

**[Data03] 経済産業省《特定サービス産業動態統計調査》**

## ●1営業所あたりの従業者数の推移



 チンコ店1営業所あたりの平均従業者数の推移を、同じく経済産業省の「特定サービス産業動態統計」から算出した。

店舗あたりの従業者数はこの7年ほど27人前後で推移していたが、令和2年にはこれが急落し25.2人になった。結果、1人あたりの遊技機台数は19.7台から21.6台に上昇している。

30ページの表で示されている通り、令和2年のホールの売上高は対前年比73.3%に留まり、長く続く下落傾向に新型コロナ禍が拍車を掛けるかたちで、実に4分の1もの売上を失った。一方の調査対象事業所数は対前年比2.8%減、遊技機設置台数は1.5%減とほぼ横ばい。これに対し従業者数は11.1%の減で、内訳としては正社員は3.5%減に留まったものの、「パート・アルバイト」が15.5%も減った。

新型コロナ禍に見舞われた昨年は、アルバイトを減らして人件費を調整したホールが多いと言われているが、これを月別の推移をみ

るとアルバイト減の流れはコロナ禍だけによるものではないことが示されている。1営業所あたりのパート・アルバイト数は令和元年の夏以降、ゆるやかに下降している様子が見とれ、ホールへの休業要請が出た昨年春の第1回目の緊急事態宣言を機にその傾向がさらに強まったことが窺える。対する正社員数は、年間を通じてほぼ横ばいで推移している。

なお、総務省がまとめる経済センサスの直近平成28年の調査では、全国のホールの従業者数は約23万人となっている。

**【参考】**

総務省統計局「経済センサス」における従業者数

	平成21年 (2009年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)
ホール数	11,835店	11,402店	10,487店
従業者数	309,679人	251,066人	229,441人
男性	183,649人	164,245人	131,002人
女性	126,030人	104,793人	97,697人

※従業者数は男性と女性の合計が「従業者数」と一致しないが、公表された数値をそのまま掲載した。  
※平成21年と26年は「経済センサス基礎調査」、平成28年は「経済センサス活動調査」より抜粋。



## 【Data04】 総務省統計局 《社会生活基本調査》

## ●男女別・年代別の「パチンコ行動者率」の推移

年 男女年齢	昭和61年 1986年	平成3年 1991年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成23年 2011年	平成28年 2016年
総 数	18.1%	23.1%	18.5%	15.3%	11.8%	10.0%	8.5%
10～14歳	—	—	0.5%	1.1%	0.5%	0.5%	—
15～19歳	9.7%	14.2%	8.5%	6.1%	3.3%	2.8%	1.3%
20～24歳	30.4%	37.8%	31.6%	24.2%	16.6%	12.9%	9.5%
25～29歳	30.9%	35.7%	30.3%	26.9%	18.6%	15.0%	11.4%
30～39歳	27.0%	32.0%	26.7%	22.1%	18.9%	14.8%	11.8%
40～49歳	20.0%	29.0%	25.2%	19.5%	15.0%	12.6%	11.3%
50～59歳	12.4%	19.5%	19.4%	18.1%	14.2%	12.4%	10.6%
60～64歳	7.0%	11.4%	12.1%	11.5%	10.9%	11.4%	10.2%
65～69歳	4.7%	7.7%	7.6%	7.6%	7.6%	9.4%	9.6%
70歳以上	2.1%	3.1%	3.2%	2.9%	2.8%	3.3%	4.0%
男 性	29.2%	36.1%	28.6%	24.2%	18.9%	16.0%	14.0%
10～14歳	—	—	0.5%	1.0%	0.5%	0.6%	—
15～19歳	13.5%	20.1%	12.1%	8.2%	4.5%	3.9%	2.1%
20～24歳	42.9%	51.9%	42.6%	33.0%	25.1%	19.9%	15.5%
25～29歳	46.8%	52.2%	42.5%	38.4%	27.9%	22.5%	17.7%
30～39歳	43.4%	50.0%	41.7%	34.7%	29.0%	22.9%	19.6%
40～49歳	32.2%	45.0%	39.2%	31.4%	24.4%	20.3%	18.4%
50～59歳	21.0%	30.8%	29.8%	29.0%	22.6%	19.6%	16.8%
60～64歳	13.2%	19.5%	19.7%	19.0%	18.0%	18.4%	16.9%
65～69歳	9.4%	13.9%	13.0%	12.8%	11.9%	14.4%	15.1%
70歳以上	4.3%	6.0%	6.0%	5.4%	5.3%	5.9%	7.2%
女 性	7.6%	10.8%	9.0%	6.9%	5.1%	4.2%	3.2%
10～14歳	—	—	0.5%	1.3%	0.5%	0.4%	—
15～19歳	5.7%	8.0%	4.7%	3.9%	2.1%	1.6%	0.5%
20～24歳	17.7%	23.3%	20.3%	15.1%	7.8%	5.7%	3.1%
25～29歳	14.8%	18.9%	17.8%	15.0%	9.0%	7.2%	4.9%
30～39歳	10.6%	13.7%	11.5%	9.3%	8.6%	6.4%	3.8%
40～49歳	8.0%	13.1%	11.1%	7.6%	5.6%	4.9%	4.2%
50～59歳	4.2%	8.6%	9.4%	7.5%	6.0%	5.3%	4.5%
60～64歳	2.0%	3.8%	5.1%	4.5%	4.3%	4.6%	3.8%
65～69歳	1.4%	2.8%	2.8%	3.0%	3.7%	4.9%	4.5%
70歳以上	0.6%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%	1.3%	1.7%

	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年
全 体	—	—	39.0回	42.7回	44.9回	50.1回	44.9回
男 性	—	—	43.2回	45.7回	46.3回	50.3回	45.0回
女 性	—	—	26.3回	32.4回	40.1回	49.6回	44.6回

## 【Data04】 総務省統計局 《社会生活基本調査》

## ● 都道府県別の「パチンコ行動者率」の推移

年 都道府県	昭和61年 1986年	平成3年 1991年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成23年 2011年	平成28年 2016年
全 国	18.1%	23.1%	18.5%	15.3%	11.8%	10.0%	8.5%
北 海 道	19.3%	25.5%	21.8%	17.5%	13.4%	12.5%	10.6%
青 森 県	15.5%	21.2%	16.8%	14.8%	10.9%	10.7%	9.7%
岩 手 県	17.7%	21.6%	17.2%	15.0%	12.7%	10.1%	10.4%
宮 城 県	18.8%	24.3%	20.0%	14.6%	13.9%	11.7%	9.6%
秋 田 県	13.9%	20.4%	16.8%	17.7%	11.7%	12.0%	8.6%
山 形 県	14.0%	18.5%	16.2%	12.4%	9.8%	8.7%	9.4%
福 島 県	15.0%	22.5%	17.5%	14.8%	13.5%	10.8%	9.7%
茨 城 県	16.6%	20.3%	13.8%	13.2%	11.6%	9.7%	8.6%
栃 木 県	16.3%	21.5%	17.7%	16.1%	11.3%	10.4%	9.1%
群 馬 県	18.5%	22.2%	19.2%	16.3%	10.9%	9.4%	8.1%
埼 玉 県	18.2%	22.4%	19.9%	14.9%	10.4%	8.4%	7.5%
千 葉 県	16.4%	22.0%	17.1%	15.5%	10.4%	8.8%	7.7%
東 京 都	18.9%	22.6%	17.3%	13.6%	9.8%	7.2%	4.9%
神 奈 川 県	20.3%	23.8%	19.5%	15.1%	10.2%	8.3%	6.8%
新 潟 県	14.5%	17.3%	14.3%	12.7%	10.3%	9.1%	8.1%
富 山 県	16.8%	21.1%	18.0%	14.9%	11.8%	11.0%	9.1%
石 川 県	20.0%	25.5%	18.9%	15.4%	13.8%	11.2%	11.2%
福 井 県	19.0%	24.7%	20.9%	17.4%	14.5%	13.2%	11.9%
山 梨 県	16.7%	22.6%	15.4%	13.4%	11.8%	9.8%	8.8%
長 野 県	16.1%	19.5%	15.5%	13.4%	10.6%	9.4%	8.9%
岐 阜 県	19.1%	25.5%	19.0%	15.7%	13.5%	11.1%	10.3%
静 岡 県	17.5%	23.7%	17.2%	15.9%	13.1%	11.9%	9.3%
愛 知 県	21.8%	26.9%	21.7%	17.4%	15.3%	12.2%	9.9%
三 重 県	15.6%	20.1%	18.2%	15.3%	13.2%	12.6%	10.5%
滋 賀 県	17.0%	23.8%	19.4%	14.5%	11.5%	10.6%	9.1%
京 都 府	19.7%	23.5%	17.9%	15.3%	11.3%	8.0%	7.6%
大 阪 府	21.4%	26.8%	21.6%	18.0%	12.1%	10.2%	8.3%
兵 庫 県	15.4%	21.6%	18.0%	13.9%	11.9%	9.1%	8.5%
奈 良 県	18.0%	21.2%	16.3%	12.6%	8.7%	8.4%	6.7%
和 歌 山 県	16.0%	20.5%	17.7%	12.9%	10.6%	10.5%	9.2%
鳥 取 県	15.8%	20.2%	16.1%	12.5%	12.6%	9.3%	10.1%
島 根 県	13.4%	18.6%	14.8%	14.4%	11.4%	10.8%	8.1%
岡 山 県	16.6%	22.3%	17.2%	15.7%	11.7%	9.0%	8.1%
広 島 県	17.4%	23.2%	19.2%	14.6%	11.1%	11.3%	8.8%
山 口 県	16.3%	22.4%	18.0%	15.1%	12.2%	10.5%	10.2%
徳 島 県	12.9%	19.5%	15.4%	13.3%	12.4%	10.8%	9.1%
香 川 県	14.6%	19.3%	16.0%	13.5%	11.3%	10.0%	9.4%
愛 媛 県	14.4%	20.4%	17.0%	14.1%	12.7%	11.2%	9.9%
高 知 県	15.9%	23.1%	18.3%	16.4%	12.9%	12.0%	11.0%
福 岡 県	19.6%	26.1%	20.3%	17.5%	13.9%	11.6%	9.5%
佐 賀 県	18.2%	23.6%	17.8%	15.0%	13.1%	11.1%	10.4%
長 崎 県	17.1%	24.4%	20.0%	16.1%	12.8%	10.8%	10.5%
熊 本 県	20.5%	27.2%	20.7%	17.3%	13.9%	13.1%	12.9%
大 分 県	18.0%	22.5%	19.3%	17.2%	12.8%	11.6%	10.7%
宮 崎 県	21.8%	28.8%	21.2%	18.3%	14.6%	13.9%	12.2%
鹿 児 島 県	19.1%	25.2%	18.9%	16.7%	15.4%	12.6%	12.4%
沖 縄 県	6.6%	10.0%	7.5%	8.0%	5.0%	4.9%	3.9%

## ●ホール経営者の倒産件数の推移

月	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	5	18,629	0	0	0	0	2	97	0	0
2	1	43	0	0	3	1,500	4	770	2	30
3	2	327	0	0	3	489	3	143	2	20
4	1	10	3	2,200	2	11,010	2	6848	0	0
5	1	120	1	524	2	135	1	580	0	0
6	0	0	3	200	2	677	0	0	1	224
7	2	80	2	230	5	732	0	0	1	50
8	1	170	3	760	0	0	0	0		
9	3	439	4	920	0	0	1	150		
10	0	0	4	1,476	1	103	4	150		
11	4	1,201	0	0	2	800	0	0		
12	1	1,200	6	4,810	4	1,860	0	0	0	0
合計	21	22,219	26	11,120	24	17,306	17	8,738	6	324

**帝** 国データバンクのまとめによると、2020年におけるホール経営者の倒産件数は前年比マイナス7件の17件で、約3割ほど減少した。負債総額も173億円から87.4億円に半減している。

2020年は飲食店を中心に一般消費者を相手とする業種で新型コロナ関連の倒産が多く発生しながら、ホール経営者の倒産数が抑えられたことについて帝国データバンクでは、ホール経営企業の多くは自己資本比率や株主資本金倍率が高く、一方で固定費率が低い傾向にあることから、休業要請のような緊急事態に比較的強い財務体質であったことが大きな要因だとしている（本書15ページ参照）。

また、新型コロナ禍を受けた業界団体の働きかけでもって、パチンコ店営業が信用保証協会によるセーフティネット保証と政府系金融機関の支援の対象になったことも、各事業者の資金繰り改善につながった。さらに、2020年は改正遊技機規則の経過措置期間にあつて、旧規則機から新規則機への入替えが促される年であったが、やはりコロナ禍の影響で経過措置期間が1年間延長され、設備投資を圧縮したホール運営ができたことも大きく

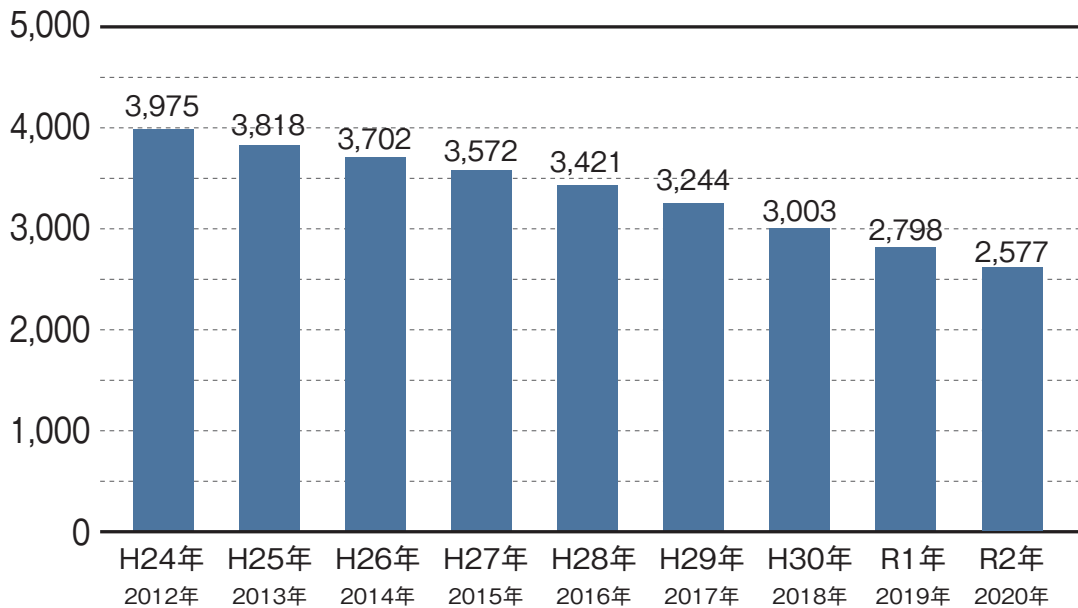
影響している。結果、2021年になっても倒産件数が抑えられた状態で推移している。

ただし、これまでの事例を振り返ると、遊技機規則の改正が規制強化となった場合には、経過措置期間中やその直後にホール事業からの撤退事例が増加する傾向が顕著だった。ホール経営者の倒産数の推移を少し長いスパンで見ると、ホールの倒産は前回の改正遊技機規則の施行とともに増加。旧規則機を使用できる3年間の経過措置期間が満了し、パチスロ機のポテンシャルが低下した2007年に件数、負債総額ともにピークになっている。しかしその後は、この「5号機ショック」から立ち直り、さらにそれと並行して進んだ低価格営業の普及も相まって、比較的落ち着いた状態での推移が続いていた。

一方で、遊技場数の減少は一貫して続き、特に中小ホールにしてみると倒産件数、負債総額の減少傾向が示す景況感は体感できていない。この頃から、苦戦を強いられているホールが拡大路線を進む大手ホール企業や他業種に身売りする倒産前撤退や不採算店舗の整理が増えており、こうした動きが倒産事例の減少につながったとみる向きが多い。

## 【Data06】 矢野経済研究所《パチンコ経営企業及びパチンコホール調査》

## ●パチンコホール経営企業数の推移



**矢**野経済研究所の調べによると、令和2年（2020年）12月末現在における全国のホール経営企業数は2,577社で、前の年から221社減少した。

パチンコホールの経営企業数は、ホールそのものの減少傾向に伴い長く減少が続いているが、2008年から2012年までは比較的減少幅が小さかったものの、2013年以降は年間100社以上の減少ペースで推移。2017年からはそれがさらに加速し、年間で200社ずつ減っている。矢野経済研究所では今回の減少について、収益性が下がる新規則機への入替え費用負担、コロナ禍での集客数の低下が影響した結果と考えられ、特に1～2店舗を運営する小規模企業へのダメージが顕著だとしている。

これらの経営企業を資本や経営者などでグループ化すると、パチンコホール経営企業は1,978のグループに集約できる。こちらは2019年末から2020年末までの1年間で163グループ減少。前の年の156グループ減より減少幅が広がった。

また、同社調べによる2020年12月末時点で

全国で営業しているパチンコ店は、前年比608店舗減の8,778店舗だった。2015年からの5年間では2,215店舗の減少で、小規模なパチンコホール経営企業の撤退などが原因となっている。

2020年のパチンコホールの新規出店数は、前年比18店舗増の126店舗。2013年以降、年々新規出店数が減少しており、2019年は2010年以降での最低出店数だったが、2020年は増加に転じた。地域別の新規出店数では、東京都の出店数は前年比で6店舗増え、大阪府はほぼ横ばい、愛知県は6店舗減少しており、大都市圏では東京都へ出店がやや集中しているという。また、パチンコホール経営企業は新規則機への入替えの費用負担、コロナ禍での集客減という厳しい事業環境にあり、その最中においては1,000台以上といった巨額投資が必要となる大型店は推進し難いことから、2020年の1,000台以上の新規出店は5店舗のみと過去最低となったことを報告している。

こうした傾向は2021年も続いており、今後とも撤退や統合が加速するとみられている。



## 【Data07】 ダイコク電機《DK-SIS 白書 2021 年版》

## ●パチンコホールの売上、稼働、粗利など営業データの推移

## ■市場規模の推移 DK-SIS推測(1995年・2013年～2020年)

		1995年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総売上 (兆円)	パチンコ	---	15.7	15.1	14.2	12.5	10.9	10.4	9.8	7.2
	パチスロ	---	10.0	10.4	10.5	10.2	10.5	10.3	10.2	7.4
	市場全体	---	25.7	25.5	24.7	22.7	21.4	20.7	20.0	14.6
総粗利 (兆円)	パチンコ	3.79	2.44	2.39	2.26	2.10	1.91	1.84	1.72	1.25
	パチスロ	0.70	1.49	1.52	1.55	1.56	1.61	1.54	1.52	1.10
	市場全体	4.49	3.93	3.91	3.81	3.66	3.52	3.38	3.24	2.35
粗利率(%)		---	15.3%	15.3%	15.4%	16.1%	16.4%	16.3%	16.2%	16.1%

## ■DK-SIS 業界平均値(2015年～2020年)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前年
稼働時間(時間)	4.19	4.08	3.95	3.88	3.85	3.09	▲0.76
売上(円)	21,070	19,147	17,984	17,540	17,377	14,316	▲3,061
粗利(円)	3,136	2,957	2,810	2,702	2,661	2,179	▲482
時間売上(円/時間)	5,080	4,700	4,550	4,520	4,510	4,640	+130
時間粗利(円/時間)	750	730	710	700	690	710	+20

## ■DK-SIS パチンコ動向(2015年～2020年)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前年
アウト(個)	19330	18560	17680	17430	17000	13430	▲3570
稼働時間(時間)	3.88	3.73	3.55	3.50	3.41	2.70	▲0.71
売上(円)	19,497	17,370	15,460	15,212	14,792	12,337	▲2,455
粗利(円)	2,988	2,780	2,556	2,513	2,442	2,008	▲434
時間売上(円/時間)	5,020	4,660	4,360	4,350	4,330	4,570	+240
時間粗利(円/時間)	770	750	720	720	720	740	+20
総遊技機内シェア	63.4%	62.3%	61.6%	61.1%	60.9%	60.9%	±0%

## ■DK-SIS パチスロ動向(2015年～2020年)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前年
アウト(枚)	9354	9236	9136	8873	8992	7309	▲1683
稼働時間(時間)	4.72	4.66	4.61	4.48	4.54	3.69	▲0.85
売上(円)	23,839	22,152	22,404	21,250	21,422	17,386	▲4,036
粗利(円)	3,396	3,256	3,226	3,003	3,003	2,445	▲558
時間売上(円/時間)	5,050	4,750	4,790	4,740	4,720	4,710	▲10
時間粗利(円/時間)	720	700	700	670	660	660	±0
総遊技機内シェア	36.6%	37.7%	38.4%	38.9%	39.1%	39.1%	±0%

## ■遊技機購入費用と遊技機利益推移 DK-SIS推測(1995年・2013年～2020年)

	1995年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
業界総粗利規模(兆円)	4.49	3.93	3.91	3.81	3.66	3.52	3.38	3.24	2.35
遊技機購入費用(兆円)	0.63	1.20	1.07	1.06	0.89	0.83	0.67	0.69	0.55
遊技機利益規模(兆円)	3.86	2.73	2.84	2.75	2.77	2.69	2.71	2.55	1.80
遊技機購入比率	14.0%	30.5%	27.4%	27.8%	24.3%	23.6%	19.8%	21.3%	23.4%
総販売台数(万台)	407	355	317	308	247	212	175	173	134
平均遊技機購入単価(万円)	15.5	33.8	33.7	34.4	36.3	38.7	38.5	40.0	40.9
入替回転数	0.85	0.77	0.69	0.67	0.54	0.47	0.40	0.41	0.33

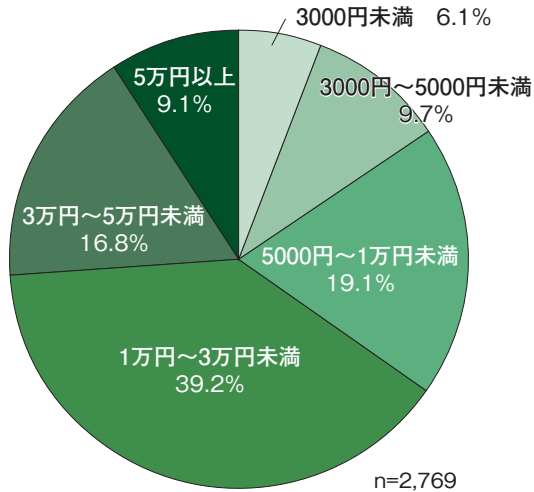
※遊技機購入費用、総販売台数に中古機は含まない

※遊技機利益は、業界総粗利から遊技機購入費用を差し引いたもの

【Data08】 日本遊技関連事業協会 《ファンアンケート調査 2020》

## ●パチンコ・パチスロの1日あたり利用金額と上限金額

【直近3カ月の1日あたりの平均利用金額】



遊協が行うファンアンケートの2020年版によると、2020年9月から3カ月間における1日あたりの平均利用金額は、3万円未満という回答が全体の4分の3に達した。前年の年との比較でいえば、「3000円未満」「3000円～5000円未満」といった少額の層が拡大しているが、一方の「5万円以上」も8.3%から9.1%に増加。前回調査では1万円未満の割合が減少するとともに、3万円以上の割合が増加し、利用金額平均の上昇傾向が示されていたが、今回は中間層が減少し、両極が上昇した。ただし、その増減幅は大きくない。

また、使う金額を決めているかどうかの設問では、利用金額が大きいほど、さらにはパチンコ、パチスロともに貸玉（メダル）料金が低いタイプを好むほど、これを決めていないと回答する割合が増えている。

【使用金額の上限】

■ 一日単位で決めている ■ ひと月単位で決めている ■ 決めていない (%)

		TOTAL	2769	30.9	16.3	52.8
利用金額別	利用金額 3000円未満/日	170		37.9	6.0	56.2
	利用金額 3000円～5000円未満/日	269		46.1	18.8	35.1
	利用金額 5000円～1万円未満/日	528		37.6	16.7	45.7
	利用金額 1万円～3万円未満/日	1086		32.6	18.2	49.1
	利用金額 3万円～5万円未満/日	466		19.4	17.3	63.3
	利用金額 5万円以上/日	251		10.2	9.4	80.4
貸玉タイプ別	貸玉タイプ 4円/パチンコ	845		31.3	16.4	52.3
	貸玉タイプ 1円/パチンコ	755		36.7	15.3	47.9
	貸玉タイプ 20円/パチスロ	948		25.5	17.4	57.1
	貸玉タイプ 5円/パチスロ	112		32.9	15.5	51.7
今後継続意向別	今後継続意向あり	1634		30.8	15.7	53.5
	今後継続意向なし	263		28.1	13.8	58.0
喫煙状況別	喫煙状況 喫煙する/主に紙たばこ	1026		28.8	17.0	54.2
	喫煙状況 喫煙する/主に加熱式たばこ	386		31.5	16.2	52.3
	喫煙状況 喫煙しない	1028		33.1	16.4	50.4
	喫煙状況 以前は喫っていたが、やめた	330		30.0	13.8	56.3

## 【Data08】 日本遊技関連事業協会 《ファンアンケート調査 2020》

## ●1日あたり遊技時間と月にホールに行く平均回数

## 【1日あたりの遊技時間（平日の平均）】

■ 1時間未満 ■ 1時間以上3時間未満 ■ 3時間以上5時間未満 ■ 5時間以上 ■ 遊ばない

(%)

TOTAL		2,769	4.8 31.8 34.8 23.4 5.2				
利用金額別	利用金額 3000円未満/日	170	19.2	29.4	20.6	7.5	23.2
	利用金額 3000円～5000円未満/日	269	7.1	44.6	25.1	17.9	5.5
	利用金額 5000円～1万円未満/日	528	5.1	41.7	34.7	15.8	
	利用金額 1万円～3万円未満/日	1,086	3.4	35.0	39.6	18.0	4.0
	利用金額 3万円～5万円未満/日	466	15.1	43.7	32.9	5.5	
	利用金額 5万円以上/日	251	16.0	17.9	62.2		

## 【直近3カ月のホールへ行く月平均回数】

■ ほぼ毎日 ■ 2日に1回程度 ■ 4日に1回程度 ■ 1週間に1回程度 ■ 1ヶ月に1回程度 ■ 1ヶ月に1回未満

(%)

TOTAL		2,769	24.5 18.6 20.6 22.0 7.5 6.9					
利用金額別	利用金額 3000円未満/日	170	23.1	13.1	10.2	8.7	3.6	41.3
	利用金額 3000円～5000円未満/日	269	26.8	21.2	18.8	17.3	7.1	8.8
	利用金額 5000円～1万円未満/日	528	23.5	18.5	18.6	23.3	8.9	7.2
	利用金額 1万円～3万円未満/日	1,086	17.9	19.4	24.1	27.2	7.3	4.0
	利用金額 3万円～5万円未満/日	466	25.5	19.0	23.4	19.3	9.9	
	利用金額 5万円以上/日	251	51.6	14.9	13.1	15.2	4.6	

**平**日における1日あたりの平均遊技時間は、利用金額の多寡にほぼ比例している。なかでも特徴的なのは1日の利用金額3,000円未満の層で、遊技時間が1時間未満の人が他の金額帯に比べて3倍近い結果が出ているほか、「平日は遊ばない」という人の割合も突出して高い。逆に、1日に5万円以上使う層の遊技時間は「5時間以上」がもっとも多く、「3,000円未満」「3,000円～5,000円未満」といった少額の層との隔たりの大きさを示した。

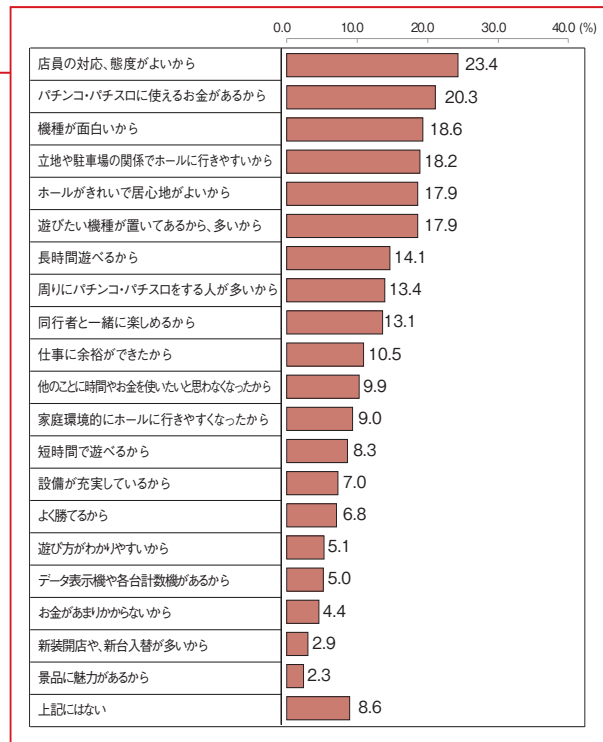
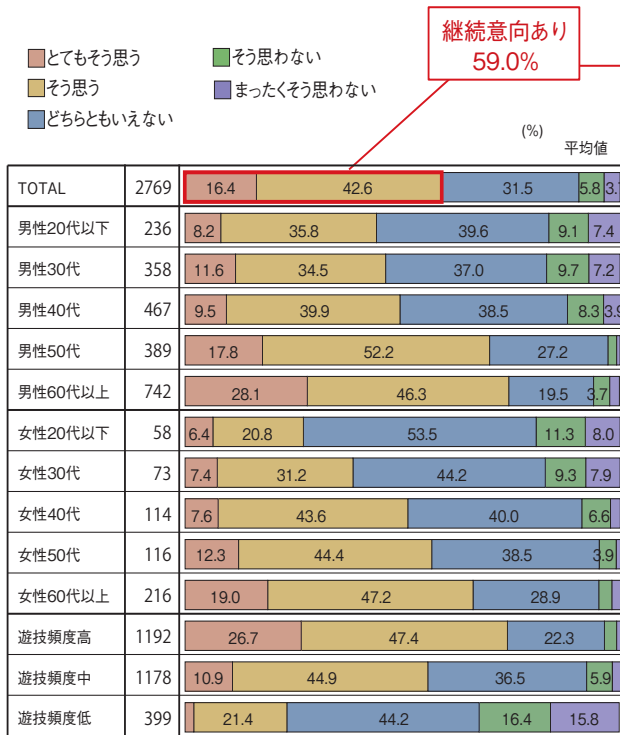
一方、1カ月にホールに足を運ぶ平均回数では、利用金額が1日5万円以上の層は「ほぼ毎日」という回答が圧倒的に多く、他の金額

帯の2倍以上になっている。逆に3,000円未満の層は「1カ月に1回未満」がかなりの高率を示しており、中間の金額帯と4倍から5倍もの開きがある。こうした特徴は前回調査よりも強調されている。

いずれにしても、よく言うところの「ヘビーユーザー」「ライトユーザー」という区分は、使用金額、遊技時間、回数といったすべての面で同調していることが窺える。また、利用金額別の中間層ではホールに足を運ぶ回数との目立った相関性は窺えず、ヘビー層、ライト層の両極だけが際立った特徴を示していることがわかる。

**[Data08] 日本遊技関連事業協会《ファンアンケート調査 2020》**

**●パチンコ・パチスロの継続意向**



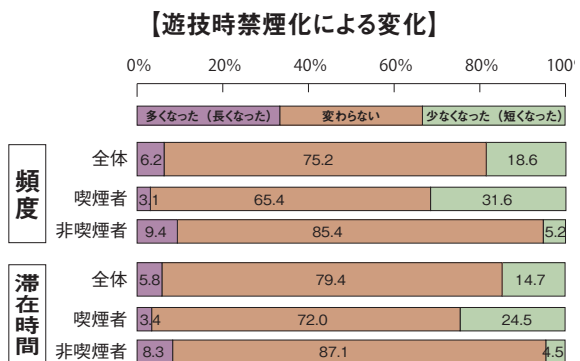
**今**後もパチンコ、パチスロを続けたいかどうかを聞いた設問では、継続の意向「あり」が59.0%で前回調査よりも2.1ポイント上昇した。一方で、継続の意向がない層も拡大しており、「どちらともいえない」の中間層だけが減っている。

これを性年代別でみると、男女ともに年齢が上がるほどに継続意向が高まっている。20代以下はネガティブな反応が多く「そう思わない」「まったくそう思わない」を合わせると、男女ともに2割近い数字になっている。実際にホールに来店している人へのアンケート調査であることを考えると、厳しい結果といえるかもしれない。

継続の意向がある人に聞いたその理由では、前回調査でトップだった立地の利便性が4位に後退。前回2位だったスタッフの接客がトップになっているが、回答率そのものはほぼ横這いだった。回答率を上げたのは「機種が面白いから」「長時間遊べるから」などの回答だっ

た。前回調査ではホールがきれいで居心地がよいといった環境面が上位を占め、機種や付帯設備の利便性などよりも、商業施設としての基本的な部分での評価が先行していたが、それらの回答率は落ちている。

また、今回のファンアンケートでは2020年4月に施行された改正健康増進法による影響も調査した。それによると、遊技時の禁煙化による頻度の変化では喫煙者、非喫煙者ともに「変わらない」が圧倒的に多いが、それでもやはり喫煙者は頻度、滞在時間ともに減っている様子が窺えた。

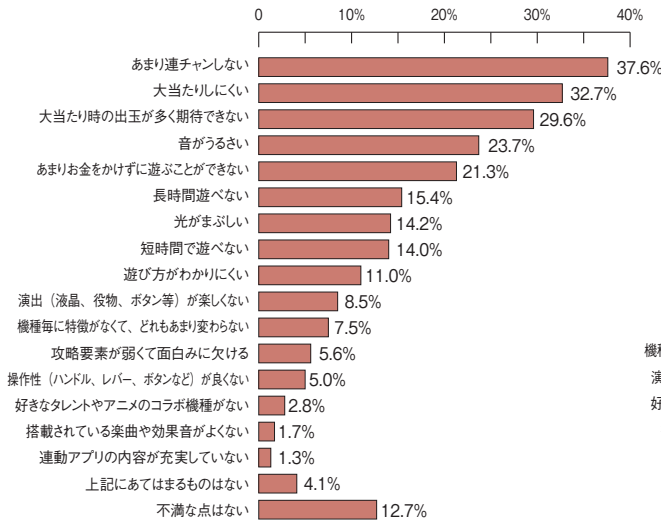




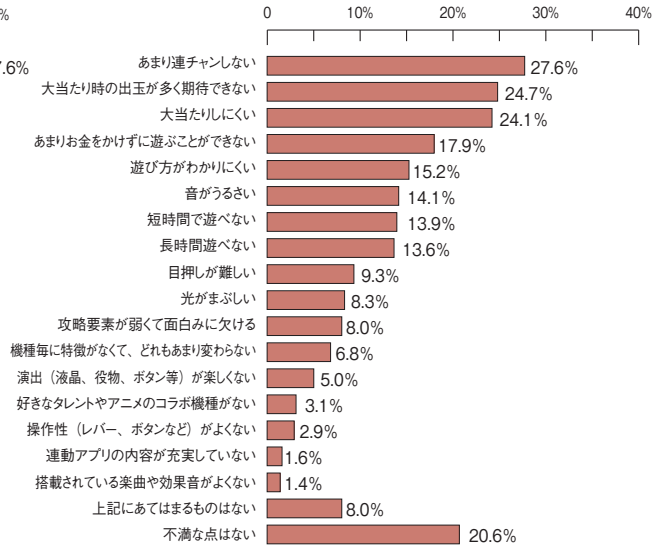
**【Data08】 日本遊技関連事業協会 《ファンアンケート調査 2020》**

**●パチンコ・パチスロの評価**

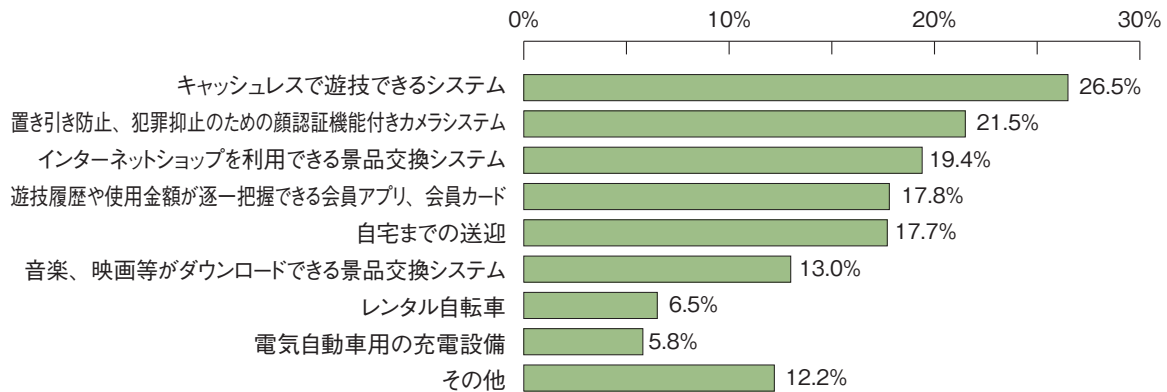
**【パチンコの評価】**



**【パチスロの評価】**



**【将来パチンコ店にあったら便利だと思う施設・サービス】 n=2769**

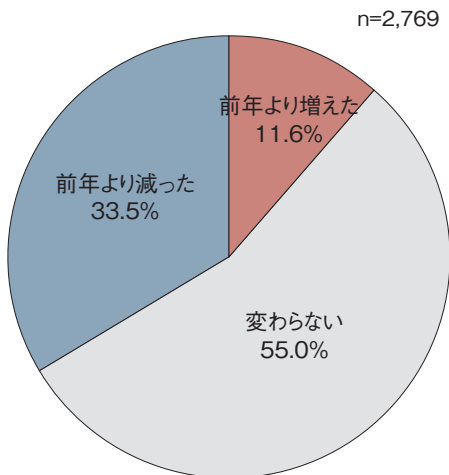


**今**のパチンコ、パチスロの不満点を聞いたところ、「大当たりしにくい」「連チャンしない」「出玉が期待できない」などの大当たりに対する不満の声が上位に並んだ。2018年に遊技機の仕様や射幸性を定める国家公安委員会規則が改正され、2020年はその経過措置期間として新旧規則の遊技機の入替えが進んだが、大当たりに対する不満の多さはこうした遊技機の特性的変化によるものではなく、遊技ファンが常に抱えているものと思われる。一方で、「音がうるさい」「光がまぶしい」などの不満は、昨今の遊技機の特性を反映した声と考えられる。

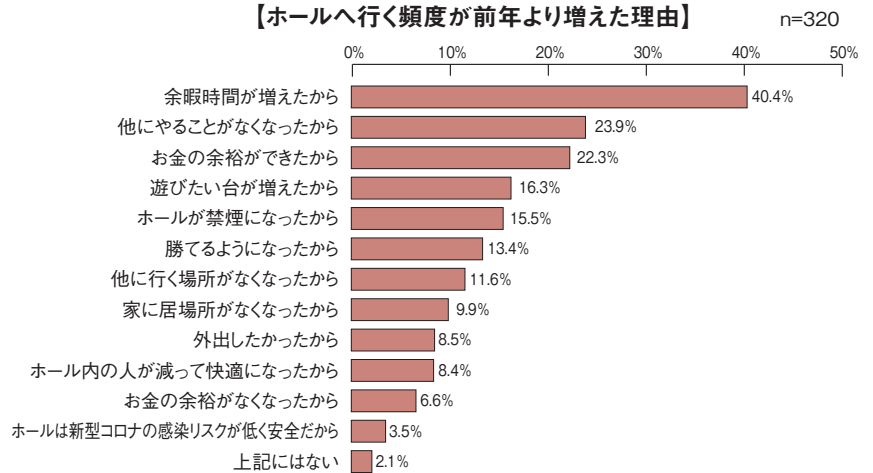
また、これからのパチンコ店にあったら便利だと思うものを尋ねると、トップは昨年同様、「キャッシュレスで遊技できるシステム」だった。昨年2位だった遊技履歴などの把握ができる会員システムは4位に後退し、代わりに置き引き防止のための顔認証システムが入った。3位には前年同様、「インターネットショップを利用できる景品交換システム」が入っているが、これは30代と40代の女性では回答率がトップの項目。キャッシュレス、顔認証システム、ネットショップといった社会への普及が進む技術をパチンコ店も取り込んでいくことが今後の課題として示されている。

## ●新型コロナウイルス流行の影響

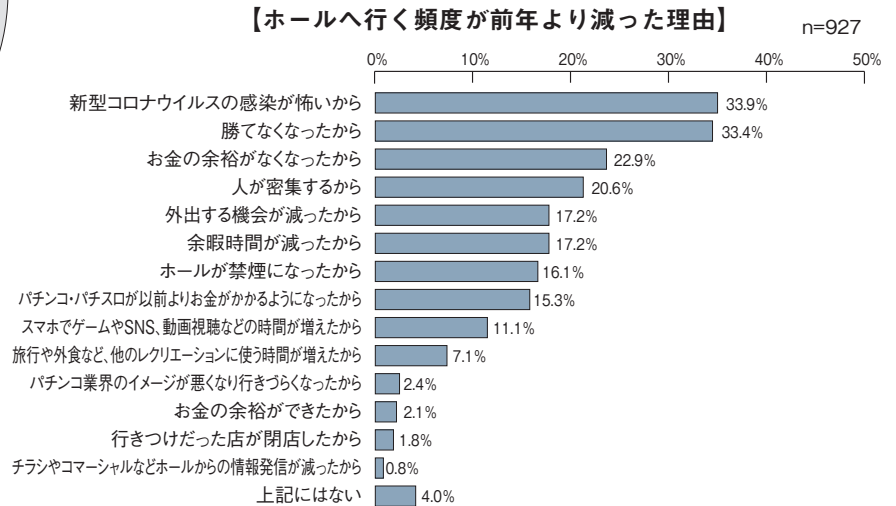
【ホールへ行く頻度の前年比較】



【ホールへ行く頻度が前年より増えた理由】



【ホールへ行く頻度が前年より減った理由】



**新**型コロナウイルスが人々の行動に与えた影響の大きさは、ホールに行く頻度の調査でも浮き彫りになっている。ここでは、前年との比較で、3人に1人が「減った」と回答。その理由の1位は「新型コロナの感染が怖いから」だった。僅差の2位が「勝てなくなったから」で、以下、「お金の余裕がなくなった」「人が密集するから」「外出機会が減った」「余暇時間が減った」「ホールが禁煙になった」と続き、新型コロナによる社会全体の環境の変化、それを受けての個人の行動の変化、パチンコ店側の変化といった要素が混在している。

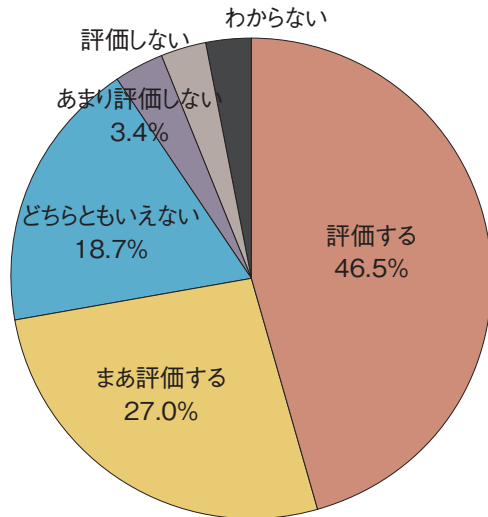
2020年春の緊急事態宣言中に営業しているパチンコ店へのバッシングが起こったが、「イメージが悪くなって行きづらくなった」は

2.4%に留まっている。男性30代では「ホール内の人が減って快適になったから」、男性50代では「ホールが禁煙になったから」が他の年代に比べ高かった。

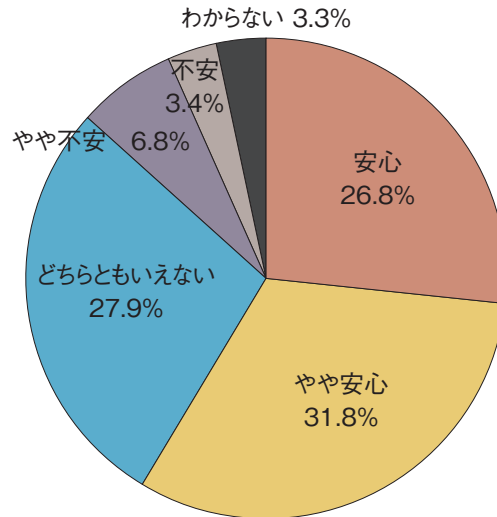
一方の「前の年より増えた」という回答は全体の約1割に留まった。こちらは「余暇時間が増えた」が圧倒的に多く、以下「他にやる事ができない」「お金の余裕ができた」などの個人的理由が上位に入っている。「ホールは感染リスクが低い」という回答も3.5%あった。男性30代以下では「新型コロナウイルスの感染が怖いから」は他の年代に比べ低く、男性50代では「新型コロナウイルスの感染が怖いから」「勝てなくなったから」「お金の余裕がなくなった」などの項目が高くなっている。

## ●パチンコ業界のコロナ対応についての評価

パチンコホールが休業要請に協力したことへの評価



「新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン」に対する安心度合い



**今** 回のファンアンケートでは、新型コロナウイルスの流行についてもトピックスとして取り上げた。政府が東京都をはじめとする7都府県を対象に新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく緊急事態宣言を発令したのが2020年4月7日。続く4月16日には緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大され、各地の自治体も一斉にパチンコ店に休業を要請し、全国ほとんどの店舗が一大商戦であるゴールデンウィーク中の休業を余儀なくされている。休業要請に応じたことについては「評価する」が半数近くに達し、「まあ評価する」と合わせて7割超になった。評価しないとする人は1割に満たなかった。

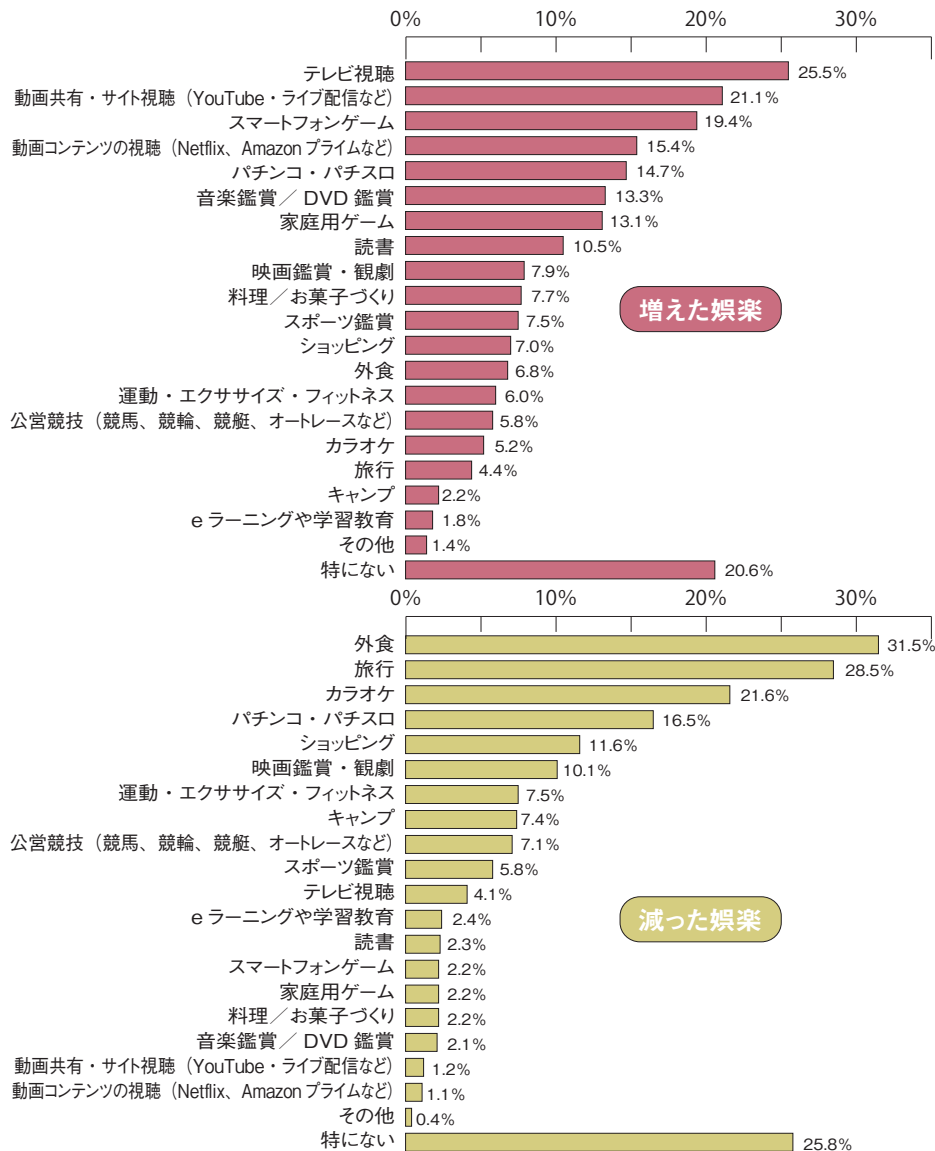
コロナ禍に見舞われた業界にあって、その感染防止対策の初期対応は個々の店舗が担ったが、5月中旬には業界団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が、「ホール営業における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン」を作成した。ここでは、政府が収束宣言をするまでの間は感染拡大防止を最優先とし、営業方法に関する取組みとして

「広告宣伝の自粛」「遊技客の間隔確保」「店外照明の減灯」「営業時間短縮」などを列挙。遊技客の間隔の確保では、台間ボードの活用のほか、1台おきに電源を落とした間引き営業の実施を求めたほか、台間ボードがない店舗では台間に透明なビニールシート等の設置を促した。また、遊技機のレバーやハンドル、ボタン、さらには呼び出しボタンといった他者と共用する物品や手が触れる場所の消毒、飛沫感染防止のために対人距離の確保や特に大声を出すような場合での注意などを求めた。

このガイドラインに対する評価は、「安心」「やや安心」で全体の6割に達した。ただし、こうしたポジティブな評価は、アンケート回答時点の新型コロナウイルスの感染状況が大きく影響を与えているものと考えられ、2020年9月から12月の調査時期の間は、感染者数は比較的落ち着いていた上、パチンコ業界へのバッシングはおおむね鎮静化していた。一方で、懸念されていたクラスターの発生事例はなく、こうした要因がポジティブな評価につながったものと思われる。

【Data08】 日本遊技関連事業協会 《ファンアンケート調査 2020》

## ●新型コロナの流行で増えた娯楽、減った娯楽



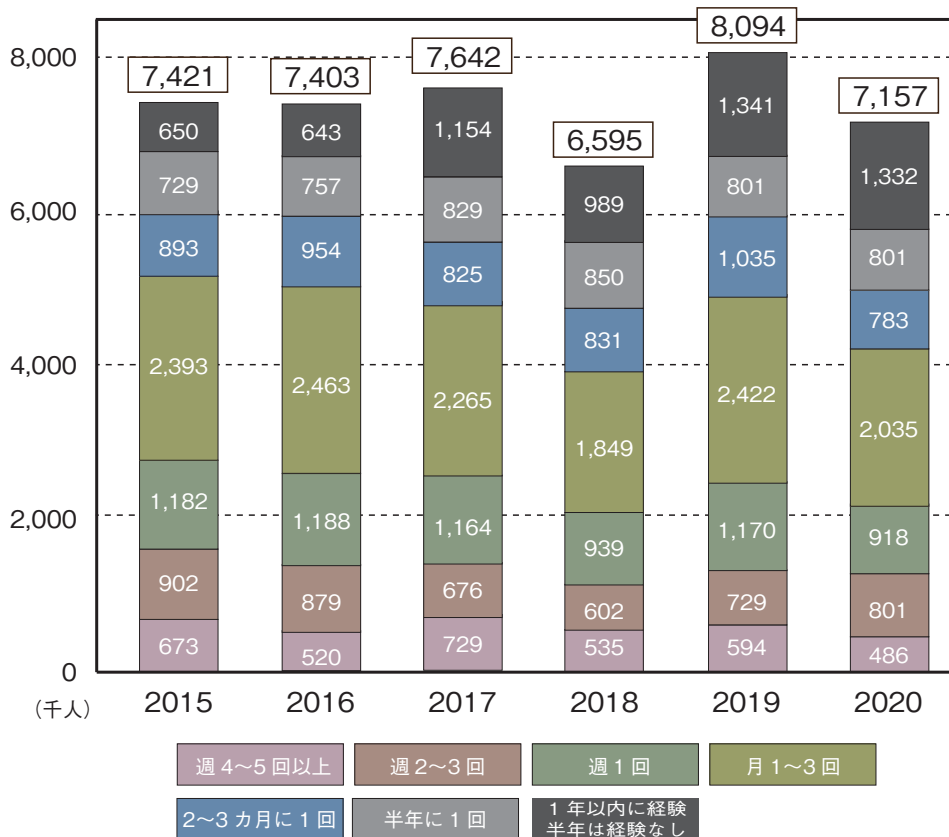
**長** 期化する新型コロナ禍の影響で人々の行動には各種の制限がかかり、余暇時間の過ごし方にも大きな変化があった。今回のファンアンケートで新型コロナの影響で「増えた娯楽」「減った娯楽」を聞いてみたところ、想定通り、増えた娯楽にはテレビ視聴を始めとしたインドア系、ウェブ系が並んだ。商業施設に実際に足を運ぶものでは、5位に「パチンコ・パチスロ」が入っているが、これはアンケートそのものがパチンコホールで行われているものだからだろう。ほか、「ショッピング」「外食」「カラオケ」「旅行」なども入っているが、いずれも1桁台に留まっている。

一方の「減った娯楽」は、やはりアウトドア系が多い。ここでも「パチンコ・パチスロ」は4位に入っているが、20代から40代の男性、20代から30代の女性の回答率が特に高かった。ただし、「特になし」が約4分の1もいることは、「増えた娯楽」が特になかったとする21%も含めて、大きな行動変容がなかった層が一定割合存在することを示している。

公営競技は「増えた」と「減った」がほぼ同じ割合で存在するが、競技場へ足を運ぶことが少なくなった層と、馬券や車券などをネット投票で購入するようになった層が混在していることが窺われる。



## ●パチスロ参加人口の推移



目 遊協の「パチンコ・パチスロファンアンケート調査」の付属調査として、パチスロ機の供給団体である日電協と日工組回胴部会の協力を得て行っている「パチスロプレイヤー調査」は、遊技機規則の改正に伴う5号機から6.0号機への移行が進む時期から、パチスロの「参加人口」「参加率」「頻度」「満足度」の経年変化を確認し、遊技者の動向や考え方を把握するために実施している。今回の調査は2021年1月中旬、インターネットを使って行い、現行プレイヤー1,536サンプル、休止者層465サンプルを集めた。

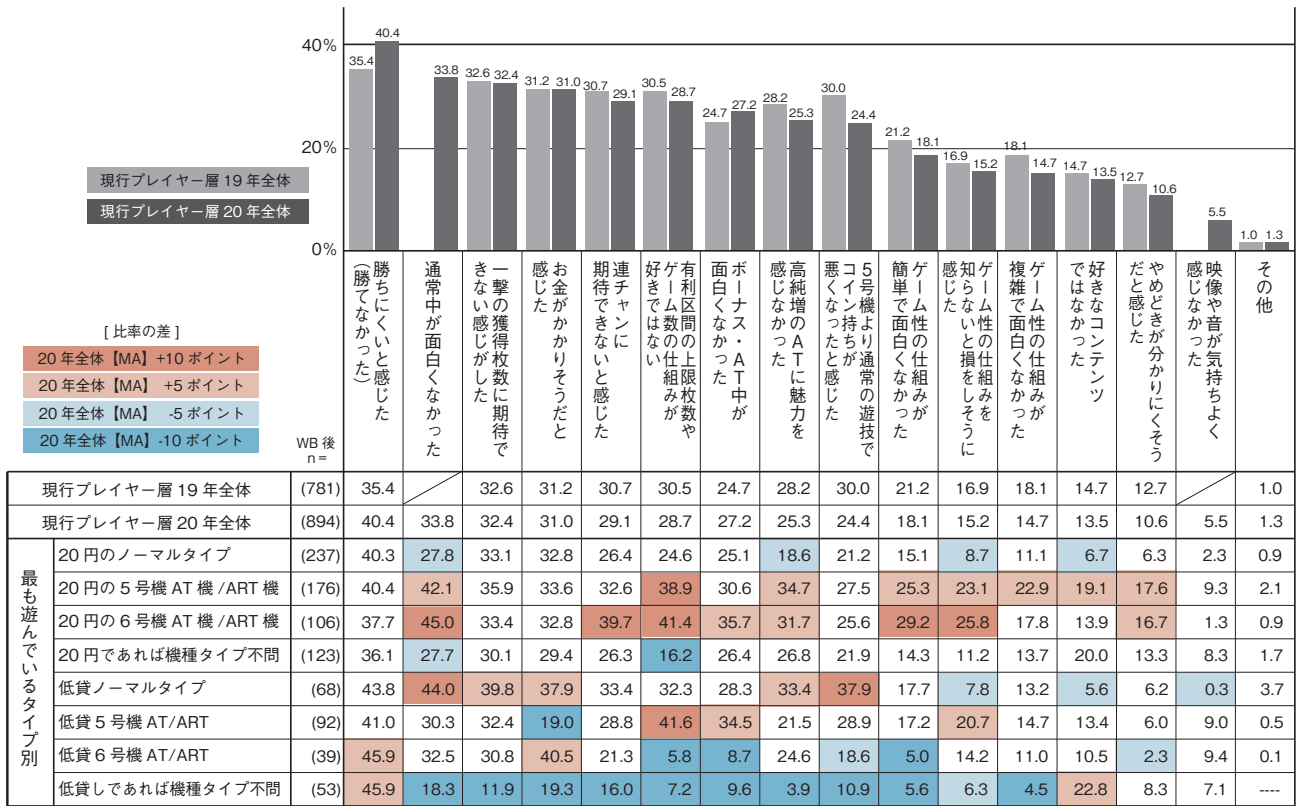
それによると、2020年のパチスロ参加人口は前年比94万人の大幅減で716万人になった。2019年調査ではこれが増加し、新規機種である6.0号機の持つ第一印象の良さや旧規則機(5号機)の打ち納めによる効果が窺えたが、その入替えが進むごとにプレイヤーが旧規則機

から新規機種へと移行していない様子が垣間見られるようになってきている。改正遊技機規則によるパチスロ機のポテンシャルの低下と、一連の新型コロナ禍の影響を感じさせる。

頻度別で見ると、「直近半年はなし」とする離脱予備軍が2年連続で130万人超で推移した。465サンプルを得た休止者層の深堀分析を行うと、休止直前の遊技頻度は「年に1回以下」が4割以上で、低頻度からの離脱が多いことから、今後は懸念される状況になっている。

また、止めた理由では、休止歴が直近であるほど「勝ちにくい」「お金がかかる」「おもしろい機種がない」の回答割合が高い。再開条件では「勝ちやすい」「魅力あるパチスロ台」「タバコのおい・煙の改善」が上位。ゲーム性や出玉仕様、勝ちやすさの改善が再開条件として必要だが、パチンコ店の禁煙・分煙化の理解を浸透させる必要性も示している。

## ●パチスロ 6.0 号機の非継続遊技意向の理由



**遊** 技機規則の改正によって射幸性が抑制されたパチスロ6.0号機について、非継続遊技意向の理由を聞いた設問では、「勝ちにくく感じた（勝てなかった）」と答えた人の割合が5ポイント上昇し、最も高かった。2番目に「通常中が面白くない」となった。「一撃に期待できない」「お金がかかりそう」「連チャンに期待できない」「有利区間が好きではない」といった要素がいずれも3割前後で、このことが「勝ちにくい」に繋がったものと推測される。遊んでいるタイプ別では、20円のAT/ART機で遊ぶ層は他のタイプで遊ぶ層よりも否定的な割合が高い傾向が示されている。また、5円パチスロなどの低価格であれば機種タイプ問わず遊んでいる層では、「勝ちにくくなった」以外の大半の項目で、「非継続」の理由を大きく減らしている。

一方で、6号機の理解度は2019年から2020


年にかけて10ポイント以上アップし、6割以上に拡大。また、主要な6号機AT機の遊技経験も前回よりも4ポイント上昇し、84%が経験ありと回答するなど、新規機種の導入が進むごとに認知度が上がっていることを示している。さらに、「継続意向率」自体は上昇し、8割以上となるなど、6号機AT機で遊ぶ層には、引き続き一定の支持があると考えられる。

なお、全体の参加率の調査で、以前よりも遊ぶ回数が減ったとする理由は「新型コロナウイルスの感染が気になる」が4割以上で最も高く、それに付随した環境要因として「外出回数の減少」「イメージ悪化」が2割程度あった。こうした環境要因と「勝ちにくい」「面白い機種がない」などの遊技機に関連する要因、さらには「自由に使えるお金、時間が減った」とする個人の事情とが絡み合う複雑な状況であることが窺われる。

## 【Data10】貯玉補償基金《貯玉補償基金加盟状況》

## ●都道府県別の貯玉補償基金への加盟状況（2021年6月末現在）

管区	都道府県	加盟店数
北海道	札幌方面	171
	函館方面	23
	旭川方面	39
	釧路方面	51
	北見方面	24
	小計	308
東北	青森県	87
	岩手県	94
	宮城県	154
	秋田県	71
	山形県	63
	福島県	110
	小計	579
	東京都	574
関東	茨城県	138
	栃木県	113
	群馬県	90
	埼玉県	320
	千葉県	268
	神奈川県	370
	新潟県	112
	山梨県	43
	長野県	122
	静岡県	192
	小計	1,768
中部	富山県	54
	石川県	58
	福井県	46
	岐阜県	80
	愛知県	347
	三重県	82
	小計	667
近畿	滋賀県	77
	京都府	87
	大阪府	518
	兵庫県	239
	奈良県	40
	和歌山県	52
	小計	1,013
中国	鳥取県	32
	島根県	46
	岡山県	94
	広島県	133
	山口県	77
	小計	382
四国	徳島県	45
	香川県	46
	愛媛県	71
	高知県	57
	小計	219
九州	福岡県	218
	佐賀県	41
	長崎県	85
	熊本県	96
	大分県	68
	宮崎県	83
	鹿児島県	112
沖縄県	61	
	小計	764
	総計	6,274

 レイヤーが獲得した遊技球や遊技メダルを一時的に賞品と交換することを保留し、そのままパチンコ店に預けておくことで、次回来店時にそれを使って遊技することを可能とした「貯玉/貯メダル・再プレイシステム」は、1993年に警察庁が示した「利用者の保護措置と適正な運用が担保されることを前提に推奨する」という見解を基に運用されている。

この貯玉/貯メダルのデータがホール内だけで管理されていると、利用者に対して正確性を証明することができないほか、システム障害や災害等によってデータが消失してしまう危険性があることから、ホール経営者以外の第三者が管理し、安全性と公明性を保つ仕組みにしている。また、ホール経営法人の破綻等があつて、利用者の貯玉/貯メダルの賞品交換ができなくなる事態に備え、ホールと貯玉/貯メダルのデータを管理する第三者管理事業者等から抛し金を預かり、貯玉/貯メダルを補償する制度も導入している。

補償は一般社団法人貯玉補償基金が行い、その加盟店はホームページで公開。貯玉/貯メダルには補償上限が設けられている。

〈HPアドレス〉 <https://www.chodama.or.jp>

2021年6月末現在における基金への加盟店は6,274店で、全国のホール数の大幅な減少傾向に伴い、前年同月比で224店舗の減少となった。

## 【Data11】 全日本遊技事業協同組合連合会 《都府県方面遊技業協同組合加盟店舗》

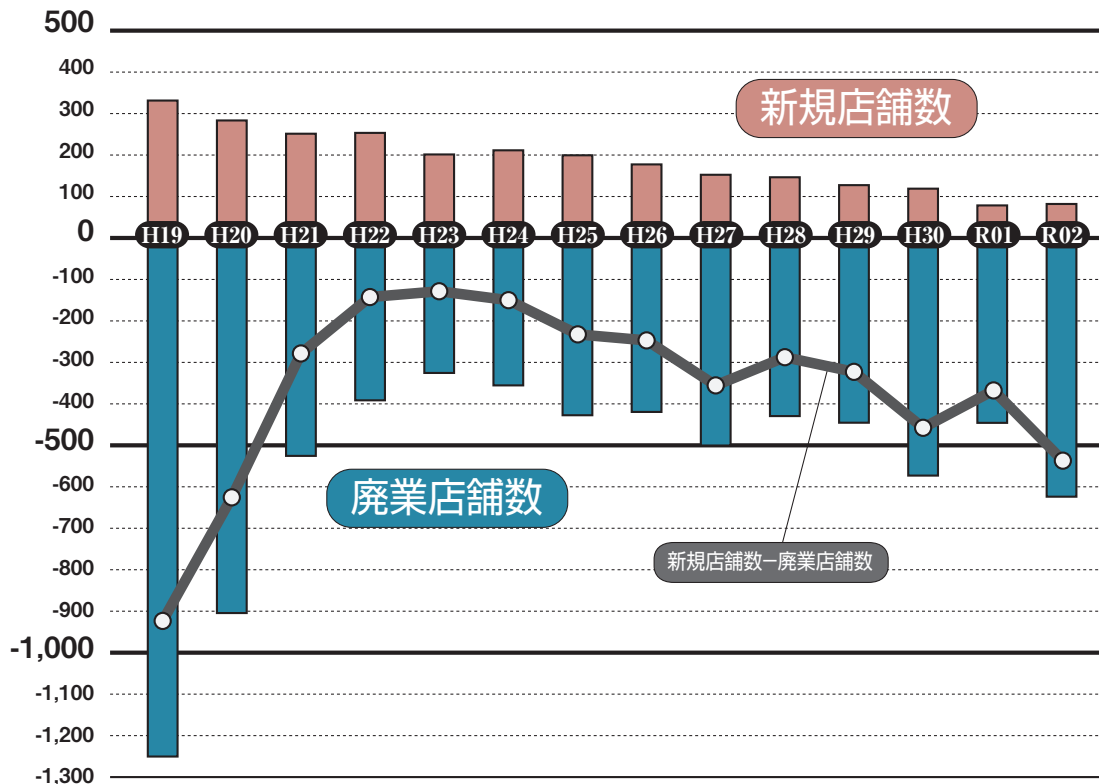
## ●各都府県方面の遊技業組合の加盟店舗数推移

【都府県方面遊協組合加盟店舗数（各年12月末時点）】

	営業店舗数	新規店	廃業店	ぱちんこ機	回胴式遊技機	その他	総台数
平成19年 (2007)	12,594	327	1,257	2,764,109	1,557,661	1,434	4,323,204
平成20年 (2008)	11,964	279	911	2,831,788	1,380,821	168	4,212,777
平成21年 (2009)	11,672	247	532	2,927,190	1,266,494	156	4,193,840
平成22年 (2010)	11,522	249	398	2,926,898	1,276,552	156	4,203,606
平成23年 (2011)	11,314	197	332	2,861,545	1,349,015	156	4,210,716
平成24年 (2012)	11,177	207	362	2,804,496	1,436,842	156	4,241,494
平成25年 (2013)	10,953	195	434	2,759,090	1,479,807	156	4,239,053
平成26年 (2014)	10,661	173	426	2,700,898	1,505,557	156	4,206,611
平成27年 (2015)	10,325	148	507	2,653,593	1,516,969	156	4,170,718
平成28年 (2016)	10,011	142	436	2,576,278	1,541,556	103	4,117,937
平成29年 (2017)	9,681	123	452	2,505,068	1,555,137	37	4,060,242
平成30年 (2018)	9,237	111	571	2,420,622	1,537,510	37	3,958,169
令和01年 (2019)	8,886	81	437	2,370,586	1,529,980	37	3,900,603
令和02年 (2020)	8,302	90	612	2,244,798	1,462,969	37	3,707,804

※店舗数、遊技機台数等は休業店舗分を含む組合と含まない組合とがある。

【年間の新規店舗数、廃業店舗数の推移】

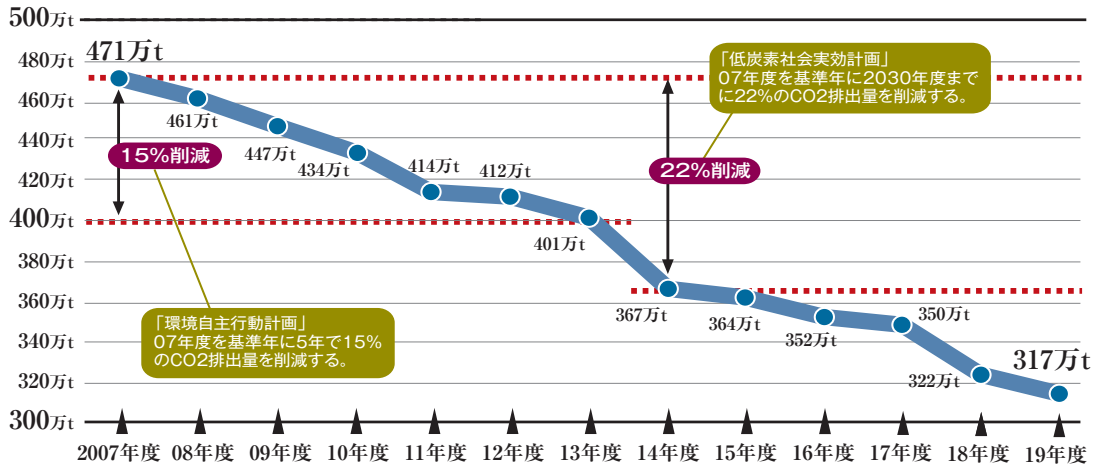




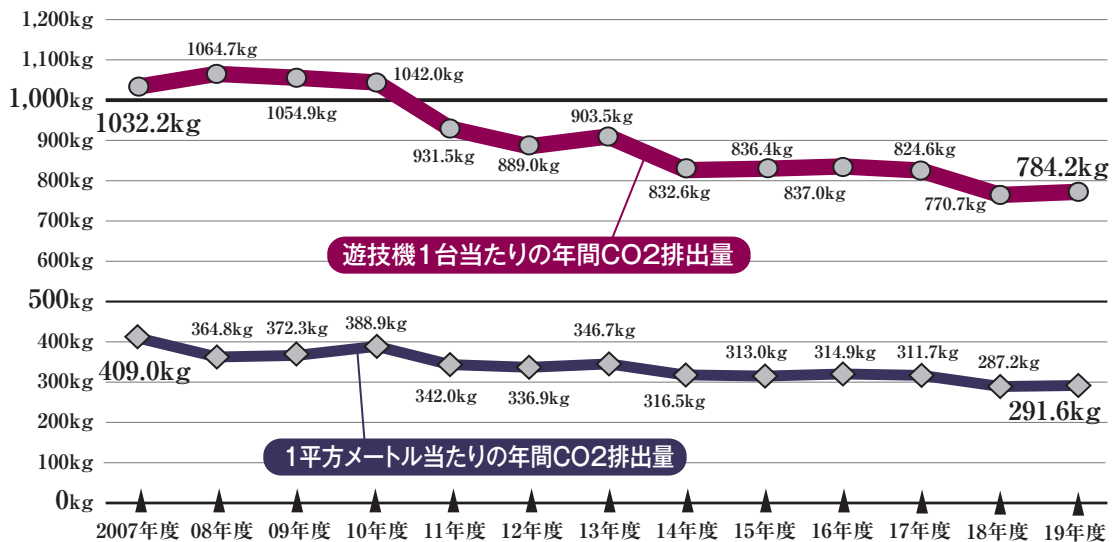
[Data12] 全日本遊技事業協同組合連合会《ホールにおける電気使用量調査》

## ●パチンコ店における電気使用量の推移

■対象ホール数に換算したCO2排出量の推移



■CO2排出量「原単位」の推移



**全**日遊連がまとめる全国のホールにおける電気使用量調査によると、2019年度の総電気使用量は62億2,219万2,038kWhで、これを元に算定したCO2排出量は前年度比2.4%減の約282万トンだった。調査対象ホール数(8,753店)に換算した場合のCO2排出量の推計値は約317万トンで、前年度比1.6%の減になっている。

一方、節電効率の変化を示す「原単位」では、営業所1平米当たりのCO2排出量は1.5%増の291.6kgだった。遊技機1台当たりのCO2排出量も1.7%ほど増加しており、2019年度にお

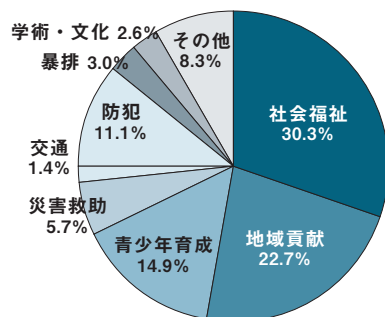
ける電気使用量の減少はホール数そのものの減少に伴うものであることが示されている。

全日遊連が2007年度から始めた環境自主行動計画では、5年間で15%のCO2排出量の削減目標を策定していたが、区切りに設定された12年度のCO2排出量は推計値で12.6%の削減に留まっていた。その後、新たに策定した自主行動計画では、2030年度までに07年度比22%の削減目標を設定し、こちらは15年度調査の時点で前倒しで達成。07年度基準年からの比較でいえば、実数値で22.1%、推計値で32.7%の削減率になっている。

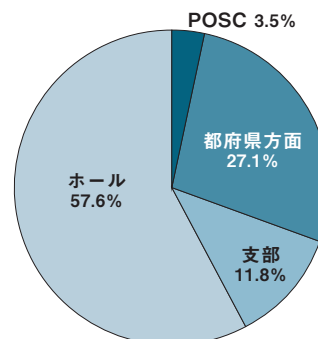
## ●全日遊連傘下の組合及びホールの社会還元拠出状況

年	件数	拠出総額	内 訳	
			現 金	物 品
2004年	7,018件	18億2432万2912円	14億7271万5931円	3億5160万6981円
2005年	6,787件	16億7990万7077円	13億6522万0954円	3億1468万6123円
2006年	7,391件	16億5551万9638円	12億5276万5919円	4億0275万3719円
2007年	7,809件	16億6290万2764円	12億7028万1848円	3億9262万0916円
2008年	8,196件	15億0048万4188円	11億4006万9928円	3億6041万4260円
2009年	8,147件	14億4634万9788円	10億4622万0093円	4億0012万9695円
2010年	8,050件	14億4553万2864円	10億9864万1959円	3億4689万0905円
2011年	9,917件	44億7429万6572円	40億2137万5225円	4億5292万1347円
2012年	9,001件	16億8329万4670円	13億4038万4349円	3億4291万0321円
2013年	9,626件	17億2355万2305円	12億8478万7231円	4億3876万5074円
2014年	10,100件	16億1607万8057円	12億7667万8094円	3億3939万9963円
2015年	10,008件	15億1431万5342円	11億6409万8136円	3億5021万7206円
2016年	11,262件	16億9723万5537円	13億3887万8234円	3億5835万7303円
2017年	11,383件	14億1202万2421円	11億0458万8129円	3億0743万4292円
2018年	12,137件	17億0203万7305円	13億5920万0181円	3億4283万7124円
2019年	12,777件	14億7196万5083円	11億4981万1672円	3億2215万3411円
2020年	8,773件	10億3567万0984円	7億6171万4040円	2億7395万6944円

【拠出内容内訳】



【拠出元内訳】



**全** 国のホール及びホール団体が行う社会貢献活動をまとめる「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」(POSC)によると、2020年の社会貢献の拠出額は前の年から約30%減の10億3,567万984円だった。実施件数も31%減の8,773件になったほか、ボランティア活動も前年の3,589件から1,617件に半減し、新型コロナウイルスの影響で寄付金寄贈式等の各種イベントが減ったことが窺われた。

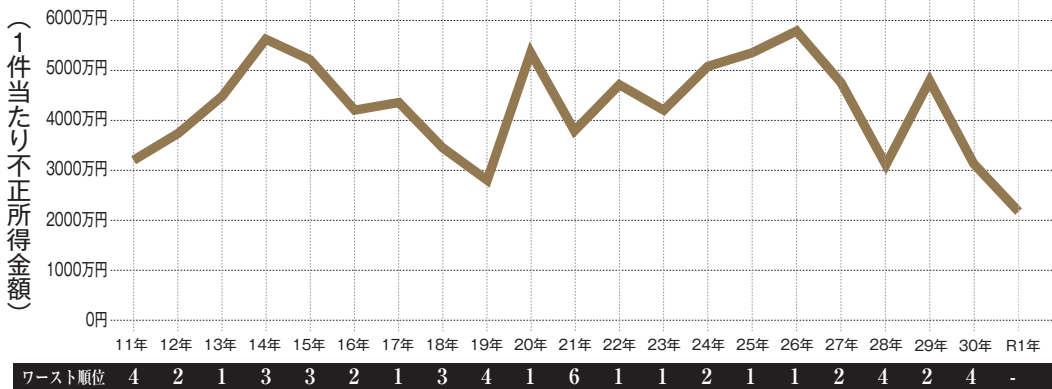
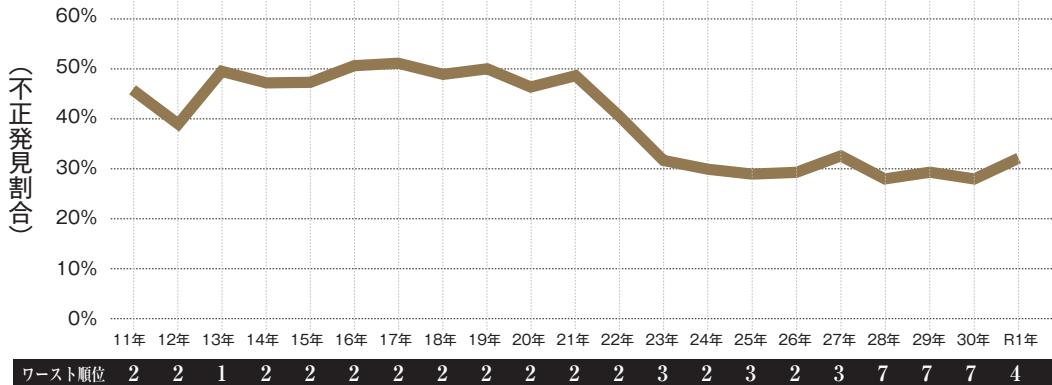
拠出の内訳は現金が7億6,171万円、物品等の寄贈が2億7,396万円。拠出元内訳では、ホー

ル及びホール企業が58%でもっとも多く、次いで都府県方面組合の27%、支部組合の12%と続いた。拠出内容では、社会福祉関係が30%、地域貢献関係が23%、青少年育成関係が15%、防犯関係が11%、災害救助関係が6%。順位としては例年と同様だが、社会福祉関係と青少年育成関係の比率が増えた。

物品の寄贈では、4月の緊急事態宣言以降、自治体や地域の施設へのマスクや防護服、空気清浄機などの寄贈が増え、コロナ関連が211件、金額換算で4,542万円分あった。

**【Data14】 国税庁《令和元事務年度における法人税等の調査事績》**

**● 法人税等の調査事績におけるパチンコ店のワースト順位**



不正発見割合の高い10業種		
1	バー・クラブ	63.5% (1)
2	その他の飲食	42.9% (4)
3	外国料理	42.3% (2)
4	パチンコ	31.5% (7)
5	大衆酒場、小料理	30.8% (3)
6	自動車修理	30.7% (5)
7	土木工事	30.4% (6)
8	一般土木建築工事	29.1% (9)
9	貨物自動車運送	28.4% (-)
10	美容	28.3% (-)

※カッコ内は前事務年度の順位

1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな10業種		
1	その他の飲食料品小売	58,116千円 (-)
2	電子機器製造	51,970千円 (-)
3	建売、土地売買	40,769千円 (7)
4	鉄鋼製造-	38,745千円 (-)
5	不動産代理仲介	32,630千円 (-)
6	新聞、出版	31,978千円 (-)
7	再生資源卸売	28,908千円 (9)
8	くぎ、ボルト、ナット、綿材製品製造	27,638千円 (-)
9	その他の不動産	26,552千円 (-)
10	その他のサービス	26,026千円 (-)

※カッコ内は前事務年度の順位

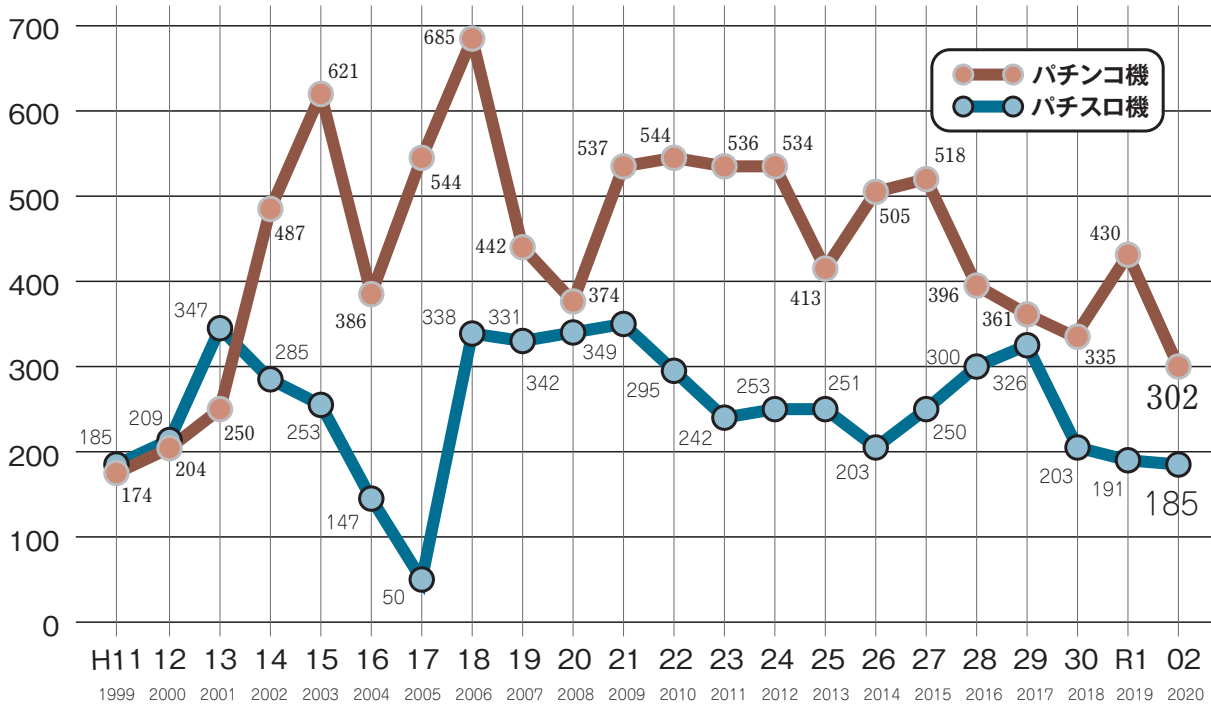
**国** 税庁が発表した令和元事務年度における法人税等の調査事績によると、不正発見割合の高い業種でパチンコは前の事務年度から2.3ポイント悪化した31.5%で、業種別順位でワースト4位だった。パチンコ業の不正発見割合は長くワースト2位が続き、ワースト1位が続く「バー・クラブ」とともに定位置ともいえる状態にあった。不正発見割合も50%のラインを挟んで上下する展開が長く続いていたが、平成22事務年度以降、これが徐々に

改善。今回、4年ぶりにワースト順位を悪化させたが不正発見割合そのものは30%台の前半に留まっている。

一方の1件当たりの不正所得金額は前の年よりも大幅減となり、ワーストの順位も圏外になった。率、額ともに毎年ワーストランキングに入る業種はパチンコだけという不名誉な状態が長く続いていたが、ここにきてホール経営企業のコンプライアンス意識の向上が窺われる結果となっている。

【Data15】 保安通信協会 / GLI Japan 《型式試験実施状況》

## ●パチンコ機、パチスロ機の型式試験適合数の推移



**遊** 技機の型式試験を行う保安通信協会（保通協）がまとめたところによると、年間を通してのパチンコ機の適合は294件で、前の年から138件の大幅減になった。パチンコ機の適合数が300機種を割り込んだのは平成13年（2001年）以来19年ぶり。パチスロ機の年間適合数は6件減の185件。令和元年は、5号機ショックが吹き荒れた平成17年以来、14年ぶりに年間の適合数が200機種を割り込んだが、今回も低水準での推移となった。

年間を通しての適合率は、パチンコが37.1%で対前年比6.4ポイント減だったほか、パチスロは21.7%で0.8ポイント増ながら、低い水準のままだった。

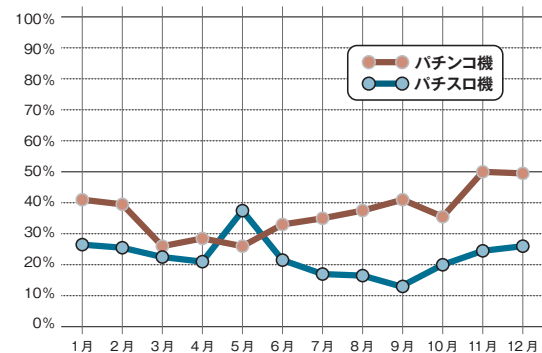
また、昨年は受理件数そのものも減った。パチンコが911件で31件の減少、パチスロが917件で65件の減少で、これは昨年4月、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため型式試験の新規予約を一時停止した影響である。

一方、新たな遊技機の型式試験機関として平成30年8月に国家公安委員会から指定を受

け、昨年7月からパチンコ機の型式試験の受理を開始した「GLI Japan」における令和2年の型式試験状況は受理件数15件、結果書交付10件、適合8件、不適合2件だった。

改正規則の施行後、長く低迷する型式試験の適合率は、ポテンシャルが低下した規則でできるだけ市場性のある遊技機作りを行おうとするメーカーの思惑が反映したもの。適合率が低い中で市場性のある遊技機を抱えるには申請数でカバーするしかなく、令和元年は申請枠の確保を主目的にした複数ブランドを持つ流れも加速した。

令和2年（2020年）の保通協型式試験適合率の推移（適合率 %）

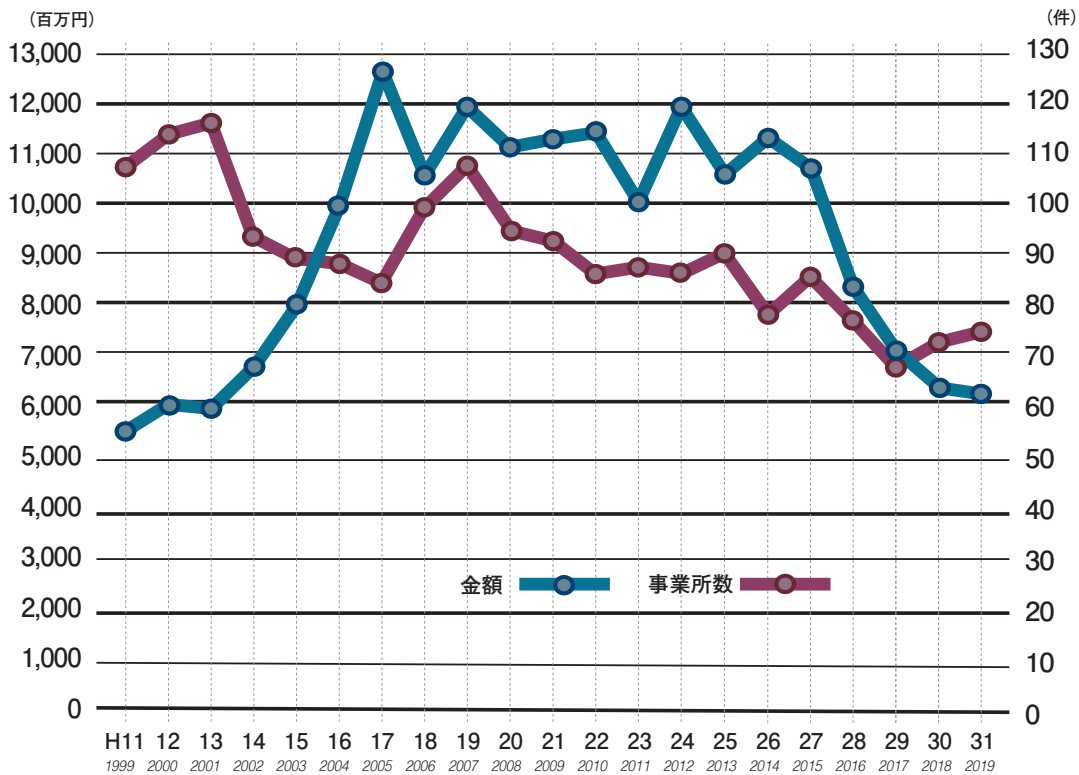




**【Data16】 経済産業省《工業統計調査》**

※このページは経済産業省「工業統計調査」発表後、最新データに差し替えます。

**●パチンコ、スロットマシンの出荷金額及び産出事業所数**



●推移

年	区分	金額 (百万円)	産出事業所数
平成11年 (1999)		549,822	108
平成12年 (2000)		598,672	114
平成13年 (2001)		590,928	116
平成14年 (2002)		675,168	93
平成15年 (2003)		796,241	89
平成16年 (2004)		991,694	88
平成17年 (2005)		1,261,745	84
平成18年 (2006)		1,065,524	99
平成19年 (2007)		1,194,916	108
平成20年 (2008)		1,101,779	94
平成21年 (2009)		1,125,138	92
平成22年 (2010)		1,140,659	85
平成23年 (2011)		1,003,526	86
平成24年 (2012)		1,196,699	85
平成25年 (2013)		1,063,101	90
平成26年 (2014)		1,131,899	78
平成27年 (2015)		1,076,183	85
平成28年 (2016)		831,652	77
平成29年 (2017)		701,493	67
平成30年 (2018)		626,394	72
令和元年 (2019)		616,351	74

●都道府県別 (2019年)

都道府県	区分	金額 (百万円)	産出事業所数
全国計		616,351	74
宮城県		—	2
山形県		4,024	4
福島県		712	3
栃木県		—	2
群馬県		141,986	19
埼玉県		108,524	4
千葉県		—	1
神奈川県		—	1
富山県		—	1
長野県		—	1
愛知県		265,450	21
三重県		—	2
滋賀県		—	1
京都府		—	1
大阪府		—	1
兵庫県		4,662	5
岡山県		—	1
高知県		—	1
佐賀県		—	1
長崎県		—	2



**【Data18】 全国遊技機商業協同組合連合会、回胴式遊技機商業協同組合 《中古遊技機稼働実績推移》**

**●中古遊技機流通量の推移**

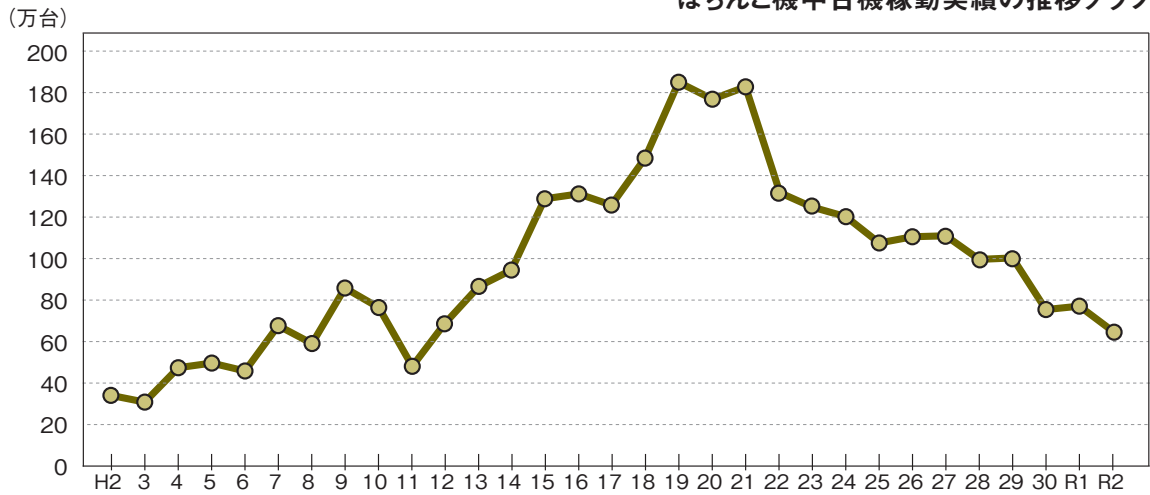
全商協 中古機稼働実績（販売+チェーン店移動）

年度	件数	台数	販売/チェーン店比率	
			販売	チェーン店
平成24年度	603,782	1,205,392	53%	47%
平成25年度	597,847	1,078,725	55%	45%
平成26年度	609,297	1,109,620	51%	49%
平成27年度	634,601	1,113,316	48%	52%
平成28年度	606,824	994,039	48%	52%
平成29年度	618,800	1,002,723	46%	54%
平成30年度	510,559	777,177	46%	54%
令和元年度	518,126	786,988	42%	58%
令和2年度	418,052	629,934	36%	64%

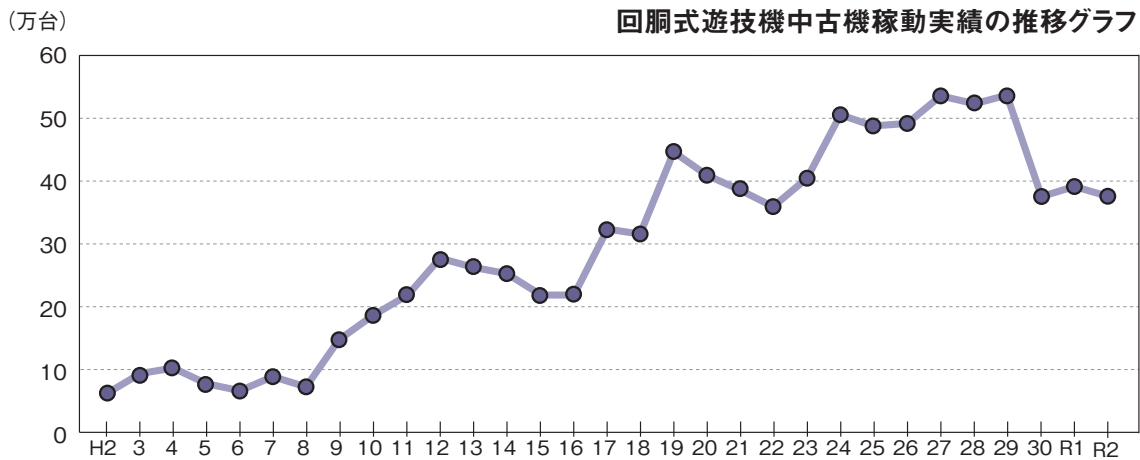
回胴遊商 中古機稼働実績（販売+チェーン店移動）

年度	件数	台数	販売/チェーン店比率	
			販売	チェーン店
平成24年度	228,532	504,424	53%	47%
平成25年度	268,100	487,353	55%	45%
平成26年度	270,079	491,123	52%	48%
平成27年度	307,332	536,716	46%	54%
平成28年度	319,183	523,310	44%	56%
平成29年度	350,363	535,925	40%	60%
平成30年度	270,437	376,857	45%	55%
令和元年度	256,864	381,661	42%	58%
令和2年度	239,554	377,676	33%	67%

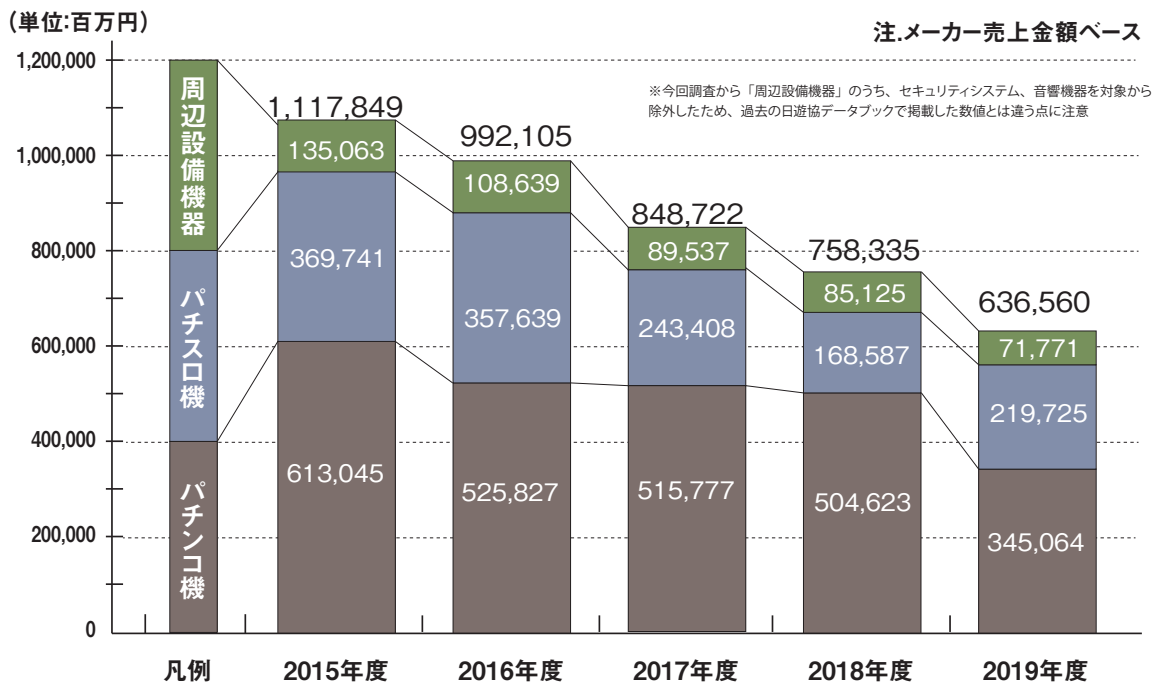
ぱちんこ機中古機稼働実績の推移グラフ



回胴式遊技機中古機稼働実績の推移グラフ



## ●パチンコ関連機器市場規模の推移



**矢**野経済研究所がまとめた2019年度のパチンコ関連機器の市場規模は6,365億円(メーカー売上金額ベース)で、前年度比83.9%、額にして1,217億円のマイナスとなった。減少幅は前年度調査よりも拡大し、パチンコ機市場の前年度比68.4%という大幅減が影響した。

2019年度のパチンコ機の市場規模は、2018年2月の規則改正以降、遊技機の型式試験の適合率が低調で新機種のリリースが停滞したこと、射幸性に優位性がある旧規則機とポテンシャルが低下した新規則機が併設されることによって、新たに導入する新規則機の稼働実績が伸びないことなどから、ホール側の設備投資意欲は低調なまま推移。収益性の高い旧規則機を設置可能な経過措置期間いっぱいまで使用したいホール側の思惑が強く働き、2018年度から大幅減となった。

一方で、パチスロ機は対前年度比130.3%と増加となったが、これはさらに前年の2018年度数値が極端に低調であったため、2019年

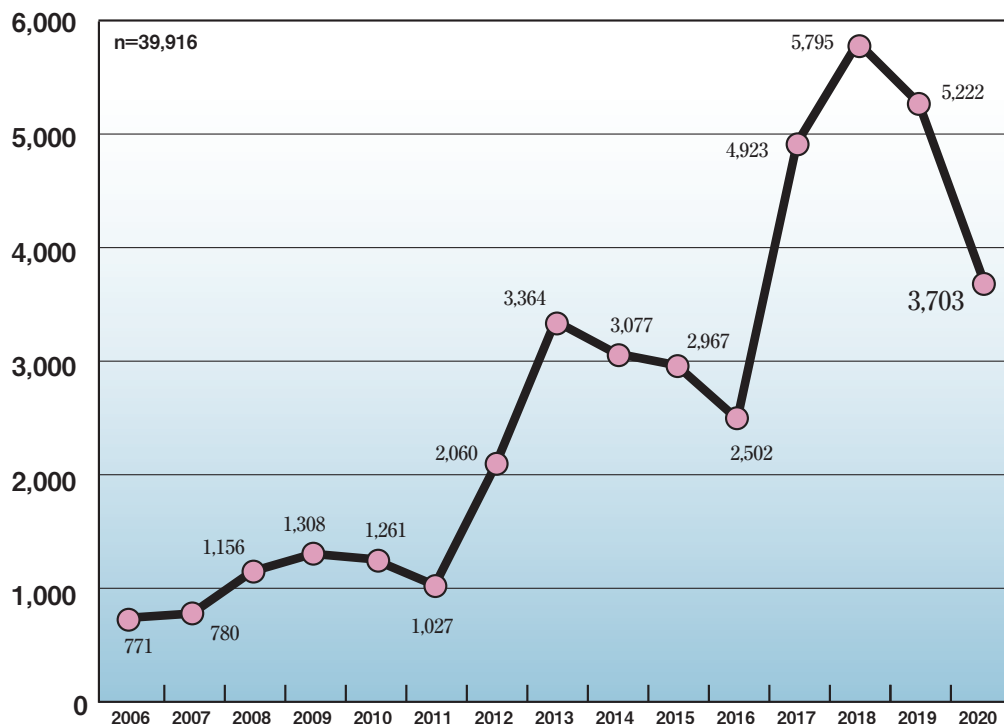
度の市場が回復基調だったとはいええない水準に留まっている。販売台数も2007年の4号機完全撤去後の低水準を下回っており、矢野経済研究所では、新規則での型式試験での適合率が思うように上がらず、新機種のリリースが大きく停滞した影響を指摘している。また、パチンコ機と同様、パチンコホールの収益を支える旧規則機が併設されていることで、相対的に新規則機の稼働が低迷し、それによってホール経営企業の新規則機の購買マインドが極端に冷え込んだ結果だとしている。

新型コロナ禍を受け、旧規則機の使用が可能な経過措置期間が延長されたことから、2020年度も新規則機の新台販売は厳しい状況が続くとみられる。一方で、遊技機メーカー間での開発競争によって製品の開発費、製造原価は年々高騰し、遊技機メーカーの利益率は低下。遊技機価格が高止まりしていることでのホール側の設備投資意欲の減退も顕著で、同社ではこうした負のスパイラルを断ち切ることが急務だとしている。



## 【Data20】 リカバリーサポート・ネットワーク《遊技に関する依存問題電話相談件数》

## ●パチンコ・パチスロ依存問題電話相談件数の推移



パチンコ・パチスロの遊技に関する依存及び依存関連問題解決の支援を行う非営利の相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）」が設立されたのは、日本におけるIR開設の是非に関する議論が高まる前の2006年4月である。同年から始まった無料の電話相談事業では、2020年末までに累計で3万9,916件の相談が寄せられている。

2020年に受けた電話相談は3,703件で、前の年から1,519件減少した。年間の相談件数としては、夜間対応を開始した2017年以降でもっとも少なく、RSNの年間報告書では、新型コロナウイルスの流行に伴うホールの休業や営業自粛、遊技参加人口の減少、さらにはホール数の減少などが相談件数の減少につながったと推測している。

2020年に受けた初回相談1,858件のうち、相互援助グループであるギャンブラーズ・アノニマスや精神保健福祉センター、保健所、医療機関など相談者に他の機関を紹介したのは全体の38%にあたる701件で、残りの1,157

件は電話相談で相談者本人による問題解決を提案、支援した。紹介先は前年同様、ギャンブラーズ・アノニマスがもっとも多く、次いで医療機関、精神保健福祉センターと続いた。

相談者の内訳は、問題のある本人からの電話が1,585件で全体の85%を占めた。8割以上が本人からの相談で、なおかつ相談者の年齢が10代から80代までと幅広く分布していることは、RSNの電話相談の大きな特徴になっている。相談経路はホール内のポスターが701件でもっとも多く、525件のインターネットと合わせて全体の6割に達したが、ほかにもホールの折込チラシ、配布物、貼付ステッカー、さらにはATMの啓発メッセージなど、ホールに関連した経路が多様化している。

RSNでは、この電話相談事業のほか、活動内容を知ってもらうためのフォーラムの企画や各種の広報活動、さらには電話相談における相談員養成プログラムの作成と実践的なトレーニングなどを行っており、その活動資金は主に業界団体が担っている。

●パチンコ・パチスロ産業21世紀会 <http://anshingoraku.link>

業界各団体の相互の連携と意志の疎通を図り、業界全体の健全な発展に寄与することを目的として、全日遊連、日遊協、日工組、日電協の4団体を中心となって1996年7月、「4団体連絡協議会」として発足。同年10月1日に「遊技業2001年会」、2001年8月に「パチンコ・パチスロ産業21世紀会」と改称し、現在に至っている。

主な活動内容は、依存（のめり込み）問題への対応、不正撲滅など健全化に向けた各種取り組みなどで、業界全体で協議、検討する必要がある際にも開催される。

現在の正会員は下記の13団体。ホール事業者の団体、遊技機や周辺設備の製造及び販売等を行う事業者の全国組織などで構成されている。

- 全日本遊技事業協同組合連合会（全日遊連） <http://www.zennichiyuren.or.jp>  
（全国のパチンコホール営業者の団体／阿部恭久理事長）
- 一般社団法人 日本遊技関連事業協会（日遊協） <http://www.nichiyukyo.or.jp>  
（遊技関連企業を会員とした業界の横断的組織／西村拓郎会長）
- 日本遊技機工業組合（日工組） <http://nikkoso.jp>  
（パチンコ機を中心とした遊技機製造業者の団体／榎本善紀理事長）
- 日本電動式遊技機工業協同組合（日電協） <http://www.nichidenkyo.or.jp>  
（パチスロ遊技機製造業者の団体／兼次民喜理事長）
- 全国遊技機商業協同組合連合会（全商協） <http://www.zenshokyo.jp>  
（主にパチンコ遊技機の販売業者の団体／中村昌勇会長）
- 回胴式遊技機商業協同組合（回胴遊商） <https://www.kaidou.or.jp>  
（主にパチスロ遊技機の販売業者の団体／大饗裕記理事長）
- 一般社団法人遊技場自動サービス機工業会（自工会） <http://www.jikoukai-net.jp>  
（遊技場における周辺機器製造業者の団体／木原茂成理事長）
- 遊技場自動補給装置工業組合（補給組合） <https://hokyu-kumiai.jp>  
（遊技場における玉補給装置製造業者の団体／入江良一理事長）
- 遊技場メダル自動補給装置工業会（メダル工業会）  
（メダル自動補給装置等周辺機器の製造販売を行う業者の団体／大泉政治理事長）
- 一般社団法人 MIRAI ぱちんこ産業連盟（MIRAI） <https://mirai-pachinko.jp>  
（パチンコホール経営者の団体／東野昌一代表理事）
- 一般社団法人 余暇環境整備推進協議会（余暇進） <http://www.yokashin.or.jp>  
（パチンコ関連事業を営む事業者及び趣旨に賛同する個人・団体／佐藤正夫代表理事）
- 一般社団法人 電子認証システム協議会（認証協） <http://ninsyokyo.jp>  
（貸玉・貸メダルのデータ透明化を目的として設立された団体／越野友春代表理事）
- 一般社団法人 プリペイドシステム協会（PSA） <https://www.psa-or.jp>  
（プリペイドシステムで売上の透明化を目的として設立された団体／石田倫敏理事長）

## ●日工組社会安全研究財団 <https://www.syaanken.or.jp>

パチンコ機メーカーの団体である日工組が中心となり、「財団法人日工組調査研究財団」として昭和62年8月に発足。平成2年に「財団法人社会安全研究財団」に、平成25年に「公益財団法人日工組社会安全財団」に、さらに平成28年に「公益財団法人日工組社会安全研究財団」に名称変更し、現在に至っている。

人々が犯罪と関わりなく安全に、また安心

して生活できる社会の実現に向けて貢献することを目的に設立。安全問題の解決に資する研究を同財団内の委員会や研究機関等に委託して行う「研究事業」、安全問題の解決に資するシンポジウムや広報啓発などを行う「安全事業」、さらには安全問題の解決に資する研究及び事業を公募し、助成をする「助成事業」などを行っている。

## ●PSIO（遊技産業不正対策情報機構） <https://www.pasio.ne.jp/pc/>

遊技産業における不正排除を目的として、2001年10月に情報システムの運用を開始した。全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、自工会、日遊協の計7団体で構成するPSIO協議会が運営し、同協議会の下に置かれた不正対策室がシステム運用を担当している。

パチンコ、パチスロにまつわる不正には、ホール自体が関わる不正と、逆にホールが被害を受けるゴト師と呼ばれる者による不正な

どがあるが、これらすべての不正に関する情報を集めている。

情報システムは、ファンと業界関係者の双方から不正の投稿を受ける通信網と、関係団体間で情報を交換する通信網の二本建てで構成。不正情報は月ごとに整理され、警察庁、関係都道府県の警察本部に提供している。また、不正情報は、データベース化され、いつでも分析・検討できるよう蓄積されている。

## ●一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 <https://posc.or.jp>

全日遊連傘下の組合や組合員ホールが行う社会貢献活動を継続発展させるとともに、業界全体として21世紀にふさわしい社会貢献活動を推進することを目的に「全日本社会貢献団体機構」として2005年に発足。2019年11月にパチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業と研究支援に積極的に取り組むため改組した。

事業は「助成事業」「依存問題への取り組み」「顕彰事業」「社会貢献フォーラム」「活動報告書の作成・配付」の5つを展開。助成事業では、「パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援」「子どもの健全育成支援」「災害復興コミュニティ支援」の3つを柱として、国民の理解と支持を得られるような広範な社会貢献事業を進めている。

## ●一般社団法人 遊技産業健全化推進機構 <https://www.suishinkikou.or.jp>

遊技機および周辺機器の不正改造の根絶と、身近で手軽な大衆娯楽としての基盤強化を目的として、業界団体が協議検討を行い、2006年に設立された。パチンコ・パチスロ産業21世紀会に参画する業界13団体が社員になっているが、理事の過半数は外部から招いた有識者で構成している。

あらかじめ機構による随時、無通知の立入調査を受けることに同意しているパチンコ店に立入り、遊技機や周辺機器に対する検査を行い、不正改造が行われていないことを確認している。

立入検査で不正の疑いを発見した時は、警察へ通報することとしている。



一般社団法人

日本遊技関連事業協会